



サステナビリティ レポート 2019

CONTENTS

編集方針	3
TDKグループ概要	5
トップコミットメント	6
TDKグループのサステナビリティ	
サステナビリティビジョン	8
経営理念体系とサステナビリティ	10
サステナビリティマネジメント	13
TDKグループのマテリアリティ	16
SDGsへの貢献	18
TDKグループのバリューチェーン	21
CSR重要課題	
技術による世界への貢献	27
世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	29
「ゼロディフェクト品質」の追求	34
人材の育成	40
次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始	42
サプライチェーンにおける社会・環境配慮	45
地球環境との共生	48
環境	
環境方針・環境ビジョン	50
ライフサイクル的視点での取り組み	54
環境目標と実績	57
環境マネジメントシステム	60
製品貢献量算定基準の枠組みづくり	63
生産拠点のCO ₂ 排出量削減	64
製品によるCO ₂ 排出削減貢献量拡大	67
水資源使用量の削減	70
資源の有効利用	72
物流CO ₂ 排出量削減	74
化学物質使用リスクの削減	76
社会	
人権の尊重	77
品質保証活動	81
お客様満足	86

サプライチェーンにおけるTDKの責任	88
責任ある鉱物調達	89
サプライヤーとしての取り組み(生産拠点における労働環境配慮)	92
バイヤーとしての取り組み(サプライヤーにおける労働環境配慮)	95
グローバル人事方針	100
グローバル人材の育成	101
多様性を尊重する企業風土の醸成	105
安全衛生	111
社会貢献活動	114
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	117
企業倫理・コンプライアンス	118
リスクマネジメント	120
情報セキュリティ	122
社会からの評価	
第三者意見	125
2018年度の表彰実績	127
サステナビリティ関連データ	
TDKの環境活動の経緯	131
ISO14001/OHSAS18001(ISO45001)認証取得事業所	134
環境パフォーマンスデータ	138
環境パフォーマンスデータの第三者レビュー	141
第三者検証	142
環境コスト	143
サイト環境パフォーマンスデータ	144
従業員パフォーマンスデータ	145
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ	147
ガバナンスパフォーマンスデータ	148
GRIスタンダード対照表	149
リコール中の加湿器回収に関するご報告	159

サステナビリティ

編集方針

TDKでは、「サステナビリティ」に関する情報開示をWEBサイト中心に行っています。

「サステナビリティ」WEBサイトは、TDKグループのサステナビリティに関する情報を網羅的かつ詳細に開示しています。

また、読者の皆様の関心に合わせてご活用いただけるよう、PDFとして、以下の2つの媒体を用意しています。

- サステナビリティコミュニケーションブック

TDKグループのサステナビリティに関する取り組みの中でも、特にお伝えしたい取り組みを中心にまとめています。

- サステナビリティレポート

「サステナビリティ」WEBサイトの全情報をダウンロードできるPDFファイルです。

- 参照したガイドライン

GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016

- 対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

一部、期間以外の活動も含んでいます。

- 対象組織

TDKグループ（TDK株式会社および国内・海外連結子会社139社）を対象としています。

- 対象期間中に発生した組織の重要な変更

特になし

- データの範囲

原則、TDKグループですが、特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

なお、各データについては、進捗状況を分かりやすくお伝えするため、経年のデータを掲載しています。（一部を除く）

また、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、SGS ジャパン株式会社による第三者レビューおよび第三者検証を実施しています。

関連リンク

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

[第三者検証](#)

- WEBサイト更新年月

年次報告のため、1回/年データを更新しています。

2019年7月（前回：2018年7月、次回：2020年7月予定）

- お問い合わせ先

サステナビリティ推進本部 CSR グループ : 03-6778-1059

- 将来に関する記述についての注意事項

「サステナビリティ」WEB サイトには、TDK グループに関する計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価などの基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあることをご承知おきください。

サステナビリティ

TDKグループ概要

TDKグループは、市場性、製品群、物流などの観点から適地を選定し、世界中の30以上の国や地域に工場、研究所、営業所などの拠点を設けています。連結子会社は日本13社、海外は、アジア地域59社、ヨーロッパ地域45社、アメリカ地域22社の計126社で、全体で139社にのぼり、全従業員数は104,781名に達します。

売上高 1,381,806 百万円 | 営業利益 107,823 百万円 | 当期純利益 82,205 百万円

米州地域

売上高 110,169 百万円
(外側) (8.0%)

従業員数 4,738 名
(内側) (4.5%)

欧州地域

売上高 167,285 百万円
(外側) (12.1%)

従業員数 8,205 名
(内側) (7.8%)



日本

売上高 113,369 百万円
(外側) (8.2%)

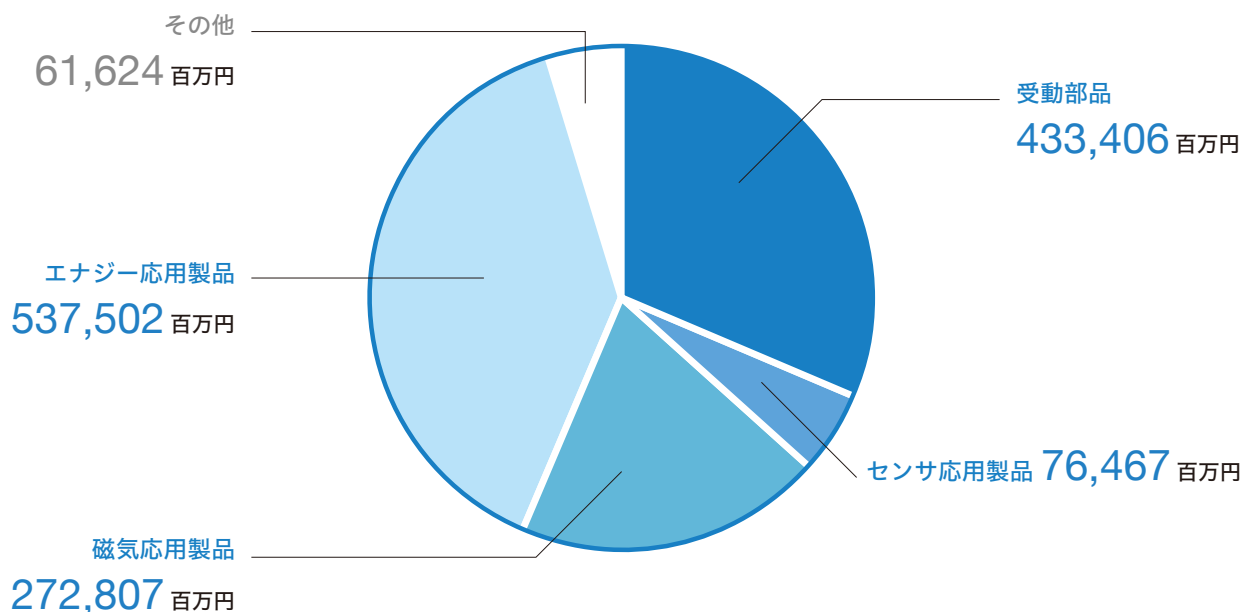
従業員数 9,777 名
(内側) (9.3%)

アジア他

売上高 990,983 百万円
(外側) (71.7%)

従業員数 82,061 名
(内側) (78.3%)

セグメント別売上高 (2019年3月期)



サステナビリティ
トップコミットメント



「Social Value」と「持続可能で幸福な社会実現」の一体化を図り、社会の役に立つTDKグループを目指します。

TDK株式会社 代表取締役社長
石黒 成直

デジタルとエネルギーの転換期を捉える

現在、世界は大きな時代の転換期を迎えています。産業革命以降、人々は化石燃料の利用で暮らしを豊かにしてきましたが、地球温暖化や化石燃料の枯渇といった問題が深刻化する中、従来とは異なる新たなエネルギー社会の確立は不可避となっています。一方で、IoTやAIの著しい発展は、情報伝達のあり方や産業の形を大きく変えてきました。過去4年間に世界で出荷されたスマートフォンは約60億台、25億以上のアカウントともいわれるSNSが世論の形成すら左右する社会で私たちは生活しているのです。

こうした大きな潮流は、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）とエネルギートランスフォーメーション（以下、EX）として捉えています。DXとEXはエレクトロニクス抜きに成し遂げることはできず、この分野で事業を営むTDKにとっては、社会に貢献していくための「宝の山」がここにあると私は考えます。

DXについては、「インダストリ4.0」にも掲げられている、デジタルデータを活用したモノづくりの最適化に取り組みます。これにより、エネルギー・資源・時間などのあらゆるロスを削減するとともに、「ゼロディフェクト品質」の実現へとつながります。当社自身がデジタルトランスフォームしていく必要があり、それらはすべて社会に還元される価値にもなると考えています。

またEXについては、TDKは少ないエネルギーで効果を最大化するエネルギー変換効率を追求してきた電気と磁気の会社です。今後も独自技術により消費エネルギーの低減を追求しながらも、単に化石燃料を自然エネルギーに置き換える発想だけではなく、基本となるのは「できるだけエネルギーを使わない」ことを探求することが重要と考えます。便利で豊かな社会づくりに貢献するためには、部品をつくる私たちだけではなく、システムやハードウェアを担う企業との協働も必然となるでしょう。

「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会の実現」を目指す

米中の貿易摩擦や中国経済の減速、英国の EU 離脱などに、世界経済は大きく揺れています。DX、EX の潮流は決して変わらないでしょう。重要なのは、短期的な変化にとらわれることなく中長期視点を持ち柔軟に対応していくことです。

DX、EX を軸にした世界的な潮流をとらえ、サステナブルな未来社会を描くことが必要と考え、TDK は 2019 年度、サステナビリティビジョンを策定しました。これは、「独自のコアテクノロジーとソリューションの提供により、すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを目指したものです。

サステナビリティビジョンとともに、2018 年度からスタートした中期経営計画「Value Creation 2020」において、Commercial Value（成長戦略の実現）と Asset Value（資産価値の向上）に加えて、Social Value（企業の社会的価値の向上）を掲げた意義は大きいものでした。Social Value は並列の三本目の柱ではなく、むしろ他の二つをけん引していくものです。社会への貢献（Social Value）を通じた成長を果たし（Commercial Value）、利益や資産を効率よく利用する（Asset Value）。そしてそれを活かしてさらに社会に貢献するというサイクルを回していくことが、社会の発展および TDK の成長を両立させると考えます。

また Social Value 向上のためには、「持続可能な開発目標」（SDGs）への貢献も極めて重要です。SDGs への積極的な貢献は企業にも求められており、SDGs が示す地球規模の社会課題への挑戦は、TDK にとっても大きなビジネスチャンスにもなるのです。たとえば、世界にはまだ電化されていないところも多いですが、送電線を整備する代わりにソーラーパネルや風車、蓄電池を導入すれば、自然エネルギー 100% の電化が一気に可能になります。

「エンパワーメント&トランスペアレンシー」で

強くてしなやかな組織をつくる

私たちの技術とソリューションを活かせるフィールドは、世界に広がっています。

日本人以外の従業員が 9 割を超える TDK は、もともとグローバル人材の豊富さが強みです。それぞれの強みを融合させることで、組織は変化に対してしなやかに、そして強くなります。当社はこれまでさまざまな M&A を行ってきましたが、新たに加わった企業を TDK の文化に染めるのではなく、お互いにより影響を与え合うことで、TDK グループ全体が新しく変わっていくことを期待します。

同時に企業としてガバナンスは重要なもので、私はこれを、「エンパワーメント & トランスペアレンシー」を大事にすることだと思います。目標や理念を共有する人々を信頼し、彼らのやる気を引き出すこと、お互いに隠しごとをせずステークホルダーへの透明性を確保すること、つまり、中央集権的な考え方はもはや通用せず、自律分散型のレジリエントな組織が強みとなるのです。

TDK グループは、社是・社訓を基本に据えながら、今、この大きな転換期に挑んでいきます。従業員には、「どうすれば社会の役に立てるか」を常に考えてほしいと思います。お客様やお取引先様、地域社会などのステークホルダーにどのような価値が提供できるかを意識し、自分の仕事を外から見つめ直すアウトサイドインの視点を大事にして、TDK グループ全体でサステナブルな未来社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ
サステナビリティビジョン



TDKグループ サステナビリティビジョン

TDKグループを取り巻く社会には、気候変動をはじめエネルギーや資源の枯渇などの環境問題、高齢化社会や情報格差などの社会問題などさまざまな課題が存在します。TDKはこれらの課題解決への貢献、つまり将来世代における持続可能な社会構築に向けた貢献を果たしていきます。

TDKグループは、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、新たにTDKグループ「サステナビリティビジョン」を策定しました。これは、TDK独自のコアテクノロジーとソリューションを最大限活かし、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを描いたものです。

策定においては、長期的な視点に立ち、改めて取り巻く社会環境を整理するとともに、TDKグループが持つ強みや資源にはどのような可能性があるのかを検討しました。その過程では、経営層はもとより社外有識者等へのヒアリングも実施しました。

今後は、このビジョンをグループ全体で共有しながら事業への落とし込みを図り、幸せな社会の実現に向けた具体的施策を検討・実践していきます。

TDKグループ
サステナビリティビジョン

“テクノロジーですべての人を幸福に”

TDKグループは、地球環境の再生・保護に努め、人権を尊重し、独自のコアテクノロジーとソリューションの提供により、すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する



事業を通じたサステナビリティへの貢献

TDK グループの中期経営計画「Value Creation 2020」では、企業価値を上げる「Commercial Value(成長戦略の実現)」、「Asset Value(資産価値の向上)」、そして「Social Value(企業の社会的価値の向上)」の3つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。

中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。これは、サステナビリティビジョンでも掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」の実践に他ならず、また社是にも通じるものです。

TDK グループは、独自の競争優位性（①素材・プロセス技術、②顧客基盤、③多様性の強さ、④グローバル事業基盤、⑤一貫生産）をさらに強化し、このサステナビリティビジョンの考え方が組み込まれた中期経営計画を推進することで、事業を通じたサステナビリティへの貢献を図っていきます。

TDKの注力市場と社会課題

TDK グループでは、これからの社会や産業の変化を見据え、主に「自動車」「ICT」「産業機器・エネルギー」市場をターゲットにしています。これらの市場においては、テクノロジーの変化や顧客要望の多様化に加え、サステナブルな社会実現に向けた課題解決や新たな価値創造が求められています。

TDK の注力市場における主な社会課題

自動車

- 交通事故
- 資源枯渇（希少資源）
- 大気・環境汚染
など

ICT

- 情報量の爆発的増加
- プライバシー・個人情報の漏えい
- 都市化および過疎化の加速
など

産業機器・エネルギー

- 気候変動（化石燃料使用の増加）
- エネルギーロスの削減（エネルギーの高効率利用）
- 資源枯渇
など

TDK は、これらの課題に対して、「コトづくり」発想によるソリューションの提供と、従来の「モノづくり」の両輪で、お客様の求める新たな価値を創造することを通じて、サステナビリティビジョンでも掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを目指していきます。

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

経営理念体系とサステナビリティ

経営理念

100周年に向けて 企業ビジョンと行動指針の策定

TDK グループの行動指針となる企業倫理綱領

事業を通じて創造するサステナブルな社会

経営理念

TDKの、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是は、フェライトを事業化した初代社長・齋藤憲三の創業の精神を反映したものです。また、社訓として「夢 勇気 信頼」があり、社是と社訓を組み合わせることでTDKの経営理念としています。



100周年に向けて 企業ビジョンと行動指針の策定

経営理念は、事業の目的や目標を、凝縮して表現したのですが、企業が生き延びて成長していくためには、根本は変わらなくても、その時代に沿った解釈や思想が必要です。

創業 80 周年にあたる 2015 年、TDK は企業ビジョンと行動指針を新たに策定しました。企業ビジョンと行動指針には、2035 年の 100 周年に向けた会社の進むべき方向と、私たちが経営理念を実践していくためのガイドラインを定めています。

企業ビジョンは、創業の目的と精神、過去の四大イノベーション、グローバル資源を活かした貢献、社是の実践について説明したものです。TDK が何を目指しているのか、TDK のビジョンを過去、現在、未来の視点から示すとともに、2035 年の 100 周年に向けて、会社の進むべき方向を表しています。

行動指針は、4 つのカテゴリーからなり、TDK がこれまで築き上げてきた良き風土を礎として、その可能性や展開を具体的に語ったものです。TDK グループ全員が共有し実践していきます。

企業ビジョン Vision2035

TDK は 1935 年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。

これまで世界に誇る四大イノベーション（フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド）を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。

これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。

「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

行動指針

カテゴリ	行動指針
お客様視点	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - お客様の理想実現に役立とうとする強い意志。 - 常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 - お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。
挑戦	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 - 困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 - 周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。
成長	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 - 社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 常に " 夢・ありたい姿 " を思い描き、実現のための努力を続けること。 - 部下 / 後輩 / 同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。
多様性の尊重	<p>私たちにはある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 世界中に持つ多様な文化と人材。 - 常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。 <p>だから私たちにはできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 異なる考え方にこそ価値を認めること。 - 組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。

TDKグループの行動指針となる企業倫理綱領

「TDK 企業倫理綱領」は、TDK グループおよびそれを構成する役員、従業員が、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。2016年8月に、経営理念との関係の明確化と企業行動基準の具体的内容の明確化に伴う改定を行いました。また、TDK グループが共通して実践すべき事項を「企業行動憲章」として制定しています。



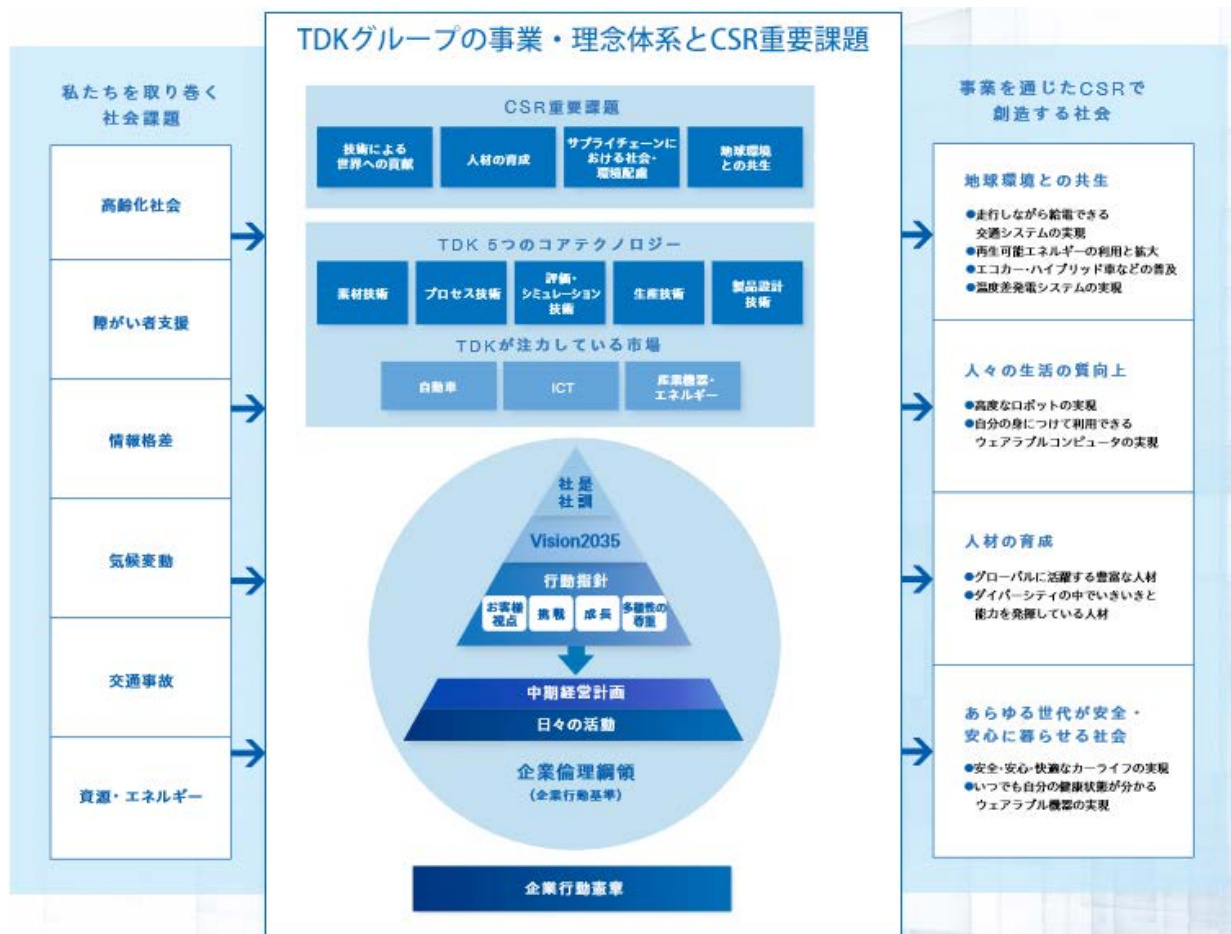
関連リンク

[TDK 企業倫理綱領](#)

事業を通じて創造するサステナブルな社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。

TDKグループは、経営理念に基づき事業を通じて社会課題を解決していきたいと考えています。



関連リンク

[サステナビリティビジョン](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

TDKグループのサステナビリティと理念体系との関係	推進体制
社内啓発	ステークホルダーとの対話と意見収集
主な加盟団体	SDGs について
CSR 重要課題	

TDKグループのサステナビリティと理念体系との関係

TDKグループのサステナビリティとは、サステナビリティビジョンにも示している、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会の実現」を目指すことです。一方で、その活動の根幹には「社是の実践と企業倫理の徹底」があります。お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識するとともに、ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、企業倫理綱領を基盤に、TDKの事業活動を通じてサステナビリティを推進していくことを意味しています。社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的発展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。



推進体制

サステナビリティを推進する社内体制として、社長直轄のサステナビリティ推進本部を設置しています。サステナビリティ推進本部配下のCSRグループは、サステナビリティに関する活動方針の立案や、TDKグループ全体への活動方針等の浸透、活動の推進状況をモニタリングするとともに、情報開示やステークホルダーとの対話を実施し、外部より受けたさまざまな意見や活動を通じて特定された課題を、経営層や各本社部門、ビジネスグループおよび各拠点にフィードバックしています。これらに基づきTDKグループとしての対応方針を策定するなど、経営施策に適宜反映しています。CSRグループと各本社部門は、反映された方針や活動をビジネスグループや拠点に展開していくことによって活動を推進していきます。

社内啓発

TDKでは、サステナビリティを推進していく上で、従業員一人ひとりの意識向上が重要と考え、新入社員研修などの階層別研修にて、講義形式の研修を実施するとともに、全従業員対象のe-ラーニングも実施しています。2018年度は、中期経営計画の柱の一つに「Social Value」を掲げたことを受け、サステナブルな企業活動を通じて社会に貢献する活動を強化するため、経営層向けの講演会などを実施するとともに、社内報でもサステナビリティの重要性を啓発しました。

関連リンク

[SDGsへの貢献](#)

ステークホルダーとの対話と意見収集

TDKは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。

・ステークホルダーとの対話の機会

<お客様>

日常の営業活動
CS 調査
お客様からの監査

<お取引先様>

日常の取引先対応
取引先説明会
取引先への監査実施

<従業員>

労使対話
社内報へのフィードバック

<株主・投資家>

決算説明会
株主総会
IR ミーティング

<地域社会>

各地域での懇談会
社会貢献活動
ホームページアンサーサービス

関連リンク

[ステークホルダーダイアログ](#)

主な加盟団体

TDK は、以下の団体に加盟し、1 社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

団体名	団体の概要
一般社団法人日本経済団体連合会	http://www.keidanren.or.jp/profile/pro001.html
一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)	https://www.jeita.or.jp/japanese/about/overview/index.html (政策幹事会社)
アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)	https://chemsherpa.net/ (2007 年より発起人企業として参加)
在欧日系ビジネス協議会 (JBCE)	https://www.jbce.org/ja/about-us/who-we-are/about-jbce/

SDGsについて

関連リンク

[SDGs への貢献](#)
[持続可能な開発目標 \(SDGs\)](#)

CSR重要課題

TDK は、持続可能な社会の実現を目指し、CSR 活動における重要課題を定めています。CSR 重要課題は、グループを取り巻く社会課題を、自社およびステークホルダー双方の視点から設定し、TDK グループ全体で注力していく重要テーマです。

関連リンク

[TDK グループのマテリアリティ](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

TDKグループのマテリアリティ

TDKは、グループを取り巻くステークホルダーや、社会、ビジネス環境の変化に対応したCSR活動を推進することが重要と考えています。2013年度よりGRIガイドライン第4版（GRI-G4）に沿ったマテリアリティの検討を進め、2015年度に経営層の承認を得て設定しました。

[マテリアリティ設定のプロセス](#)

[設定したマテリアリティ](#)

[2018年度活動目標と実績および2019年度目標](#)

マテリアリティ設定のプロセス

GRI-G4では、これまでの「網羅的な情報開示」から「マテリアリティに焦点をあてた情報開示」を求めるものと改訂されました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業が意思を持って報告する内容を決定していくことを目的としたものです。

TDKでは以下のプロセスで、社外のステークホルダーとの意見交換や経営層とのダイアログを実施し、マテリアリティの設定を進めました。



関連リンク

[有識者のコメント \(CSR レポート 2015 レビュー\)](#)

[TDKの価値を高めるマテリアリティの特定に向けて](#)

設定したマテリアリティ

ステップ2 およびステップ3 における優先順位付けは、GRI-G4 で求められる項目を考慮した 46 項目に基づき行い、19 のマテリアリティを洗い出しました。その後、活動を推進するにあたりそれらを整理・分類し、以下の 10 の重要テーマに集約しました。この重要テーマは経営会議の承認を経て、それぞれ関連する活動を推進するために、本社主管部署が主導し、各グループ会社と連携した目標 (KPI) を設定して進めています。



CSR重要課題	重要テーマ	設定の主旨
技術による世界への貢献	世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	独自の技術開発を通じて社会課題解決を目指す。
	「ゼロディフェクト品質」の追求	高い技術に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質」を追求する。
人材の育成	グローバル人材の育成	「真のグローバル化推進」に向け、その基盤である人材の育成を図る。
	多様性を尊重する企業風土の醸成	革新的な創造を生み出し続けていくために、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開する。
サプライチェーンにおける社会・環境配慮	生産拠点における労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、サプライヤー企業として必要となる生産拠点の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
	サプライヤーにおける労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、バイヤー企業として必要となる取引先の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
	責任ある鉱物調達	求められる取り組みの継続的な実施および最新要請内容の把握を通じて、川中企業としての社会的責任を適切に遂行する。
地球環境との共生	ライフサイクル視点での環境負荷の削減	「TDK環境ビジョン2035」に基づく環境活動を推進する。
	製品貢献量算定の枠組みづくり	製品貢献量算定の業界標準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促す。

2018年度活動目標と実績および2019年度目標

関連リンク

[技術による世界への貢献](#)

[人材の育成](#)

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮](#)

[地球環境との共生](#)

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

SDGsへの貢献



TDKグループのSDGsへの貢献

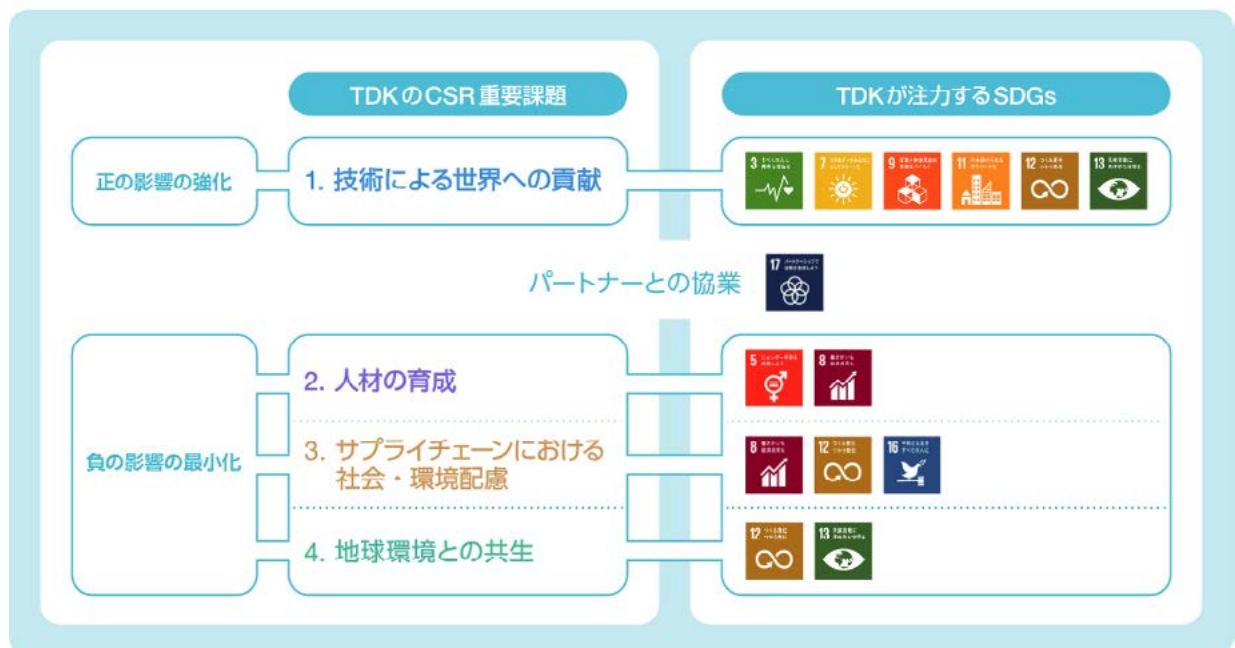
2015年9月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、すべての国が2030年までに取り組むべき17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。TDKでは、2018年度からの中期経営計画「Value Creation 2020」を基本方針に掲げ、3つの「Value」を創造しながら事業を持続的に成長させていくことを目指しています。その中の一つである「Social Value」(企業の社会的価値の向上)の実現は、SDGsと密接に関わるものと捉えています。社会課題解決に貢献し社会的価値を創出することは、TDKにとって「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実現にほかなりません。TDKは、事業を通じてSDGsに掲げられた地球規模の課題解決に貢献することで、企業価値向上を目指していきます。



TDKグループのCSR重要課題とSDGs

TDKは、持続可能な社会の実現を目指し、CSR活動における重要課題として「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」を掲げています。特に「技術による世界への貢献」では、TDKの技術・製品と外部の社会環境を踏まえて、提供価値を最大化できる領域におけるSDGsの目標を見据えました（下図、1. 技術による世界への貢献に掲げる注力するSDGs）。この6つのゴールに関連する社会課題を明確にし、それらの課題解決がなされた理想とする社会の実現に向けて、TDKが持つ技術や製品を通じて貢献していく姿を描き実践していきます。また、「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」についても、取り組みを推進させることを通じて、それぞれ掲げたSDGsへの貢献を目指していきます。

● TDKのCSR重要課題とSDGs



SDGsの社内理解向上・浸透活動

TDKは、SDGsへの社内理解を促進し、事業を通じたSDGsへの貢献意識を根付かせるために、社内各部署、社員各層に対する勉強会やワークショップを定期的に開催しています。

SDGs 勉強会の開催

2018年度の主な活動として、経営層に対しては、SDGsとESGをテーマとした勉強会を実施しました。外部専門家を招いての講演を受け、「サステナビリティ推進の長期的な視点と、短期的な利益確保のジレンマにどう向き合うか」、「いかに10万人のグループ従業員への意識浸透を図るか」、「自分の日々の業務がいかに社会に役立ち、会社の利益にも貢献しているかを実感できれば、従業員のモチベーション向上につながる」などの意見が出るなど、活発な議論がなされました。CSR課題やSDGsへの貢献を念頭に置いた「コトづくり」発想のビジネスで、社会とTDKグループの持続的成長を目指していく重要性を確認しました。

また、CSR重要課題である「技術による世界への貢献」において中心的役割を担う技術・知財本部や、安全環境室を対象とした勉強会も実施。持続可能な価値創造への戦略が企業の成長を実現する方法であることへの理解を深めるとともに、TDKグループの特性を活かしたサステナビリティ戦略について活発に議論しました。今後も、引き続き社内啓発活動に取り組むとともに、「技術による社会課題の解決」について、事業との関連性を整理した上で、具体的な目標設定に向けて、さらに議論を進めていきます。



経営層勉強会の様子



技術・知財本部でのレクチャーの様子

サステナビリティ | TDK グループのサステナビリティ

TDKグループのバリューチェーン

世界に広がるTDKグループ

TDK グループは、1935 年の創業以来、世界中の国や地域で事業を拡大してきました。取引先や取扱製品も多岐にわたります。

今後も TDK は、世界を舞台に、社会から必要とされる製品・サービスを提供し続けていきます。



(2019年3月31日現在)

TDKグループのバリューチェーン

原材料の調達から、開発、製造、物流、販売という TDK のバリューチェーンは、世界各地に広がっています。ここでは、各段階における CSR における配慮事項と、CSR 重要課題に関する主な取り組み実績を紹介します。



調達

世界各地から原材料を調達しています。調達先の人権や環境への配慮も TDK の責務です。

CSR における配慮事項

環境 (E)

- 環境負荷の低減

社会 (S)

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 地域との良好な関係構築
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 責任ある鉱物調達
- 安定供給の確保

ガバナンス (G)

- 公正な企業活動
- 法令・社会規範の遵守
- 情報セキュリティの確保

CSR 重要課題

技術による世界への貢献

- ・ 購入品品質の確保

人材の育成

- ・ グローバル人材育成プログラム推進
TCDP 修了者数 96 名

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- ・ CSR チェックシート / CSR 監査実施
CSR 適合サプライヤー比率 94.4%
- ・ 紛争鉱物調査
DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92.6%

地球環境との共生

- ・ グリーン調達





開発

TDK の製品が、いかに社会や環境に貢献できるかは、開発工程における技術と人材がカギを握っています。

CSR における配慮事項

環境 (E)

- 環境負荷の低減

社会 (S)

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 人材の育成
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 地域との良好な関係構築

ガバナンス (G)

- 公正な企業活動
- 法令・社会規範の遵守
- 情報セキュリティの確保

CSR 重要課題

技術による世界への貢献

- ・ 継続的な研究開発による新製品開発
研究開発費 115,155 百万円
- ・ 製品アセスメント
源流管理型の品質保証体制構築

人材の育成

- ・ グローバル人材育成プログラム推進
TCDP 修了者数 96 名
- ・ 技術イノベーション

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- ・ なし

地球環境との共生

- ・ 環境貢献製品の創出
- ・ 製品アセスメント





製造

製造時の環境負荷の低減、不具合品の撲滅、労働安全衛生など、環境や人材が重点領域になります。

CSR における配慮事項

環境 (E)

- 環境負荷の低減

社会 (S)

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 地域との良好な関係構築
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 安定供給の確保
- 人材の育成

ガバナンス (G)

- 公正な企業活動
- 法令・社会規範の遵守
- 情報セキュリティの確保

CSR 重要課題

技術による世界への貢献

- ばらつき無く再現できる製造プロセス

人材の育成

- グローバル人材育成プログラム推進
TCDP 修了者数 96 名
- モノづくり改革を推進する人材の育成

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- CSR セルフチェックや第三者機関による CSR 自主監査の実施
- 製造拠点における CSR セルフチェック実施 100%

地球環境との共生

- 工場の環境負荷低減
生産活動に伴う CO₂ 排出量
167.0 万 t-CO₂





物流

TDK の製品を安定的に、確実に、迅速にお客様へお届けすることが使命です。

CSR における配慮事項

環境 (E)

- 環境負荷の低減

社会 (S)

- 製品品質の確保
- 安定供給の確保
- 人権・労働安全衛生への配慮

ガバナンス (G)

- 公正な企業活動
- 法令・社会規範の遵守
- 情報セキュリティの確保

CSR 重要課題

技術による世界への貢献

- ・ 物流品質の確保

人材の育成

- ・ グローバル人材育成プログラム推進
TCDP 修了者数 96 名

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- ・ なし

地球環境との共生

- ・ 物流における環境負荷低減





販売

品質はもちろん、社会、環境に配慮し、課題解決に貢献する製品でお客様にご満足いただくことを目指しています。

CSR における配慮事項

環境 (E)

- 環境負荷の低減

社会 (S)

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 安定供給の確保
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 責任ある鉱物調達

ガバナンス (G)

- 公正な企業活動
- 法令・社会規範の遵守
- 情報セキュリティの確保

CSR 重要課題

技術による世界への貢献

- 環境・社会課題を解決する製品の販売推進
- お客様満足

人材の育成

- グローバル人材育成プログラム推進
TCDP 修了者数 96 名

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- お客様からの CSR 調査などへの適切な対応

地球環境との共生

- 環境貢献製品の販売推進
製品による CO₂ 排出削減量
214.9 万 t-CO₂

サステナビリティ | CSR 重要課題

技術による世界への貢献

基本的な考え方

「技術による世界への貢献」は、TDKの事業を通じた社会への貢献であり、自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした注力市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現などの社会課題解決を目指すことです。また、高い技術力に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」を追求する姿勢は、今後も変わることなく、高品質な製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献し続けます。

貢献する SDGs



ソーシャルインパクト(プラス/マイナスのインパクト)

【プラスのインパクト】

- ・ 技術力向上
- ・ お客様との協働による技術イノベーション
- ・ 社会課題解決への貢献
- ・ 自社グループの成長
- ・ 市場の変化に対応した、品質向上
- ・ お客様、社会からの信頼性向上

重要テーマ - 世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献

主な取り組み項目

- ・ 基盤技術の強化
- ・ 「コトづくり」を意識した技術開発推進
- ・ First to Market 製品の開発および販売の推進

主管部門

- ・ 技術本部
- ・ 各ビジネスグループ

2018 年度目標

- 1) First to Market 製品の開発および販売の推進

2018 年度実績

- 1) 各地域の最先端企業や研究開発機関との連携による First to Market 製品の開発を展開

2019 年度目標

- 1) SDGs と関連し、各ビジネスグループにおける技術・製品による新たなビジネス機会を目指す活動を実施
- 2) サステナビリティの観点を含んだ意思決定プロセス / 手順の策定

関連リンク

[世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献](#)

重要テーマ - 「ゼロディフェクト品質」の追求

主な取り組み項目

- 源流管理型の品質保証体制の構築
- ITやロボットなどを活用した製造プロセスの革新
- 品質マネジメントの継続的改善
- グローバル規模での人材育成

主管部門

- 品質保証機能
- 各ビジネスグループ

2018 年度目標

1) 重大苦情件数 0 件

2018 年度実績

1) 重大苦情件数 0 件

2019 年度目標

1) 重大苦情件数 0 件

関連リンク

[「ゼロディフェクト品質」の追求](#)

世の中になく新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献



技術・製品を通じたSDGsへの貢献

幸せな未来社会の実現に向けて、TDK が技術・製品を通じて貢献できると考える SDGs は、「3 すべての人に健康と福祉を」「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」の6つの目標です。

これらは、私たちを取り巻く社会課題を踏まえつつ、TDK の技術・製品の可能性を見据え、最大限価値を提供できると考えられる領域です。課題解決がなされた理想とする社会を描き、TDK が持つ技術や製品をさらに進化させ、幸せな未来社会の実現に貢献していきます。

SDGs	私たちを取り巻く社会課題	理想とする社会
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化による健康課題、福祉課題の増加 医療費の高騰 高齢化社会への移行に伴う要介護者人口の増加 障がい者の社会参加の困難 	<ul style="list-style-type: none"> 高度先進医療をすべての人に提供できる 健康状態を自分で簡単に把握できる 要介護の方々も安心して暮らせる 障がい者の社会参加に向けた自立への支援ができる
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料の使用増加による気候変動 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの移行（ガソリン車→EV） 高効率な再生可能エネルギーの使用
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> 途上国における脆弱なインフラ 先進国におけるインフラの老朽化 労働力不足 情報量の爆発的増加（IoT、自動運転など） 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ基盤の強化 レジリエントなインフラの再構築 労働力不足を補い、生産性が向上する ストレージ容量の確保 高速、大容量通信の実現



- 気候変動による自然災害の増加
- 都市への人口集中による地方社会の機能低下
- プライバシー・個人情報の流出・漏えい
- 交通事故
- 被害を最小限に抑えられる
- 地域による分け隔てなく基本的なライフサービスが提供される
- セキュリティが整備されている
- 交通事故発生ゼロ



- (電子機器の廃棄に伴う) 環境汚染
- 資源枯渇
- 有害物質を使わないモノづくり
- 希少資源の使用量削減
- 資源のリサイクル
- 循環型社会
- シェアリングエコノミー



- 化石燃料の使用増加による気候変動
- 再生可能エネルギーへの移行 (ガソリン車→EV)
- 高効率な再生可能エネルギーの使用
- エネルギー使用の改善

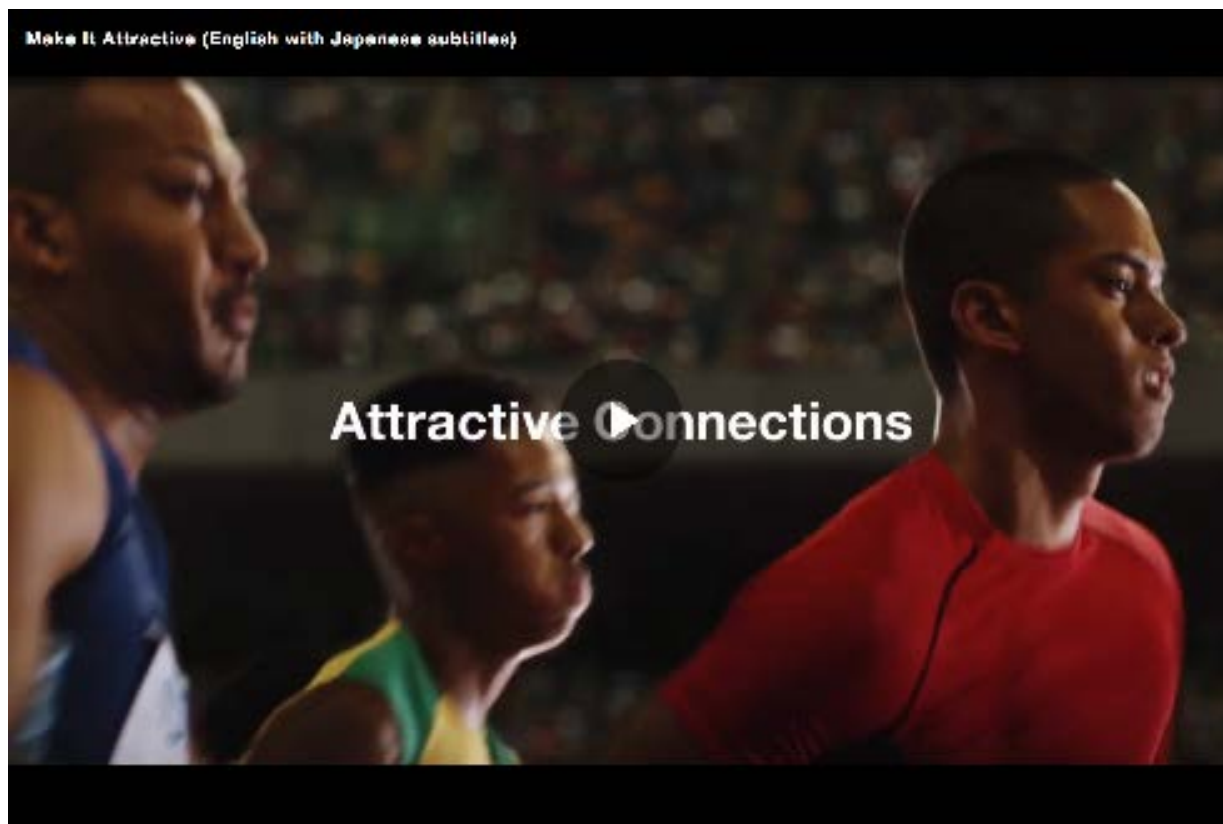
TDK独自の技術・製品で描く幸せな未来社会 ～Make It Attractive～

TDKは、幸せな未来社会創造のために独自の技術・製品を活かしたいとの想いで、新たな可能性を追求し、挑み続けています。これは、中期経営計画「Value Creation 2020」における「Social Value」(サステナブルな社会と企業を目指して)の実現とも連動しており、グループ一体となった取り組みです。

ここでは、TDKの独自技術・製品の強みが活かされている7つのマーケットにおいて、社会課題を解決し、幸せな未来社会を引き寄せているシーンを、開発者の声とともに紹介します。TDKが描くが幸せな未来社会の世界観をショートムービーをご覧ください。



コンセプトムービー



Attractive IoT

6軸の慣性センサに気圧センサを加えた世界最小の7軸センサは、過酷な環境下でも影響を受けない確かなセンシング技術を持っています。紛争地域における医薬品の運搬など、社会的使命を負ったドローンにも搭載され、安定したフライトと正確な位置情報を通じて、世界のあらゆる場所で重要な任務につくドローンを支えています。



Attractive Mobility

7つのセンサを3mm角という業界最小サイズで実現したモーションセンサ。自動車を目的地まで誘導するための加速や方向データの提供に加え、万一の故障時には道路脇へ安全に車両を誘導。自動運転技術を支えるだけでなく、交通渋滞や事故のない安全な社会をつくる大きな可能性を秘めています。



Attractive Wellness

磁気ヘッドで培ってきたMR素子のプロセス技術と磁気回路の設計技術を融合し、小型の生体磁気センサを実現。これまで不可能とされていた、体内への器具挿入を必要としない生体磁場計測を可能にしました。従来に比べてコンパクトかつ安価な装置を使用し、患者はストレスを感じることなく診断を受けられるようになるでしょう。



Attractive Connections

アスリートの躍動を最大限に楽しむ時代はすぐそこまで来ています。5Gなら多元中継はもちろん、感動の一瞬を、世界が同時に味わえます。フィルタリング性能の向上とトータルパフォーマンスの最大化を図ったRF（高周波）部品は、お客様による取り扱いも容易に。さらにインフラや自動運転、遠隔医療など、あらゆる5G用途に向けた製品開発を進めています。



Attractive Energy

軽量かつコンパクトで信頼性の高いパワーエレクトロニクス用キャパシタが、再生可能エネルギーの効率的な発電と送電を可能にし、人々のより良い暮らしを支えます。将来に向けては、高いスイッチング周波数に適した低インダクタス設計に取り組み、クリーンエネルギーを通じて持続可能な社会への貢献を図っていきます。



Attractive Robotics

シリコン MEMS 技術を応用して開発されたのが、音を検出できる薄膜を備えた「MEMS マイクロフォン」。これを搭載したロボットは遠く離れた音や話し手を感知し、複数のマイクで音や声はどこから来ているのかを判別します。聴力障がいのある人をサポートしたり、緊急時の行動が困難な人でも、簡単に助けを呼ぶことができるようになるでしょう。



Attractive Experience

VR や AR は教育現場での体験を豊かにし、子どもたちの学びに大きな進歩と質の向上をもたらします。TDK の超音波センサは、機器の方向、回転、位置などを高精度に検知し、仮想空間における手の動きを正確に把握することができます。さらにこのセンサを用いた VR システムは低コストのため、より多くの人々のインタラクティブな体験を可能にします。



サステナビリティ | CSR 重要課題 | 技術による世界への貢献

「ゼロディフェクト品質」の追求



材料から製造まで一連の生産プロセスにおける「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」を追求することは、TDKの「モノづくり」の根幹です。

ここでは、今回新たに就任した品質保証本部長の中野から「TDKのモノづくりにおける、あるべき姿の全体像」を語るとともに、実際にそれをモデル工場として実践している TDK 庄内株式会社鶴岡東工場の具体的な取り組みの様子をご紹介します。

「ゼロディフェクト品質」を追求することの意義

TDKは2013年から「モノづくり」における「あるべき姿」に向けた活動を強化しています。そこで目指すのは、「欠陥ゼロのモノづくり」つまり「ゼロディフェクト品質」の追求です。

「ゼロディフェクト品質」の追求とは、製造現場では無駄を徹底的に削減して効率化を図りながらも、お客様によりよい品質の製品を提供することです。不良を出さない、ということは、資源や資材を無駄にしないことから、広く社会や環境負荷低減に貢献することにもつながります。これがTDKの「モノづくり」と「コトづくり」の根幹なのです。



完成品から不良品を選別するのではなく、素材投入から完成までの生産工程で品質を管理



「あるべき姿」に向けた解決策を全員参加で見つける

「あるべき姿」に向けた活動は、すべての工程を対象にどこにどのようなリスクがあるのか、自分の担当だけではなく、工程すべてを理解し、全従業員が参加して徹底的に課題を洗い出すことから始めました。工程に対するリスクをはっきりとつかめなければ、改善することもできないと考えるからです。工場に潜んでいる品質問題を起こす4つの欠陥「設計欠陥」「材料欠陥」「工程欠陥」「管理欠陥」を、現場と協力してその解決策を模索しました。その際に、鍵となるのが、「現場の改善リーダーの存在」「チームワーク」「毎日のPDCA」そして「情熱」の4つの要素が浮かび上がってきたのです。つまり、「ゼロディフェクト品質」を実現するために最も重要なことは、やはり「人」であることに行きついたとも言えます。TDKの「あるべき姿」は、この「人」による地道な手作業を基本としたアナログ的な分析の集大成があってこそだと思っています。工程のどこでどのようなことが起こっているのか分かっていないと、AIやロボットなどの技術に頼るだけでは、「ゼロディフェクト品質」は実現できません。設計、技術、工程、すべてに関わる人が高い意識を持って徹底的に取り組むことで、私は「ゼロディフェクト品質」に必ず近づけると信じています。



問題を未然防止できるかが今後の課題

「あるべき姿」に向けた活動開始から5年以上が経過して、多くの成功事例が生まれており、結果、現場の従業員の意識や意欲も向上するという好循環につながっています。近頃ではパートタイマーの方も「ゼロディフェクト」を口にするほど浸透しました。これは私にとって、非常に嬉しいことです。これをさらに拡大させていくことが私の仕事であり、品質向上にもつながっていくと思っています。また、お客様から求められる品質は時代とともに変化してきています。たとえば、自動車はEV化が進み、7割以上が電子部品になっており、お客様からも電子部品はキーパーツだと言われます。人の命を乗せて走る自動車だからこそ、我々の責任は重大であり、「ゼロディフェクト品質」を極限まで追求していかなければなりません。今後、製造工程の標準化を進めるためにも、ロボットやAIも活用していくことになるでしょう。しかし、それを支えるのはやはり「人」です。インダストリ4.0の力も借りながら問題を未然防止できるようにしていくことが、これからの課題であり目標です。

「ゼロディフェクト品質」は、開発の第一段階から始まる

「ゼロディフェクト品質」は、スタート時点から製品やその製造プロセスに組み込まなければなりません。お客様に納品する製品やアプリケーションにおいてライフサイクル全体で適切かつ安全に機能することが、お客様や社会全体に対する我々の責任なのです。また、「ゼロディフェクト品質」とは、原材料や半製品・完成品に関わらず、エネルギーや水などの資源を無駄にすることなく製造することも意味します。その結果として、サステナビリティに貢献する効率の良い製造プロセスが実現するのです。

「ゼロディフェクト品質」を達成するためには、高度な品質マネジメントシステムだけでなく、十分に研修を受けた優秀なスタッフが必要です。そのため TDK Electronics では、全工場を対象に、研修プログラムの実施を必須にするとともに、製造設備の整備・維持にも取り組んでいます。また、インダストリ 4.0 を活用して、製造データをリアルタイムで評価し、不具合が発生する前にそのリスクを排除するため予測メンテナンスを行うことによって製造プロセスを改善しています。すでに製品開発の時点で、そのような不具合リスクを特定・評価するよう努めています。つまり、「ゼロディフェクト品質」は開発の第一段階からすでに始まっているのです。



TDK Electronics AG
Quality Corporate Department,
Head of the Technology
Dr. Werner Pint



「あるべき姿」から導き出された、工場内の様子

「あるべき姿」のモデル工場として

2017年8月に生産を開始した鶴岡東工場は、「あるべき姿」のモデル工場として位置づけられています。今後需要の増加が見込まれる車載用薄膜コイル部品を製造しており、命や安全に直結する部品となるため、「欠陥ゼロ」は、お客様にとっても社会にとっても至上命題です。欠陥ゼロは、設計・材料・プロセス・管理の4つの品質の枠組みで実施されます。鶴岡東工場の「あるべき姿」活動は、管理品質欠陥ゼロを目指した活動です。「作業フロー分析」、「あるべき作業手順・管理の設計」、「設計・製造上の問題点抽出と対策実行」、「作業の要点への落とし込み」の4つのフォームを活用し、安全と品質を確保できる環境で、オペレーターが自工程の目的、手段、出来映えを説明できる工程を作り上げることを目標としています。



TDK 庄内株式会社 鶴岡東工場



抽出した設計・製造上の問題点と対策



洗い出された課題は約 10m にもおよぶ

自ら考え、改善し、チームで協力し現場に落とし込む



TDK 庄内株式会社
鶴岡東工場 工場長
畠山 知道

まず活動の第一段階として、392の作業におけるリスクの洗い出しを徹底的に行い、1,702の問題点をリスト化しました。そして、その一つひとつの課題やリスクに対するあるべき姿を検討・設定し、現場に分かりやすく伝えるマニュアルを作成。その際、「ムダなく」「ムラなく」「ムリなく」など、キーワードを設定して現場の誰もが理解しやすいように工夫しました。たとえば、移しかえ作業によるリスクを減らしてムダを減らす、作業動作や作業レイアウトを標準化してムラをなくす、作業の動線を追求してムリをなくすことなどを実行していったのです。特にこれらの活動の中心となり重要な役割を果たすのがQC活動です。「自ら考え、改善を加え、チームで話し合っ現場に落とし込んでいくことが大事です」と、鶴岡東工場長の畠山知道。そのために、自分の作業が全工程のどの部分なのかを把握できるよう、毎日、自工程の目的を唱和し、モニターやタブレット等を活用してディスカッションを行い、作業動作を動画にしていつでも誰でも確認できるようにする、さらに、作業エリア内にミーティングができるエリアを設け、チームが集まって密なコミュニケーションが持てるようにするなど、さまざまな工夫を凝らしています。「地道な活動ですが、この活動を繰り返すことでしか、『ゼロディフェクト品質』は実現できないと思っています」。



現場での作業指導の様子



作業動作を収録した動画

人が育ってこそ「ゼロディフェクト品質」が実現できる

「あるべき姿」に向けた活動を徹底的に行うことで、現場力要因の不良率は80%改善、生産性は60%以上向上しました。しかし、「これだけ洗い出しても、凡ミスで不良を出すこともあります。不良がゼロにならないと目標を達成したとは言えません。リスクの抽出と、あるべき姿の作業・管理設計、残るリスクを明確にする、というサイクルを繰り返し、極限までリスクを減らすのが私たちの課題です」と畠山。そのために最も重要なのは、人材の育成だと言います。「人が育ってこそ、『ゼロディフェクト品質』につながります。未来に向けて日本ならではのモノづくりを強化していかなければいけないと思っています」。



鶴岡東工場のメンバー

サステナビリティ | CSR 重要課題

人材の育成

基本的な考え方

「人材の育成」は、「真のグローバル化推進」による成長に向け、基盤となる重要な課題と認識しています。有能な人材を見だし、その能力や可能性を引き出す環境整備とともに、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開します。こうした人材をしっかりと TDK グループに取り込む環境をグローバルな規模で整え、革新的な製品・サービスを生み出し続け、社会に貢献する企業であり続けます。

貢献する SDGs



ソーシャルインパクト(プラス/マイナスのインパクト)

【プラスのインパクト】

- ・ 自社グループにおける人材交流の活性化
- ・ 新たな創造性と成長をもたらす源泉
- ・ 真のグローバル企業への発展

重要テーマ - グローバル人材の育成

主な取り組み項目

- ・ 人材情報収集・把握の範囲拡大
- ・ グローバル選抜教育の導入
- ・ 真のグローバルリーダー育成の仕組み確立

主管部門

- ・ 人事教育機能

2018 年度目標

- 1) グローバルマネジメント研修の導入
- 2) 一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対する TDK グループ全体での位置付けを確認
- 3) 包括的な英語テストをグローバルで展開

2018 年度実績

- 1) アジア、米国、欧州、中華圏の 4 地域で TCDP（地域別キャリア開発プログラム）を実施（約 100 人が参加）
- 2) 一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対する TDK グループ全体での位置付けの確認を実施
- 3) グローバルで英語力判定テストと、英語のトレーニングを実施

2019 年度目標

- 1) 地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施
- 2) 上級グローバルマネジメント研修（Advanced Management Program/AMP）の新規導入
- 3) 英語学習プログラムの充実

関連リンク

[グローバル人材の育成](#)

[次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始](#)

重要テーマ - 多様性を尊重する企業風土の醸成

主な取り組み項目

- 施策に結びつけるための、連結管理データベースで収集対象とする人材の属性情報の拡大検討および精度向上
- グローバル、エリア別人事会議の実施等を通じた、多様な風土への理解促進
- 各地において、多様な従業員が働きやすい職場環境改善・整備の推進

主管部門

- 人事教育機能

2018 年度目標

- 1) タレントマネジメントシステムの登録対象の拡大および精度向上
- 2) グローバル、地域別人事会議の実施

2018 年度実績

- 1) タレントマネジメントシステムの登録対象を、全世界の営業部門への適用を完了し、TDK グループの主要なポジションへの拡大開始
- 2) すべての主要なグループ企業が参加するグローバル人事会議の開催 (2018 年 5 月)
すべての地域において、現地の人事マネージャーが参加する地域別人事会議の実施

2019 年度目標

- 1) タレントマネジメントシステムの登録対象の拡大継続
- 2) ダイバーシティ方針の策定
- 3) グローバル、地域別人事会議の継続実施による人事ネットワークの強化
- 4) TDK グループの主要なポジションにおける後継者育成計画の策定

関連リンク

[多様性を尊重する企業風土の醸成](#)

次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始



TDK は、M&A を通じて急速に成長しました。現在、日本在籍の従業員は約 10% に過ぎず、約 80% の従業員が M&A を通じて TDK に加わりました。こうした TDK グループの多様な人材の中から、将来のリーダーを育成することを目的として、TCDP（地域別キャリア開発プログラム）を 2018 年度よりスタートさせました。

TCDP(地域別キャリア開発プログラム)とは？

TCDP とは、TDK Electronics が 10 年前に中国で行った若手幹部育成プログラムをもとに発展させたものです。TDK はグローバル人材の育成に向け、2018 年度からこのプログラムをアジア、アメリカ、ヨーロッパに導入し、世界中で展開させることとしました。本プログラムでは、TDK グループの将来のリーダー候補として世界中から才能ある人材を発掘し、幅広い領域で、グローバルに活躍できるリーダーを育成することを目的としています。世界 4 地域でそれぞれ選抜された従業員が、異なる領域や文化においても能力を発揮することを期待され、9 カ月間にわたるプログラムに参加するものです。企業経営の土台となる知識の理解向上、リーダーシップスキルや TDK に対するエンゲージメントの向上、従業員同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げを図る狙いでさまざまなプログラムが組みられています。

またこの TCDP では、地域ごとに世界中の TDK グループの仲間が集まり、集合研修やグループ活動、工場訪問なども行われるため、日々の業務の中では、コミュニケーションを取ることが少ない従業員同士が交流する機会ともなっています。TDK グループの多様な従業員間での相互理解、さらには強固な関係を築くことができ、「One TDK」の精神を育むことも狙いとしています。



活動概要

2018年に行われた初めてのTCDPは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、中華圏の4地域で9カ月間にわたって行われました。対象者は、TDKグループの全地域・全部門の従業員で、各拠点の責任者が候補者を推薦し、その後管理責任者による地域別のコミッティで参加者が決定しました。プログラムはすべて、英語で行われますが、参加者は、自身の属する地域で実施される全5回のプログラムに参加し、毎回各地域の異なる拠点で実施されることで、TDKの多くの事業領域を学ぶ機会にもなりました。さらに、座学や集合研修に加えて、5～6人のチームでのグループワークも本プログラムの特徴的な活動です。参加者一丸となって実践的な課題に取り組み、TDKに価値をもたらす活動を立案、実行するグループプロジェクトで、TCDPで学んだスキルを活かして行動に移すことを求められます。プログラムの最後には、地域別コミッティに対して、グループプロジェクトの成果を報告するプレゼンテーションを行いました。

2018年度開催スケジュール（2018年4月～2019年3月）

地域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中華圏	Zhuha-Hongqi	Dalian		Xiaogan		Xiamen		Hong Kong				
ヨーロッパ		Deutschlandsberg		Szombathey		Karmiel		Paris		Munich		
アジア		Singapore		Ayutthaya		Seoul		Johor Bahru		Tokyo		
アメリカ			New York		Lincolnshire		San Jose		Gravatai			New York

TCDP 参加風景



グローバル人事担当者コメント

TDKグループの強みは、約10万人の従業員の多様性です。共通のビジョンのもと従業員が繋がれば、今までにない価値を創造できるでしょう。グローバルで従業員同士が繋がることで、グループ間のコミュニケーションがより活発になり従業員一人ひとりの日々のパフォーマンスにも良い影響をもたらし、それらが最終的にはTDKの競争力向上に繋がっていくと考えています。



TDK 株式会社
人財本部
グローバル人財開発
統括部
教育部リーダー
Carsten Kueck



TDK 株式会社
人財本部
グローバル人財開発
統括部
教育部サブリーダー
Karine Le
Heiget



TDK 株式会社
人財本部
グローバル人財開発
統括部
教育部サブリーダー
佐藤 利信

成果と今後に向けて

今回初めてとなる第1回のTCDPでは、多くの成果が得られました。中でもグループプロジェクトを通じて素晴らしいアイデアが展開されたものもあれば、新たな改善提案が行われたものもありました。

例えば、TCDP アジアからは、機能横断的な知識を向上させるようなボードゲーム、ヨーロッパでは、移民センターの一部を改修する社会的なパイロットプロジェクトの開始、アメリカとヨーロッパからは、2つのグループプロジェクトチームから共通のプラットフォームを開発することで、従業員間の知識共有でより効率的に仕事ができるアイデアが提案されました。これらの中には、本期間中に実行に移されたものもあれば、さらに次のステップに進められているものもありました。既に2回目のTCDPプログラムが開始されています。多数の応募があることから、このプログラムへ期待がうかがわれ、今後さらに進化したプログラムに発展させていきます。

参加者からのコメント



TDK Singapore (Pte) Ltd.
Daniel Tran Viet Dung

リーダーシップについて学べたことに加え、多くの相互型セッションで知識を応用することもできました。また、部門横断的な目線でより広く TDK を捉えられるようになりました。今回の経験は、短期的・長期的に見ても、私自身の仕事に役立ち、成長にもつながる有意義な機会でした。



TDK Electronic Korea Corporation
Kyung Dae Lee

さまざまな国の、さまざまな仕事をしている人と出会うことができ、非常に有意義な機会でした。この機会を活かし、自分が成長できるようさらに努力し、TDK グループの成長にもつながるようにしていきたいと思います。



TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.
Yew Hong Lum

参加前は、国、拠点、言語、バックグラウンドなどが異なるため、コミュニケーションを取るのが難しいのではないかと心配でしたが、4日後には私の考え方は全く変わっており、相手のポジションや職務にとらわれず、非常に良いコミュニケーションをとることができていました。



TDK Electronics do Brasil Ltda.
Diogo Gonsalves da Silveira

まず、気づきの場であると同時に、多くの学びの機会にもなりました。特に、リーダーシップは単なるツールではなく、磨かなければならないスキルであると認識するに至り、自らのスキルアップに向け、モチベーションを高める良い機会になりました。



TDK-Micronas GmbH
Thomas Leneke

最初は、異なる文化や国、グループ会社の人たちが参加するため、本当に研修がうまく行くか懐疑的でした。しかし、最初の晩からプライベートのことや、仕事関連では専門的なことも含めた共通項を見出すことができ、積極的に話すことができました。



TDK India Private Limited
Gayatri Kulkarni

私自身も含め参加者の誰もが考える“自己探求”や“気づき”、つまり自分が誰であり、どのように成長できるか等、個人の核となるこの問題に対して、TCDP は重要な学びの場となりました。

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

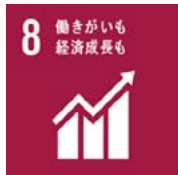
基本的な考え方

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」は、川中企業である TDK グループにとって非常に重要な課題と認識しています。関連する法制度や国際的な業界規範などの最新要請内容を踏まえ、サプライヤーの責任として自社グループの生産拠点の労働環境の状況、そしてバイヤーとして取引先の労働環境の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施します。そして、川上から川下まで強固なサプライチェーンを構築し社会的責任を適切に遂行します。

関連リンク

[サプライチェーンにおける TDK の責任](#)

貢献する SDGs



ソーシャルインパクト(プラス/マイナスのインパクト)

【プラスのインパクト】

- ・ 自社グループにおけるリスク低減
- ・ お客様との取引継続
- ・ 代替材料開発の促進

【マイナスのインパクト】

- ・ グループで操業しているアジア地区の拠点で、深刻な人権侵害が発生する懸念
- ・ グループのサプライヤーのアジア地区の拠点で、深刻な人権侵害や環境汚染が発生する懸念
- ・ 金属材料および金属含有部材の購入を通じた、採掘現場における紛争、深刻な人権侵害、環境破壊への加担の懸念

重要テーマ - 生産拠点における労働環境配

主な取り組み項目

- ・ すべての製造拠点における CSR セルフチェックおよびリスクアセスメント実施
- ・ お客様による CSR 監査や CSR 自主監査を通じた、活動レベルの向上
- ・ 内部監査員養成等を通じた、知識・能力の継続的向上

主管部門

- ・ CSR 機能

2018 年度目標	2018 年度実績	2018 年度目標
1) 製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施	1) 100%実施	1) 製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施
2) 製造拠点における労働・倫理リスクアセスメント 100%実施	2) 100%実施	2) 製造拠点における労働・倫理リスクアセスメント 100%実施
3) 第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 100%実施 (中国を含むアジアの高リスク国)	3) 100%実施 (中国を含むアジアの高リスク国)	3) 第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保 100%実施 (中国を含むアジアの高リスク国)

関連リンク

[サプライヤーとしての取り組み \(生産拠点における労働環境の配慮\)](#)

重要テーマ - サプライヤーにおける労働環境配慮

<p>主な取り組み項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルにおける CSR 調達への理解促進 ・ CSR 調達の管理レベルの向上 ・ 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築 <p>主管部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材機能 ・ 各ビジネスグループ ・ 人事教育機能

2018 年度目標	2018 年度実績	2018 年度目標
1) CSR 適合サプライヤー比率 95%以上	1) CSR 適合サプライヤー比率 94.4%	1) CSR 適合サプライヤー比率 95%以上
2) 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築	2) 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築	2) 委託加工先の CSR セルフチェックの 100%実施と、中国地区の依存度の高い委託加工先への 2 年に 1 回の監査実施
3) 中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック 100%	3) 100%実施	3) 中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック 100%

関連リンク

[バイヤーとしての取り組み \(サプライヤーにおける労働環境の配慮\)](#)

重要テーマ - 責任ある鉱物調達

主な取り組み項目

- DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率の向上
- 業界団体および関連各団体への継続的な参画と協働

主管部門

- 資材機能
- 品質保証機能

2018 年度目標

- 1) DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 90%以上
- 2) お客様回答件数のモニタリング

2018 年度実績

- 1) DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92.6%
- 2) モニタリング実施

2018 年度目標

- 1) DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上
- 2) お客様回答件数のモニタリング

関連リンク

[責任ある鉱物調達](#)

地球環境との共生

基本的な考え方

「地球環境との共生」は、TDK 環境憲章でも定めているようにグループ全体における重要な経営課題の一つと認識しています。持続可能な社会の発展に寄与するために、新たに「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、これに基づいた具体的な活動の基本計画として「TDK 環境・安全衛生活動 2025」を策定し、実践しています。また、製品貢献量算定の業界基準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことにも取り組んでいきます。

貢献する SDGs



ソーシャルインパクト(プラス/マイナスのインパクト)

【プラスのインパクト】

- ・ 製品供給を通じた、環境負荷低減への貢献
- ・ 事業活動を通じた気候変動への対応と緩和
- ・ 製品貢献量の評価向上

【マイナスのインパクト】

- ・ 自社グループ製造拠点における環境負荷発生
- ・ バリューチェーンを通じた環境負荷発生

重要テーマ - ライフサイクル視点での環境負荷の削減

主な取り組み項目

- ・ ライフサイクル視点の各段階における環境負荷の把握
- ・ それぞれの環境負荷の CO₂ 換算法の確立
- ・ ライフサイクルの各段階における環境負荷低減活動実施

主管部門

- ・ 安全環境機能

2018 年度目標

[環境目標と実績 参照](#)

2018 年度実績

[環境目標と実績 参照](#)

2019 年度目標

[環境目標と実績 参照](#)

関連リンク

[ライフサイクル的視点での取り組み](#)

重要テーマ - 製品貢献量算定の枠組みづくり

主な取り組み項目

- 業界共通の基準策定および確立
- 策定した基準の周知活動

主管部門

- 安全環境機能

2018 年度目標

- 1) 業界団体と連携した標準化活動および周知活動実施継続

2018 年度実績

- 1) 業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進

2019 年度目標

- 1) 業界団体と連携した活動の継続と、社内での算定業務の普及促進の継続

関連リンク

[製品貢献量算定の枠組みづくり](#)

サステナビリティ | 環境

環境方針・環境ビジョン

[環境方針 \(TDK 環境憲章\)](#)
[TDK 環境ビジョン 2035 の策定](#)
[環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」](#)
[豊かな自然、多彩な生態系を守るために](#)
[電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について](#)

環境方針 (TDK環境憲章)

TDK では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。

TDK環境憲章

この環境憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDK グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDK グループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する。

1. 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源を確保する。
2. ライフサイクルにおける環境影響に配慮した製品およびサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
3. 製品開発の段階から潜在的な環境影響を評価し、環境に配慮した生産活動を実践する。
4. 国や地域における環境関連法規はもとより、取引先および顧客との合意事項を順守するとともに、社会のニーズに対応する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを通じ、環境保護ならびに生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組む。
6. 環境ビジョンの実現に向け、中長期的な環境目標を設定し、継続的に環境パフォーマンスの改善をする。

1993年3月1日 制定

2018年4月1日 改定 (5版)

TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

TDK環境ビジョン2035の策定



環境ビジョン2035



創業 100 周年に向けて、地球環境の再生・保護に取り組む

TDK グループは、第三次環境基本計画「TDK 環境活動 2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を 2014 年度に前倒して達成しました。次の環境ビジョン策定に先立ち、2015 年、TDK は創業 100 周年に向けて企業ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035 では、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社是「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。環境ビジョンは企業ビジョンの一環であり、2035 年における TDK の「あるべき姿」は、自然の循環を乱さない環境負荷で操業することであると考え、「**ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減**」することを「TDK 環境ビジョン 2035」として策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成や、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指した COP21 パリ協定にもならない、「あるべき姿」に到達するために行動する TDK の理想でもあります。



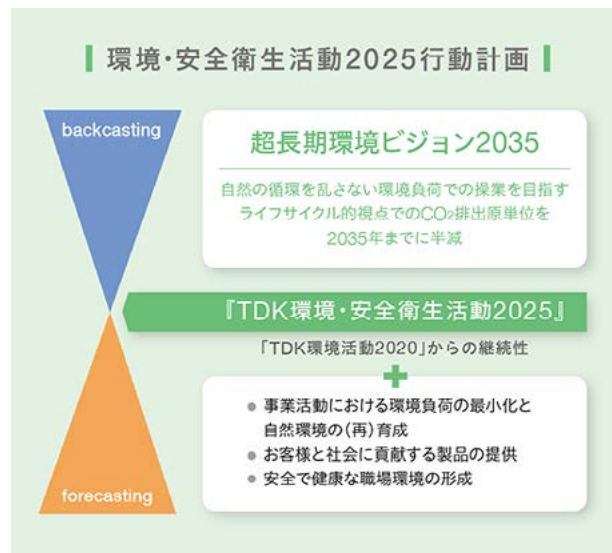
ライフサイクル的視点での活動の広がり

関連リンク

[ライフサイクル的視点での取り組み](#)

環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」

「TDK 環境ビジョン 2035」のもとで、新たに 2025 年までの環境基本計画として策定したのが、「TDK 環境・安全衛生活動 2025」です。「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の活動項目と目標値は、「TDK 環境ビジョン 2035」からのバックキャスティングと「TDK 環境活動 2020」からの継続性およびフォアキャスティングを考慮して決定しています。現時点では、7つの活動項目を設定していますが、将来的には、これらの環境負荷を CO2 換算で統合し、「TDK 環境ビジョン 2035」の理想目標に向けた活動を展開していきます。さらに、安全衛生についても、新たに活動項目と目標を明文化し、安全で健康な職場環境の形成を実現していきます。



関連リンク

[環境目標と実績](#)

豊かな自然、多彩な生態系を守るために

TDK は各種部品の製造のために、原材料として金属やその酸化物を使用しています。これらの原材料は世界各地の鉱山から産出される鉱石等を利用してつくられています。鉱石を採取するための鉱山開発は、景観の破壊だけでなく、森林資源の破壊や水資源の変質、ひいては生態系に悪影響を及ぼす恐れもあります。

事業活動を行う上で原材料等の使用をやめることはできませんが、生態系への影響を少しでも緩和するために、生産効率の改善等による省資源活動を推進するだけでなく、森林資源や水資源の保護等を進めています。

TDK は、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、2018 年 4 月に改定した TDK 環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。

電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について

TDK は、2015 年 3 月に電機・電子 4 団体※環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループにより策定された「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」に賛同し生物多様性保護活動を進めています。

- ※ 一般社団法人日本電機工業会 (JEMA: Japan Electrical Manufacturers' Association)
 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association)
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ: Communications and Information network Association of Japan)
 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA : Japan Business Machine and Information System Industries Association)

関連リンク

[電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針](#)

[TDK の主な自然保護活動実績 \(社会貢献活動\)](#)

サステナビリティ | 環境

ライフサイクル的視点での取り組み

[グループ一体となったライフサイクル的視点での活動](#)
[ライフサイクル的視点での取り組みと環境負荷の概要](#)
[環境負荷 \(CO₂ 排出量\) の内訳](#)

グループ一体となったライフサイクル的視点での活動

「TDK 環境ビジョン 2035」では、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減を掲げています。従来の「TDK 環境活動 2020」で掲げていた、工場での製造段階や製品の使用段階にとどまらない取り組みです。そのため、TDKグループ全従業員が同じビジョンを共有し、目標を持って取り組むことが重要であると考えています。企業ビジョンで掲げる「地球環境の再生・保護」とは、自然循環の中での操業であり、これなくして持続可能な発展はありません。TDKグループのすべてが同じ「あるべき姿」を共有し、自主的に取り組みを進めています。

ライフサイクル的視点での取り組みと環境負荷の概要

TDKのビジネスはグローバル規模で展開しているため、環境負荷低減を進めるには、自らの環境負荷だけでなく、バリューチェーン全体に配慮した取り組みが必要です。

ここでは、TDKが考えるライフサイクル的視点での環境配慮事項と主な取り組み、環境負荷の概要をご紹介します。なお、環境負荷については、「TDK 環境ビジョン 2035」の基準策定に向けた検討を進めています。



調達

環境配慮事項

グリーン調達による規制物質不使用だけでなく、お取引先様の環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

環境負荷

7,964,779 t-CO₂*¹

主な取り組み

お取引先様における環境活動のさらなる推進のために

TDKでは、2018年度より生産材を中心としたお取引先様に対し、環境活動や気候変動への取り組み状況を具体的に把握するための調査を実施しています。2018年度は、生産材のお取引先様を対象に日本での調査を実施し、2019年度は中国にも拡大する予定です。

開発・製造

環境配慮事項

製品アセスメントを通じた環境配慮設計や、省エネルギー・省資源など製造時の環境負荷低減を進めています。

環境負荷

1,669,733 t-CO₂^{※2}

主な取り組み

[生産拠点の CO₂ 排出量削減 参照](#)

輸送

環境配慮事項

自社で輸送効率の向上を追求するだけでなく、お客様とも連携し、環境負荷低減を進めています。

環境負荷

277,621 t-CO₂^{※3}

主な取り組み

[物流 CO₂ 排出量削減 参照](#)

使用

環境配慮事項

お客様の環境負荷低減に貢献する環境貢献製品の創出だけでなく、その価値についても理解促進に努めています。

環境負荷

12,521,378 t-CO₂^{※4}

主な取り組み

[製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大 参照](#)

廃棄

環境配慮事項

製品を使い終わった際の配慮として、リサイクル可能な材料の使用や分解容易な製品設計に取り組んでいます。

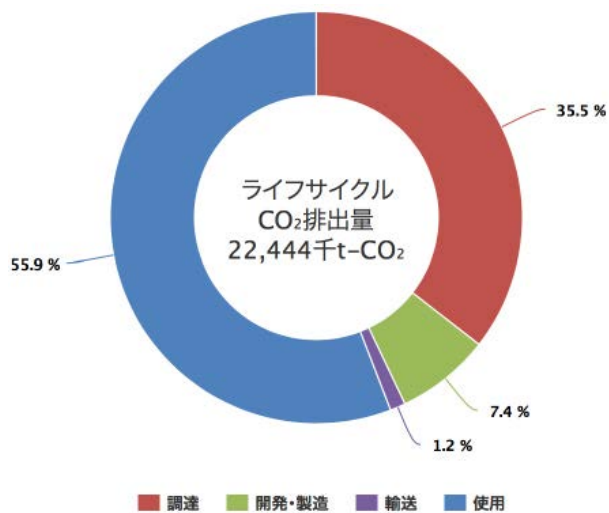
環境負荷

(製品の直接廃棄が無いため、対象外としています)

主な取り組み

[環境配慮型製品への取り組み](#) 参照

環境負荷 (CO₂排出量) の内訳



- ※ 1 : スコープ 3 カテゴリー 1
- ※ 2 : スコープ 1、スコープ 2
- ※ 3 : スコープ 3 カテゴリー 4
- ※ 4 : スコープ 3 カテゴリー 11

サステナビリティ | 環境

環境目標と実績

「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画

[「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画を PDF でご覧いただけます。\(PDF: 72KB\)](#)

「TDK環境・安全衛生活動2025」2018年度実績

[「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の 2018 年度実績を PDF でご覧いただけます。\(PDF: 71KB\)](#)

『TDK環境・安全衛生活動2025』行動計画

制定：2016年4月1日
改定：2019年4月1日

活動項目	2019年度		2021年度	2025年度
	目標	主な活動施策		
【1】 TDK環境活動 CO₂排出量原単位30%改善(2025年度まで)				
TDKの環境負荷・環境貢献量をCO ₂ へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO ₂ 売上原単位を2014年度から30%改善する				
(1) 生産拠点のCO ₂ 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出量原単位 前年度比1.8%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点のエネルギー使用量 前年度比2.0%相当量を省エネ施策により削減 CO₂排出量自主目標値の設定 再生可能エネルギーの導入検討 生産におけるLower Energy思想の浸透 クリーンエネルギー購入の推進検討 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出量原単位 2014年度比 8.4%改善 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位 30%改善
(2) 製品によるCO ₂ 排出削減 貢献量拡大	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 製品貢献量算定製品の拡大 TDKグループ内への製品貢献量算定ガイドラインの普及 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂削減貢献量原単位 21.1%改善 	
(3) 水資源使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 水使用原単位 前年度比1.5%改善 水使用量のCO₂算定のサイト展開 	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点の水使用原単位 前年度比1.5%改善 循環利用率の向上 水使用におけるCO₂排出量の算定 	<ul style="list-style-type: none"> 資源・水利用および物流のCO₂排出量原単位 2014年度比15.1%改善 	
(4) 資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 排出物原単位 前年度比1.5%改善 投入資源量のCO₂換算法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点の排出物原単位 前年度比1.5%改善 投入資源原材料の有効利用 再生化および再利用の推進 投入資源におけるCO₂排出量の算定 		
(5) 物流CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 物流CO₂排出量 2014年度比3.0%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷センター見直し等の施策実施 国際間配送手段の見直し 物流CO₂排出量の把握対象の拡大 		
(6) 化学物質使用リスクの削減	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質による人や環境への影響抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 危険・有害化学物質の使用量削減または代替推進 TDK使用禁止物質許可申請DB 運用拠点の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> TDK使用禁止物質許可申請DB 日本、中国、アジアエリアで運用 	
(7) 環境社会への貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全／生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備と保護活動の推進 環境教育および啓発活動の推進 活動の貢献量としてのCO₂算定 	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備と保護活動の推進 環境教育および啓発活動の推進 活動の貢献量としてのCO₂算定 	
【2】 TDK安全衛生活動				
最終目標をTDKで労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う				
安全衛生活動	<ul style="list-style-type: none"> 重篤災害[*]ゼロの達成 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重篤災害ゼロ 	

*重篤災害：長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病

『TDK環境・安全衛生活動2025』2018年度実績

活動項目	2018年度		実績	達成状況
	目標	主な活動施策		
【1】 TDK環境活動 CO₂排出量原単位30%改善(2025年度まで)				
TDKの環境負荷・環境貢献量をCO ₂ へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO ₂ 売上原単位を2014年度から30%改善する				
(1) 生産拠点のCO ₂ 排出量削減	・ エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比1.7%改善	・ 製造拠点のエネルギー使用量 前年度比2.0%相当量を省エネ施策により削減 ・ CO ₂ 排出量自主目標値の設定 ・ 再生可能エネルギーの導入検討	・ 前年度比 6.7%改善	達成
(2) 製品によるCO ₂ 排出削減 貢献量拡大	・ 製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善	・ 製品貢献量算定製品の拡大 ・ TDKグループ内への製品貢献量算定ガイドラインの普及	・ 前年度比 3.1%悪化	未達
(3) 水資源使用量の削減	・ 水使用原単位 前年度比1.4%改善 ・ 水使用量のCO ₂ 換算手法の確立	・ 製造拠点の水使用原単位 前年度比1.4%改善 ・ 循環利用率の向上 ・ 水使用におけるCO ₂ 排出量の算定	・ 前年度比 9.3%改善 ・ CO ₂ 換算手法の継続検討中	達成 未達
(4) 資源の有効利用	・ 排出物原単位 前年度比1.4%改善 ・ 投入資源量のCO ₂ 換算手法の確立	・ 製造拠点の排出物原単位 前年度比1.4%改善 ・ 投入資源原材料の有効利用 ・ 再生化および再利用の推進 ・ 投入資源におけるCO ₂ 排出量の算定	・ 前年度比 8.2%改善 ・ Scope3として算定実施	達成 達成
(5) 物流CO ₂ 排出量の削減	・ 物流CO ₂ 排出量 2014年度比3.0%削減	・ 出荷センター見直し等の施策実施 ・ 国際間配送手段の見直し ・ 物流CO ₂ 排出量の把握対象の拡大	・ 2014年度比 3.2%削減	達成
(6) 化学物質使用リスクの削減	・ 化学物質による人や環境への影響抑制	・ 危険・有害化学物質の使用量削減または代替推進 ・ TDK使用禁止物質許可申請DB 運用拠点の拡大	・ TDK使用禁止物質許可申請DBでの代替推進	達成
(7) 環境社会への貢献活動	・ 自然環境保全／生物多様性保全	・ 森林整備と保護活動の推進 ・ 環境教育および啓発活動の推進 ・ 活動の貢献量としてのCO ₂ 算定	・ 社外植樹本数:1,466本 ・ ボランティア活動の参加のべ人数:3,046人日	達成
【2】 TDK安全衛生活動				
最終目標をTDKで労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う				
安全衛生活動	・ 重篤災害 [※] ゼロの達成	・ 事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	・ 重篤災害ゼロ	達成

※重篤災害:長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病

サステナビリティ | 環境

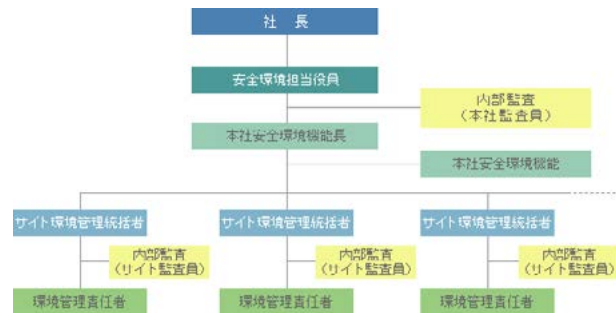
環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制	環境マネジメントシステムの運用
環境活動に対する評価制度と表彰制度	工場における環境リスク管理
製品由来の有害物質暴露の予防と管理	

環境マネジメント体制

TDKは、社長を頂点とした環境マネジメントシステム（Environmental Management System : EMS）に基づく推進体制を確立しています。

この体制の確立により、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。



環境マネジメントシステムの運用

TDKは、全生産拠点においてISO14001 ※の認証を取得し、日本地区、中国地区、アメリカ地区において環境マネジメントシステムの統合化を進めています。

さらに、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に環境会議を開催し、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の達成に向けた活動を実施しています。

※ ISO14001 : EMSに関する国際規格 (IS)

関連リンク

品質保証活動	製品由来の有害物質暴露の予防と管理
------------------------	-----------------------------------

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDKでは、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的とし、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。

各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／社会貢献の5分野について、総合評価において優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門を表彰しています。

2018年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■総合評価において優秀な成績を収めた事業所

日本地区	TDK 秋田株式会社 北上工場
中国地区	TDK Taiwan Corporation

■特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

TDK 庄内株式会社 飯田工場	トップ主導による工場一丸となった組織的な安全環境活動を推進。15年間労働災害ゼロを継続中。
Amperex Technology Ltd.	小集団活動でのテーマの設定と改善によりエネルギー削減に大きく寄与。前年度比：3.4%削減。
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	サプライチェーンマネジメントにおけるRBA(Responsible Business Alliance) 監査で高レベルでの対応を実現。
TDK Philippines Corporation	自工場での省エネルギー成功事例を他工場に展開および指導。アジア地区の安全環境活動レベルの向上にも貢献。
TDK-Lambda UK Ltd.	サイト独自のScope3のCO ₂ 算定を積極的に推進。また太陽光発電による再生可能エネルギー導入を実現。
TDK Electronics AG	欧州拠点でクリーンエネルギー購入を推進。
TDK Ferrites Corporation	工場および工程内の効率的な設備の運用を実施し、エネルギー、水、排出物の原単位を前年度比で大幅改善。

工場における環境リスク管理

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC ※に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い個所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物

汚染予防のための法規制の遵守および事故

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

2018 年度は、法規制値超過や事故はありませんでした。

製品由来の有害物質暴露の予防と管理

関連リンク

[品質保証活動](#)

サステナビリティ | 環境

製品貢献量算定基準の枠組みづくり

TDKにおける取り組み

製品による CO₂ 排出削減貢献量（以下、製品貢献量）の拡大は「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」における重要な取り組みの一つです。TDK は、技術的取り組みの成果として TDK 製品による社会における貢献を訴求するため、以前の中長期計画である「TDK 環境活動 2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。と同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる、算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果をガイダンスとして公表しています。

TDK では、こうした成果をもとに、「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、グループ内での算定業務の普及を促進しています。2018 年度は、コンデンサ製品の車載用途における、軽量化に伴う製品貢献量の算定ルールを整備しました。今後も算定ルールの整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めていきます。

サステナビリティ | 環境

生産拠点のCO₂排出量削減

[目標の背景](#)

[2018年度目標と実績](#)

[今後の取り組み](#)

[具体的な取り組み](#)

目標の背景

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015年12月COP21で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感が高まる一方です。とりわけ二酸化炭素（CO₂）は温室効果ガスの76%※を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。

「TDK環境ビジョン2035」では、原材料の使用から製品の使用・廃棄に至る、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。その中でも生産拠点におけるエネルギー起源のCO₂排出は、従来よりTDKにおける主要な環境負荷と認識し、削減活動を進めています。

※ IPCC 第5次評価報告書より

2018年度目標と実績

目標

- エネルギー起源CO₂排出量原単位 前年度比1.7%改善

実績

- 前年度比6.7%改善

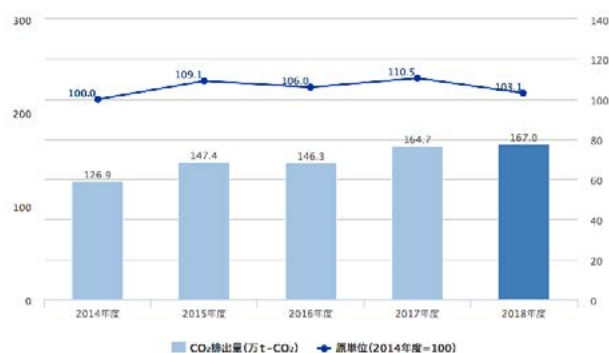
主な活動施策

- 製造拠点のエネルギー使用量前年度比2.0%相当量を省エネ施策により削減
- CO₂排出量自主目標値の設定
- 再生可能エネルギーの導入検討

2018年度の生産拠点のCO₂

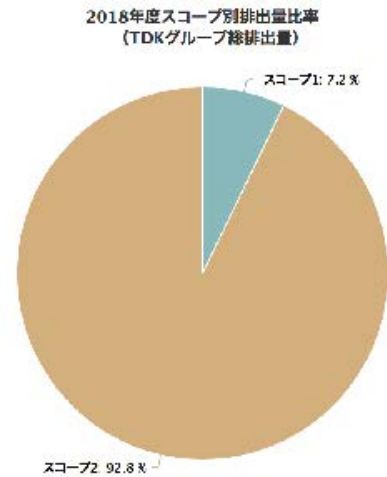
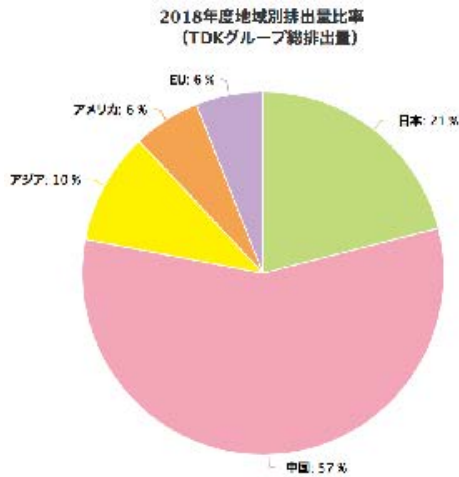
排出量は、前年度比1.4%増加の167.0万トンでした。また、前年度比6.7%改善となり、目標を達成できました。

生産拠点のCO₂排出量の推移（グローバル）※1



※1 測定・算出方法及び2018年度の数値実績について第三者による検証を受けています。

関連リンク

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)
[第三者検証](#)


※スコープ：

国際的な温室効果ガス排出量の算定基準である GHG プロトコルで定義される排出量の範囲。

自社で所有・支配する施設からの直接排出をスコープ 1、自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量をスコープ 2 と呼ぶ。

※ TDK の CO₂ 排出量算出基準

各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量に CO₂ 換算係数を乗じて算出しています。

燃料の CO₂ 換算係数は、『地球温暖化対策の推進に関する法律』（温対法）で定めた係数を使用しています。

購入電力の CO₂ 換算係数は、期首の計画立案時点において公知となっている最新の換算係数を使用しています。（日本：温対法に基づく電気事業者別排出係数、海外：GHG プロトコルの各国の係数、米国の係数については eGRID の係数、台湾の係数については經濟部能源局公表の係数）

今後の取り組み

「インダストリー 4.0」と TDK 独自の「ゼロディフェクト品質」の追求を合わせたモノづくり改革を通じ、より生産活動に密着した活動を推進します。

具体的な取り組み

省エネ専門チームによる生産エネルギーの合理化活動

これまで主に工場単位で取り組んできた省エネ活動を、新たに全社的な取り組みとするために、全社の複数工場のエネルギー担当者と本社エネルギー担当で構成する省エネチームを立ち上げ、省エネ活動を実施することとしました。

2018 年度は、エネルギー消費が大きい工場のうち本荘工場西サイトを対象として省エネチームによる工場診断・施策考案を行い、工場総使用エネルギーの 2% を超える削減量の省エネ施策をサイトへ提案しました。

今後は海外拠点においても同様のチームを構成し、グローバルな活動へと展開していきます。



省エネチームによる施策考案のための工場診断の様子

再生可能エネルギーの導入

TDK Electronics AG の欧州 2 拠点で、購入電力を 100% 再生可能エネルギー由来のものへと変更しました。

サステナビリティ | 環境

製品によるCO₂排出削減貢献量拡大

[目標の背景](#)
[2018年度目標と実績](#)
[今後の取り組み](#)
[具体的な取り組み](#)

目標の背景

TDKでは、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品(ECO LOVE 製品)」認定制度を2008年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、2011年度の販売比率目標を、2009年度(15%)※の倍の30%に設定し、この目標を達成することにより、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進してきました。

これら従来からの活動に加え、TDKでは、製品やノウハウによるCO₂排出削減にフォーカスし、これを環境貢献量として定量化するための算定基準の整備を2011年度より進めており、2015年度には、これらの成果をとりまとめた製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。製品アセスメントでの運用を通じて、製品によるCO₂排出削減活動を進めています。

※ ヘッド製品および電池を除外した販売比率

関連リンク

[環境配慮型製品への取り組み](#)

2018年度目標と実績

目標

- 製品によるCO₂削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善

実績

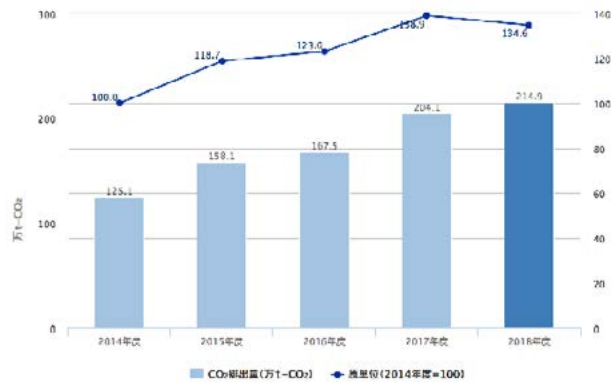
- 前年度比3.1%悪化

主な活動施策

- 製品貢献量算定製品の拡大
- TDKグループ内への製品貢献量算定ガイドラインの普及

2018年度の製品によるCO₂削減貢献量は、前年度比5.2%増の214.9万トンでした。また、原単位では、前年度比3.1%悪化となり、目標を達成できませんでした。

製品による CO₂ 排出削減量の推移※ 1,2



※ 1 算定手法について第三者レビューを受けました。

関連リンク

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

※ 2 製品貢献量の算定は IEC “ TR62716 Guidance on quantifying greenhouse gas emission reductions from the baseline for electrical and electronic products and systems ”、日本 LCA 学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」および JEITA「電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。

TDK製品の環境貢献量 (分野別)

自動車 (HEV/EV含む)
20.7 万t-CO₂
(22.3 万t-CO₂)



産業用機器
111.5 万t-CO₂
(97.2 万t-CO₂)

ICT
27.6 万t-CO₂
(32.0 万t-CO₂)



一般家電
55.1 万t-CO₂
(52.6 万t-CO₂)

※ () の数値は2017年度実績

今後の取り組み

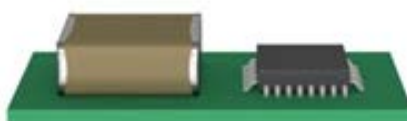
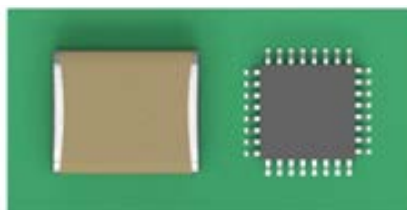
お客様や社会の環境負荷低減に貢献する、環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

具体的な取り組み

環境負荷低減に貢献する車載向け MLCC

MLCC（積層セラミックコンデンサ）は、先進の材料技術による超微細化や 1,000 層にも及ぶ高度な多層化技術により小型化、大容量化を実現し、自動車、家電、ICT といった身の回りのあらゆる製品に搭載することを可能にしました。

MLCC の環境貢献量は車載向け製品の軽量化により、CO₂ 換算で 19,162 トンになります。今後は、環境対応車の普及による貢献量の大幅な増加が見込まれています。



サステナビリティ | 環境

水資源使用量の削減

[目標の背景](#)
[2018年度目標と実績](#)
[今後の取り組み](#)
[具体的な取り組み](#)

目標の背景

地球上で利用可能な水資源には限りがあり、今後も途上国における経済発展や人口増加による水使用量の増加を見据え、グローバルなリスクの一つとして、水危機があげられています。こうした流れを受け、TDKでは、生産活動における水資源使用量の削減を活動目標に設定するとともに、水リスクの把握に努めています。

2018年度目標と実績

目標

- 水使用量原単位 前年度比 1.4%改善
- 水使用量の CO₂ 換算手法の確立

実績

- 前年度比 9.3%改善
- CO₂ 換算手法の継続検討中

主な活動施策

- 製造拠点の水使用原単位 前年度比 1.4%改善
- 循環利用率の向上
- 水使用における CO₂ 排出量の算定

2018年度の水総使用量は、前年度比 1.5%減少の 16,704 千 m³ でした。また、原単位では、前年度比 9.3%改善となり、目標を達成できました。

水総使用量の推移（グローバル）



今後の取り組み

各国・地域の水リスク調査を行い、TDK グループ各拠点流域での水リスクの指標化を検討し、特に渇水地域における水使用の低減活動の推進に努めていきます。

具体的な取り組み

- 冷却水の循環利用
- 使用済みの真空ポンプ純水をクーリングタワーで再利用
- 雨水をトイレ洗浄水などとして活用
- 積雪時の雪を格納し、冷熱回収装置の補助として活用
- 生産工程における再利用水としての活用
- 砂ろ過装置の導入による再利用水としての活用

サステナビリティ | 環境

資源の有効利用

[目標の背景](#)

[2018年度目標と実績](#)

[今後の取り組み](#)

[具体的な取り組み](#)

目標の背景

限りある資源を有効利用し、循環型社会への貢献が求められる中、TDKでは、2006年度までにゼロエミッションを達成し、その後もその水準を維持する取り組みを進めています。

また、資源の有効利用の観点から、TDKでは、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。

2018年度目標と実績

目標

- ・ 排出物原単位 前年度比 1.4%改善
- ・ 投入資源量の CO₂ 換算法の確立

実績

- ・ 前年度比 8.2%改善
- ・ Scope3 として算定実施

主な活動施策

- ・ 製造拠点の排出物原単位 前年度比 1.4%改善
- ・ 投入資源原材料の有効利用
- ・ 再生化および再利用の推進
- ・ 投入資源における CO₂ 排出量の算定

2018年度の排出物総量は、前年度比 0.3%減少の 92,137 トンでした。また、原単位では、前年度比 8.2%改善となり、目標を達成できました。

排出物総量の推移（グローバル）



今後の取り組み

徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めていきます。

具体的な取り組み

- 基板のめっき電極膜パターンを変更することで、めっき工程数を削減し資材購入量、排出物量を削減
- 不純物混入防止対策によるめっき液の長寿命化
- 工程改善による投入資源量の削減
- 投入資源効率改善による排出物量の削減
- 凝集剤選定変更による、排水汚泥量の削減

サステナビリティ | 環境

物流CO₂排出量削減

[目標の背景](#)

[2018年度目標と実績](#)

[今後の取り組み](#)

[具体的な取り組み](#)

目標の背景

TDKでは、温暖化対策への貢献と、輸送効率の向上、輸送コスト削減を目的に、物流CO₂排出量削減に取り組んでいます。

日本では、改正省エネ法が施行された2006年度より省エネ物流改善委員会を設置し、物流に関するエネルギー削減活動を実施しています。

2018年度目標と実績

目標

- 物流CO₂排出量を2014年度比3.0%削減

実績

- 2014年度比3.2%削減

主な活動施策

- 出荷センター見直し等の施策実施
- 国際間配送手段の見直し
- 物流CO₂排出量の把握対象の拡大

2018年度の物流CO₂排出量は、前年度比13.0%減少の4,838トンとなり、2014年度比3.2%削減となったことから、目標を達成できました。

物流によるCO₂排出量の推移（日本）※



※日本の省エネ法に基づき、算定

今後の取り組み

海外拠点における物流 CO₂ 排出量の把握範囲も進め、TDK グループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

具体的な取り組み

- モーダルシフト
- 生産拠点集約による工場間輸送の効率化

サステナビリティ | 環境

化学物質使用リスクの削減

[目標の背景](#)
[2018年度目標と実績](#)
[今後の取り組み](#)
[具体的な取り組み](#)

目標の背景

TDKでは、環境への影響や従業員への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、化学物質使用・排出の削減を進めています。

2018年度目標と実績

目標

- 化学物質による人や環境への影響抑制

実績

- TDK 使用禁止物質許可申請 DB での代替推進

主な活動施策

- 危険・有害化学物質の使用量削減または代替推進
- TDK 使用禁止物質許可申請 DB 運用拠点の拡大

今後の取り組み

化学物質が持つ有害性や危険性、また、各国法律等に準拠した取り扱いの安全性向上を目的に、グローバルで化学物質の一元管理を進めていきます。

具体的な取り組み

- 有害化学物質、高引火性物質の撤廃および代替え推進をするため、TDK 使用禁止物質許可申請運用データベースによるグローバル管理を推進しています。2018年より、許可申請用のデータベースを日本語／英語対応版に刷新し、日本の拠点から運用を開始しました。

サステナビリティ | 社会

人権の尊重

[TDKのアプローチ](#)
[デューディリジェンス](#)
[人権に関する主要な取り組み](#)
[教育](#)

TDKのアプローチ

TDKでは、TDK企業倫理綱領の中で、「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」(TDK企業倫理綱領企業行動憲章)と定めています。

2008年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的なCSRガイドラインや国連、EUの政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界を取り巻く法管轄としては、国際ビジネスの環境下で人権に対処している法律を制定しています。具体的には、2010年に米国で成立した金融規制改革法(ドッド・フランク法)における紛争鉱物条項や、米国カリフォルニア州で成立した「サプライチェーンの透明性に関する法律(California Transparency in Supply Chains Act of 2010)」、2011年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」、2015年に英国で成立した「現代奴隷法(Modern Slavery Act)」、2017年にEUで制定した紛争鉱物規則など、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。こうした流れを受け、TDKでは、2016年に「TDKグループ人権ポリシー」を策定。グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーンにおける社会課題を含めた人権課題を正しく理解・認識し、改善を進めています。

関連リンク

[TDK企業倫理綱領](#)
[TDKグループ人権ポリシー](#)
[TDKグループの人権に関するステートメント\(English\)](#)
[TDKグループのバリューチェーン](#)

デューディリジェンス

外部とのコミュニケーション

各種情報源により、人権課題の把握を継続しています。

- 2017年
サプライチェーンにおける人権対応でTDKに求められる役割について、2名の外部有識者を招いた勉強会を開催。
- 2015年
株式会社エナジェティックグリーンの和田征樹氏をお迎えし、サプライチェーン全体でCSRを推進するためにTDKに期待することについて、意見交換会を実施。
- 2014年
TDKにおける人権課題を特定するため、有識者とのダイアログを実施。
- 2013年
経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者(10団体)、他社(9社)とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

関連リンク

[2017年 サプライチェーンにおける人権対応を考える](#)

[2015年 サプライチェーンにおけるCSR推進](#)

[2014年 ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定](#)

[2013年 「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」\(経済人コー円卓会議日本委員会\)](#)

グループ内での取り組み

グループ内のすべての製造拠点を対象に、責任ある企業同盟 (Responsible Business Alliance:以下 RBA) をベースとした CSR セルフチェックおよび労働・人権/企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社 CSR 機能にて主管しています。また、リスクの高い中国・アジア地区の製造拠点においては、お客様による「CSR 監査」を含め、少なくとも 2 年に 1 回以上、第三者機関による CSR 自主監査を行っています。

2018 年度は、すべての製造拠点 (81 拠点) に対し、CSR セルフチェックを 100% 実施するとともに、中国・アジア地区にある対象 34 拠点のうち、過去 2 年お客様による「CSR 監査」を受けていない 5 拠点で第三者機関による CSR 自主監査を実施しました。

派遣会社への取り組み

人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。

2018 年度より中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社を対象に、CSR セルフチェックの実施を開始しました。

サプライヤーへの取り組み

CSR 調達を推進する中で、RBA で求められている項目をベースとした CSR セルフアセスメントを毎年実施しています。また、CSR 監査をお客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

2018 年度もグループ各社にて実施し、CSR 適合サプライヤー比率は 94.4% となり、2017 年度より 3.2% 改善しました。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

人権に関する主要な取り組み

児童労働・強制労働の禁止

TDK は、企業倫理綱領の中で、児童労働・強制労働※を禁止するとともに、お取引先様へも求めています。たとえば、中国自社製造拠点では、年齢確認手順に沿って児童労働の禁止を徹底するとともに、本社によるモニタリングを、委託加工先を含め毎年実施しています。

2018 年度、児童労働は発見されませんでした。

※強制労働：処罰の脅威によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。

(例：強制的な給与からの天引きによる貯金、債務を科された条件下での労働、外国人労働者からの高額な手数料・保証金の徴収等。)

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身取引の被害者となりやすく、人権の尊重および救済の観点から、配慮を行っています。マレーシアでは、外国人労働者に関する強制労働が社会問題とされていることから、2013年度より状況の把握および施策を検討・実施しています。引き続きサプライチェーンを通じた強制労働の是正とモニタリングを継続していきます。

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて独自の勤労管理システムを利用し、適切な勤務実績管理に基づいた、賃金の支払いに努めています。また、従業員の連続勤務が問題となっている中国において、自社製造拠点を対象に本社によるモニタリングの強化を2015年より開始し、2017年度からリスクの高いアジアの国に対象を拡大して実施しています。

差別の禁止

人種、信条、性別、宗教、国籍、民族、年齢、婚姻関係、障がい、性的指向、性同一性、兵役経験、遺伝子情報、社会的身分等による雇用、処遇（報酬、研修参加、昇進等）における差別的取り扱いを直接的にも間接的にも行わず、機会の均等を図っています。購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守、人権・労働等にも関心を持ち、おのおのが社会的責任を果たしていけるよう努めていきます。

結社の自由

当社および一部子会社に労働組合があります。

また、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域においても、TDK企業倫理綱領の中で、従業員と直接、もしくは従業員の代表との誠実な対話をするを通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めることと定めています。すべてのケースにおいて、労働者の権利として、組合結成または組合への参加の自由を尊重するとともに、労働組合のような集団での契約またはしようとしている、参加または参加しようとしている労働者に対し、差別や報復をしません。

責任ある鉱物調達

TDKでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

2018年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、コンゴ民主共和国および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

関連リンク

[TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)

[責任ある鉱物調達](#)

教育

英国を含むすべての従業員に対して、e-ラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。また、中国、マレーシア、日本において、RBAをベースとしたCSR内部監査員養成研修や地域特性に応じたCSRトレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の課題抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSRセルフアセスメント実施時に、内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。

2018年度は、以下のトレーニングを実施しました。

- マレーシアとインドネシアの拠点を対象としたCSRトレーニング（インドネシア、20名参加）
- 行動規範の解説および労務管理のあり方のディスカッション（中国、19名参加）

サステナビリティ | 社会

品質保証活動

[TDKのアプローチ \(TDKの品質保証の考え方\)](#)
[体制](#)
[ゼロディフェクトの追求における重点施策](#)
[製品由来の有害物質暴露の予防と管理](#)

TDKのアプローチ (TDKの品質保証の考え方)

TDKは、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。

そのために、「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。

基本理念

『ゼロディフェクトの追求』

TDKは基本理念として「ゼロディフェクトの追求」を掲げています。

出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト (欠陥ゼロ)」を追求していきます。

品質方針

『最終検査で品質は保証できない!』

TDKは品質方針として「最終検査で品質は保証できない!」を掲げています。

最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質のつくり込みを行い、100%良品を作ることで製品品質を保証する、という品質思想を定着させるために決めました。

製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

品質目標

『不良のゼロ化』『業界トップの品質リーディングカンパニーを実現』

お客様にTDK製品を満足してお使いいただくためには、高品質の製品を、常に提供し続けることが必要です。

「人」、「技術」、「仕組み」の3つのQualityをテーマとして品質保証活動を展開し、「不良のゼロ化」「業界トップの品質リーディングカンパニー」を目指していきます。



Technological Quality
技術のQuality

品質技術の向上と、予防処置に重点を置いた継続的な品質保証活動

Systematic Quality
仕組みのQuality

TDK固有のモノづくりノウハウと国際標準規格を融合させた品質マネジメントシステムによる継続的な品質向上活動

Human Resource Quality
人のQuality

品質意識と実務能力アップによる、継続的な品質向上活動

体制

本社品質保証機能長が、グループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。

関連リンク

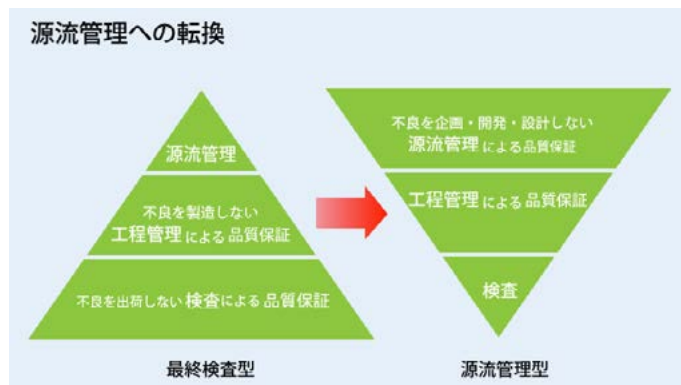
[本社品質保証機能長コメント（「ゼロディフェクト品質」の追求）](#)

ゼロディフェクトの追求における重点施策

TDKでは、基本理念である「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

(1) 設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、設計活動の中で100%良品を作り出すための製品・生産システムの構築が必要と考えています。このために、各プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。



(2) 製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、ばらつき無く再現できる製造プロセスを実現するための現場力も必要です。ばらつきの発生要因としては主に「装置」「作業」が挙げられます。「装置」に起因するばらつきに対しては、「装置ばらつき評価方法」を導入し低減を図っています。「作業」に起因するばらつきに対しては、小集団活動「共創チャレンジ活動」をベースとした改善活動を展開することで低減しています。

また、小集団活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の組織・風土の構築・維持を進めています。

TDKでは、設計開発プロセス・製品製造プロセスの強化を進めることで技術力とモノづくり力を高め、より高品質な製品をお客様にタイムリーに提供できるよう努めていきます。

(3) 品質に関するコンプライアンス遵守のために

当社は法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいきます。

(4) 製品セキュリティへの対応

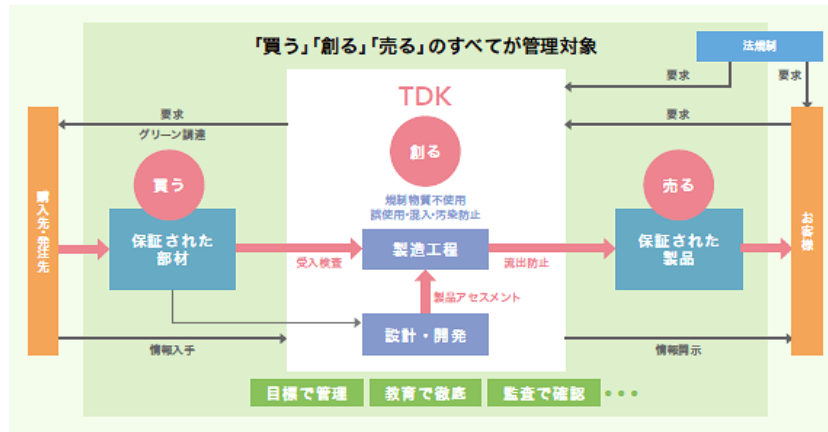
近年、ネットワークにつながるIoT関連製品における新たなトラブルとして、ネットワークを介しこれらの脆弱性をついたサイバー攻撃により、不具合や取り扱うデータの漏えい・データ改ざんによる被害だけでなく、攻撃者の踏み台にされて加害者になるケースも発生しています。

このような状況を踏まえ、当社が提供するIoT製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。たとえば、納入部品、生産工程から設計段階におけるセキュア開発方法や機能の安全の仕組み、さらには販売後のファームウェアアップデートなどのメンテナンス方法や、利用者の端末にインストールされるアプリケーションにいたる運用・保守まで、さまざまな段階でのセキュリティを考慮する必要があります。

IoT製品に対するセキュリティ対策は、来たるデジタルトランスフォーメーション時代には必要不可欠な技術であり、当社ではIoT製品セキュリティを製品品質の一つとして位置づけています。関連各機能と協力し、TDKのIoT製品のインシデント対応を含むサイバーセキュリティに対応する推進体制とルールを構築し、お客様からの信頼、安心を得られる製品を提供できるよう進めています。

製品由来の有害物質暴露の予防と管理

当社では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質暴露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、現在は、品質マネジメントシステム（QMS）の中で運用しています。サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



買う (1) – グリーン調達

当社では、製品に規制化学物質が含まれないように「TDK 製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDK グリーン調達基準書」で規制化学物質を含まない化学物質・部品・包装材料の納入を依頼しています。また、REACH 規則の SVHC 含有情報の伝達もあわせてお願いしています。

関連リンク

[「TDK グリーン調達基準書」](#)

買う (2) – 受入検査

当社では、購入先・発注先各社からご提供いただいた化学物質・部品・包装材料の含有化学物質情報を精査し、「TDK 製品含有化学物質基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。

さらに、ヒューマン・エラーなどが原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、「ハイリスク品」と定義した調達品については、受入時に蛍光 X 線分析装置（XRF）などで、特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の工程への混入を防止しています。

なお、「ハイリスク品」の定義、測定の頻度等は、実績を基に継続的に見直しを行っています。

創る (1) – 環境配慮設計・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の環境負荷低減効果が決定されると考えています。

また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは“クレーム発生”の予防処置と考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄の全ライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

創る (2) ー 誤使用・混入・汚染防止

当社では、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場における TDK 禁止物質の不使用と、誤使用・混入・汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、入出庫管理などがあります。

また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る (1) ー 流出防止

当社の電子部品は、RoHS 指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しています。

RoHS 指令適合製品（例：鉛フリーはんだ使用製品）を希望されるお客様や、高度な信頼性の確保などの目的で RoHS 指令非対応製品（例：鉛系はんだ使用製品）を希望されるお客様もいます。

当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品の RoHS 指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS 指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経ないと出荷できない仕組みとなっています。

売る (2) ー 情報の開示

当社は、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化の過程を通じて、製品含有化学物質の情報開示体制を整えました。

お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受付から技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

サステナビリティ | 社会

お客様満足

[TDKのアプローチ（電子部品におけるCS（お客様の満足）活動）](#)
[お客様からの評価](#)

TDKのアプローチ（電子部品におけるCS（お客様の満足）活動）

TDKの主力製品である電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の3つの方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

- お客様にTDK製品を評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS評価」

サプライヤー評価情報

お客様の「サプライヤー評価結果」を入手しています。お客様が満足されているレベルを「Aランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「Aランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックしCS向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることでCS向上を図っています。

特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに自動転送されるシステムになっています。

CS評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS向上を図っています。

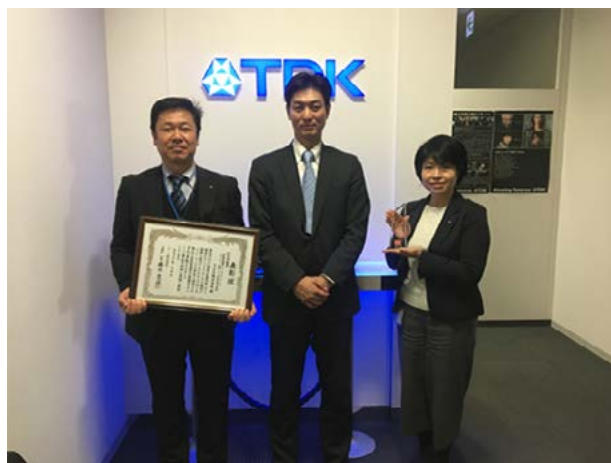
お客様からの評価

ローム株式会社より「2018年度サプライヤーアワード 特別貢献賞」を受賞

ローム株式会社より「2018年度サプライヤーアワード 特別貢献賞」を受賞しました。

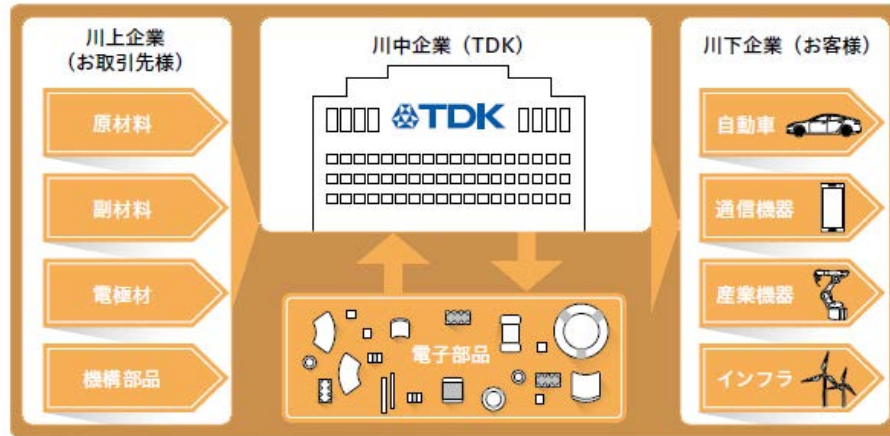
車載用積層セラミックコンデンサのデリバリー堅持により安定生産に貢献し、特に納期対応について高い評価をいただいたことが、今回の受賞となりました。

今後も所要情報をもとに綿密な生産計画を立てて、車載事業の拡大に貢献ができるよう、お客様に喜ばれる営業活動に努めていきます。



サステナビリティ | 社会

サプライチェーンにおけるTDKの責任



川中企業としての責任を果たすために

素材・部品技術を土台に付加価値の高いソリューションを提供するTDK。グローバル化の加速や対象市場が拡大する中、お客様および取引先様も多岐にわたり、ビジネスによっては、バイヤーかつサプライヤーの関係にある企業も珍しくありません。

2015年3月にイギリスで成立した「現代奴隷法」や、2017年10月にEICC (Electronic Industry Citizenship Coalition : 電子業界 CSR アライアンス) が、業界の枠を超えるRBA (Responsible Business Alliance : 責任ある企業同盟) に変更するなど、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界イニシアチブなどが強化されています。こうした動きは、TDKの事業環境に大きく影響を受けることから、動向を踏まえた対応は取引を継続するうえで欠かせません。

また、サプライチェーンでのCSRを合理的かつ効果的に実施するためには、社会課題に対する共通認識と調査の共通化が不可欠です。TDKはサプライチェーン全体での効率改善に寄与するためにも、各種団体活動にルール策定の段階から参画し、業界全体で連携するとともに、調査手法の共通化の提案などを行っています。

サステナビリティ | 社会

責任ある鉱物調達

TDKのアプローチ	体制
2018年度目標と実績	今後の取り組み
具体的な取り組み	

TDKのアプローチ

コンゴ民主共和国（Democratic Republic of the Congo：以下、DRC）および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年7月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が2012年8月に採択されたことを踏まえ、TDKは、2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる tantalum、錫、タングステン、金、コバルトなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

関連リンク

[TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)

体制

お取引先様への調査を本社資材機能、お客様への回答を本社品質保証機能がそれぞれ主管し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応しています。

2018年度目標と実績

目標

- DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 90%以上
- お客様回答件数のモニタリング

実績

- DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92.6%
- モニタリング実施

主な活動施策

- グループ共通 KPI に基づき、グループ各社における調査回答の実施と DRC Conflict-free 化推進
- 業界団体と連携した、課題解決の推進

今後の取り組み

グループ共通の KPI として、2019 年度も、「DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 92%以上」と「お客様回答件数のモニタリング」を設定し、グループ一体となった取り組みを継続して進めていきます。

お取引先様に対しては、DRC Conflict-free への期待を要請するとともに、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力を引き続きお願いしてまいります。

また、お客様からの問い合わせに対しては、適宜回答してまいります。

一方、拡大する責任ある鉱物調達課題の解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画してまいります。

具体的な取り組み

グループ各社における、調査回答の実施と DRC Conflict-free 化推進

調査回答には、調査回答の合理性を担保するため、責任ある鉱物調達イニシアチブ※（Responsible Minerals Initiative: 以下 RMI）が公表している紛争鉱物報告テンプレート（Conflict Minerals Reporting Template: 以下、CMRT）を使用しています。

2018 年度もグループ各社にて調査を実施し、DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は 92.6% となり、目標の 90% 以上を達成しました。なお、現時点では、DRC および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。

また、お客様からの要請に対し、適宜対応し、回答件数のモニタリングを実施しています。

関連リンク

[Responsible Minerals Initiative \(英語\)](#)

※ 世界で 350 以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体。

コバルト調査について

RMI が公表した、コバルト調査帳票（Cobalt Reporting Template）を使用して、製錬所の特定を進めています。

調査回答における課題

RMI の紛争鉱物調査のフレームワークでは、製錬所の DRC Conflict-free 認定※を前提として、製錬所の特定が重要となっています。しかしながら、DRC Conflict-free を確認できていない品目のうち、特にサプライチェーンの階層の長い品目については、多様な電子部品の製品群が複数の部品メーカー間でやりとりされるため、サプライチェーンの構造が複雑になることから、製錬所情報の不完全なものが多く見受けられ、製錬所を完全に特定することが難しい状況です。このため、DRC Conflict-free であることを確認できた製品群は、サプライチェーンの階層が短い一部製品群に限られているのが現状です。

※ 2018 年 6 月より、従来の Conflict-Free Smelter Program (CFSP) が、Responsible Minerals Assurance Process (RMAP) に変更となり、DRC および隣接国産の紛争リスク以外にも、リスクの対象が拡大している。

業界団体と連携した、課題解決の推進

責任ある鉱物調達の問題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDKはJEITA「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加し、2013年度より幹事企業として参画しています。JEITA（電子情報技術産業協会）は責任ある鉱物調達の問題に対し、責任ある企業同盟（Responsible Business Alliance：RBA）/グローバル・e-サステナビリティ・イニシアチブ（Global e-Sustainability Initiative：GeSI）とMOU（了解覚書）を結んでおり、協力して責任ある鉱物調達の問題の対処にあたっています。2018年度は以下の取り組みに参画しました。

- 「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会を実施し、説明員として参加および運営に協力。
- 「データ転送標準化対応チーム」のリーダーとして、さまざまなコンピュータ間でのデータ交換を標準化した、紛争鉱物のデータ交換規格、「IPC-1755」のEU規則を踏まえた改定作業に協力するとともに、望ましいデータ交換の一環として、ブロックチェーン技術に関するRMIへの意見出しと、製錬業者との意見交換を実施。
- 自動車企業との共同ワーキンググループ（コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ）に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。
- 「製錬所支援チーム」に参画し、製錬業者のリスクに対する確認を共同で実施。

関連リンク

[JEITA 責任ある鉱物調達検討会](#)

サステナビリティ | 社会

サプライヤーとしての取り組み (生産拠点における労働環境配慮)

TDKのアプローチ	体制
2018年度目標と実績	今後の取り組み
具体的な取り組み	

TDKのアプローチ

TDKはサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続するうえでも重要と認識しています。セルフチェックの実施や拠点所在国のリスクに応じた監査などを通じて、課題把握と改善に努めています。

体制

本社 CSR 機能が主管し、各製造拠点に責任者を設置して推進しています。

2018年度目標と実績

目標

- ・ 製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施
- ・ 製造拠点における労働・倫理リスクアセスメント 100%実施
- ・ 第三者機関による 2年に1回の監査機会確保 100%実施 (中国を含む高リスク国)

実績

- ・ 100%実施
- ・ 100%実施
- ・ 100%実施 (中国を含む高リスク国)

主な活動施策

- ・ 全対象拠点 (81 拠点) に対し、CSR セルフチェックおよび労働・倫理リスクアセスメントを実施
- ・ 中国・アジア地区にある対象 34 拠点のうち、過去 2 年お客様による「CSR 監査」を受けていない 5 拠点で第三者機関による CSR 自主監査を実施
- ・ CSR トレーニング実施継続

今後の取り組み

従来の活動を改善強化し、課題把握と改善に引き続き努めていきます。

2019年度は、以下の施策を実施します。

- 製造拠点における CSR セルフチェックおよび労働・人権／企業倫理リスクアセスメントの実施継続
- 第三者機関による 2 年に 1 回の監査機会確保の継続（中国を含む高リスク国）
- CSR トレーニング実施継続

具体的な取り組み

CSR セルフチェックの実施

TDK では、責任ある企業同盟（Responsible Business Alliance：以下 RBA）をベースとした「TDK CSR セルフチェックシート」を作成し、すべての製造拠点での自己診断を行っています。これは、製造拠点での CSR 活動の課題把握と改善を促すとともに、お客様からの CSR 調査に対し、迅速に対応することを目的に毎年実施しています。

「TDK CSR セルフチェックシート」の回答に疑義がある場合は、CSR グループで、回答の背景を確認するとともに、必要に応じて直接訪問し、製造拠点での現状把握と CSR への理解促進に努めています。

2018年度は、2018年1月に改訂された RBA 行動規範に対応した設問の見直しに加え、より実態を把握するため、人権の設問を追加し、実施しました。

労働・人権／企業倫理リスクアセスメント

労働・人権／企業倫理における、マネジメントシステムを展開する基礎として、リスクアセスメントを実施しています。RBA の要請事項や社会からの要求、地域の特性に基づいた評価内容となっており、2018年度は、改訂された RBA 行動規範の新規追加項目や前年度の残存リスクを中心とした調査を実施しました。さまざまな要因をタイムリーに反映させることで、製造拠点のマネジメントシステムのさらなる充実を促進しています。

第三者機関による CSR 自主監査を実施

お客様である電子機器メーカーは、RBA や自社の行動規範などを基準に、サプライヤーにおけるその遵守状況を確認するため、CSR 監査を実施する場合があります。

サプライヤーである TDK は、こうした CSR 監査を受審する機会を、CSR 活動レベル向上の機会と捉えて対応するとともに、リスクの高い中国・アジア地区の製造拠点においては、お客様による CSR 監査を含め、2年に1回、第三者機関による CSR 自主監査を行っています。

監査での指摘事項については、各拠点で改善するとともに、CSR グループが本社関連機能に情報を共有し、注意喚起や施策に反映させています。

CSR 内部監査員養成研修

CSR に関するお客様の要求事項を体系的に理解し、かつ自社の CSR 活動を評価するための基礎を身につけることは、今後の CSR 活動のレベルアップを図る上で重要と考え、CSR 内部監査員養成研修を、拠点の人材の充足状況を勘案し、実施しています。

CSR トレーニングを開催

CSR 活動のさらなるレベルアップを目的に、地域のニーズに応じた内容で実施しています。2018 年度はインドネシアと中国で、それぞれ CSR トレーニングを実施しました。インドネシアでは、各地の取り組み状況について情報共有と、外部講師による SDGs・多様性・RBA の変更点に関するレクチャーを実施しました。中国では、行動規範の解説および労務管理のあり方のディスカッションを行いました。



中国でのトレーニングの様子（2019年2月）

サステナビリティ | 社会

バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮)

TDKのアプローチ (購買理念・購買方針)	体制
2018年度目標と実績	今後の取り組み
具体的な取り組み	調達に関する取り組み (TDK 株式会社)

TDKのアプローチ (購買理念・購買方針)

TDKは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。

生産拠点での現地調達はもちろんのこと、ITネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

TDKはこの理念を具現化するために、TDK購買方針を定め、購買活動を行っています。

関連リンク

[TDK 購買方針](#)

体制

本社資材機能が主管し、グループ各社にて活動を推進しています。

なお、委託加工先については、各ビジネスグループで活動を推進しています。

また、派遣会社については、本社人事教育機能が主管し、活動を推進しています。

2018年度目標と実績

目標

- ・ CSR 適合サプライヤー比率 95%以上
- ・ 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築
- ・ 中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック 100%

実績

- ・ CSR 適合サプライヤー比率 94.4%
- ・ 委託加工先の CSR の取り組みを把握する体制の構築
- ・ 100%実施

主な活動施策

- ・ グループ共通 KPI に基づき、グループ各社の実態に応じた、CSR チェックシートへの回答依頼および CSR 監査実施
- ・ 委託加工先への働きかけにあたり、各ビジネスグループに対しての啓発実施
- ・ 派遣会社に対し、CSR チェックシートを用いた調査実施

今後の取り組み

サプライヤーに対しては、グループ共通の KPI として、2019 年度も、「CSR 適合サプライヤー比率 95%以上」を設定し、グループ一体となった取り組みを継続するとともに、グループ全体の管理レベルの向上を図っていきます。

また、委託加工先に対しては、CSR チェックシートによる実態確認を進めていきます。

なお、派遣会社に対しては、CSR セルフチェックを継続して実施していきます。

具体的な取り組み

CSR 調達の推進

TDK は、購買方針に CSR を掲げ、お取引先様にも CSR の重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけをしています。TDK サプライヤー行動規範を制定するとともに、グループ各社の実態に応じて、契約条項への盛り込み、CSR チェックシートによる評価や CSR 監査などを継続的に実施し、内容に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。

2018 年度もグループ各社にて実施し、セルフアセスメントの結果 CSR 適合サプライヤー比率は 94.4%となり、2017 年度より 3.2%改善しましたが、目標の 95%は達成できませんでした。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

関連リンク

[TDK サプライヤー行動規範](#)

サプライヤー・パートナーシップ・システム[※]を利用した CSR チェックシートへの回答 (TDK 株式会社)
 TDK では、お取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSR チェックシートへの回答をお願いしています。チェックシートの質問内容は、RBA (Responsible Business Alliance : 責任ある企業同盟) 行動規範で求められている項目をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」を中心に全 56 項目を設定するとともに、お取引の実態を勘案した設問数としています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。

※サプライヤー・パートナーシップ・システム：これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や、購買仕様書の配布、締結文書の共有化などを、WEB 上で一元管理する仕組み。両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。

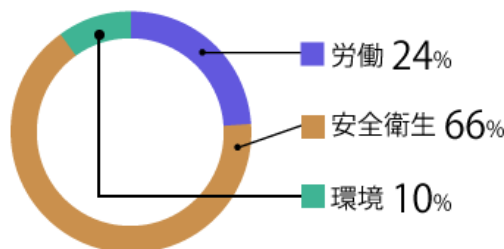


主要委託加工先への CSR 監査実施

TDK では、労働環境リスクの高い中国において、2015 年度より、依存度の高い委託加工先に対して、2 年に 1 回、CSR 監査を実施しています。

2017 年度は 3 社の CSR 監査を実施し、計 21 件の指摘事項がありました。主な指摘として、個人防護具の不備などがあり、改善を依頼しました。なお、2018 年度は、CSR 監査の対象に該当する委託加工先はありませんでした。

中国委託加工先における CSR 監査での指摘事項の内訳 (2017 年度)



派遣会社における CSR セルフチェックの実施

人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。

2018 年度より中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社を対象に、CSR セルフチェックの実施を開始しました。

調達に関する取り組み (TDK株式会社)

取引先診断

当社では、健全な取引を行うことを目的に、お取引先様の新規登録時および定期的な取引先診断を実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。診断は、「品質管理」「化学物質*管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守 (CSR)」の categories を主たる対象として実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

※化学物質については「TDK グリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

関連リンク

[「TDK グリーン調達基準書」](#)

グリーン調達

当社では、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めるため、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定しました。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、当社のホームページに公開しています。

2018年4月には「グリーン調達基準書 Ver.9」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。「グリーン調達基準書 Ver.9」では、含有化学物質関連法規制の改正に伴う見直し、および紛争鉱物への対応が主な改訂点となっています。調査フォーマットも、経済産業省が主体となって開発が進められた新しい化学物質情報伝達ツール chemSHERPA ※を標準としました。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量をしっかりと管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

※サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のための共通スキーム。

サプライチェーン BCP/BCM の強化

大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応じていく責務があります。

当社では、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様の BCP ※ 1/BCM ※ 2 調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP 確認システムを活用した迅速な初動対応

を3本柱として取り組んでいます。

特に1. お取引先様の BCP/BCM 調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、2013年度の JEITA 資材委員会傘下に検討分科会が設けられ、「サプライチェーン事業計画調査票」が策定されました。

この分科会にはセットメーカー、部品メーカー17社が参画して、さまざまな災害・事故を対象とした調達視点でのリスク管理事項を取りまとめています。

TDKもこの活動に参画しており、2014年9月に JEITA 資材委員会から一般公開された本調査票を活用して、BCP/BCM 調査を実施しています。

※ 1 BCP : 事業継続計画

※ 2 BCM : 事業継続マネジメント

コンプライアンスの強化

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。

また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

サステナビリティ | 社会

グローバル人事方針

TDKのアプローチ

TDK グループは、M&A を通じて急速に成長しています。現在、TDK グループを構成する企業は 100 社以上、グループ企業を含めた従業員は 10 万人以上に達しますが、そのうち日本に在籍している TDK の従業員は約 10% に過ぎず、約 80% は M&A を通じて TDK グループに加わりました。

こうした成長の中で、新たなアプローチが必要と考えています。具体的には、多様なグループ企業や優秀な人材がグループの一員として能力を発揮できる環境をつくり、さらなる成長を促すための、グループ共通の基盤に基づいた人材育成の仕組みを整備することです。

こうした認識のもと、以下の人事ビジョンおよびミッションを掲げています。

ビジョン

やる気に満ち溢れた社員により、未来に向かって、TDK をさらに強靱な（変化の激しい世界の中でも、しなやかに生き延びる力を持った）会社にします。

ミッション

TDK のグループ企業と多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成します。

サステナビリティ | 社会

グローバル人材の育成

TDKのアプローチ	体制
2018年度目標と実績	今後の取り組み
具体的な取り組み	自律型人材の育成（能力開発・育成プログラム） 【TDK 株式会社】

TDKのアプローチ

TDKは、グローバルに展開する多数のグループ企業とともにビジネスを行っています。世界中に存在するお客様に対し、最高の価値・ソリューションを提供していくために、時間的、地理的、また文化的な制約を超えて、TDKグループとしてのシナジーを最大化することが重要であると考えています。こうしたTDKの「真のグローバル化推進」のためには、その基盤である人材の育成を図ることが、最も重要と考えています。

体制

人財本部内に「グローバル人財開発統括部」を設置し、グローバルで各種施策を展開しています。

2018年度目標と実績

目標

- ・ グローバルマネジメント研修の導入
- ・ 一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対するTDKグループ全体での位置付けを確認
- ・ 包括的な英語テストグローバルで展開

実績

- ・ アジア、米国、欧州、中華圏の4地域でTCDP（地域別キャリア開発プログラム）を実施（約100人が参加）
- ・ 一部の地域を対象に、地域・子会社ごとに実施している研修・育成プログラムに対するTDKグループ全体での位置付けの確認を実施
- ・ グローバルで英語力判定テストと、英語のトレーニングを実施

主な活動施策

- ・ 英語力判定テストの実施と英語教育の導入
- ・ 4地域でのTCDPの実施

今後の取り組み

- 地域別キャリア開発プログラム (TCDP) の継続実施
- 上級グローバルマネジメント研修 (Advanced Management Program/AMP) の新規導入
- 英語学習プログラムの充実

具体的な取り組み

TCDP (地域別キャリア開発プログラム)

TCDP (Territorial Career Development Program) は、TDK グループ内の優秀な人材を育成することを目的に 2018 年度からスタートしました。

TCDP の対象となるのは、TDK グループ内の全地域・全部門の従業員で、各拠点の責任者が候補者を推薦し、その後各地域の責任者による地域別のコミッティで参加者が決定します。

プログラムはすべて英語で行われ、参加者は、自身の属する地域で実施される全 5 回のプログラムに参加します。毎回各地域の異なる拠点で実施されることで、TDK の事業領域を学ぶ機会にもなります。

さらに、座学や集合研修に加えて、5～6 人のチームでのグループワークも本プログラムの特徴的な活動です。参加者一丸となって実践的な課題に取り組み、TCDP で学んだスキルを活かすことが求められます。プログラムの最後には、地域別コミッティに対して、研修の集大成としてプレゼンテーションを行います。

ビジネス上のメリット：

- TDK グループの次世代リーダーとして潜在能力の高い人材の発掘
- 企業経営の土台となる知識の理解、リーダーシップスキルおよび TDK に対するエンゲージメントの向上、従業員同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ
- 主要なポジションにおける次世代候補者として、幅広い分野で活躍できるグローバル・リーダーの育成
- TDK グループの従業員間におけるネットワーク強化

関連リンク

[次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始](#)

AMP (経営幹部養成プログラム)

AMP (Advanced Management Program) は、ハイレベルでのリーダーシップ能力の向上を目指して 2019 年度からスタートしました。具体的には、リーダーシップ、戦略立案、イノベーションおよびチェンジマネジメントに関する能力の向上を図り、複雑な戦略的課題をより適切に対応できるようになることで、上位の役割でのマネジメントができるようになることを目的としています。

また研修は、参加者同士の人脈形成の場でもあり、TDK グループ全体のネットワーク強化も狙いとしています。

AMP は毎年実施され、上級管理職を対象にしています。事業責任者もしくはそれに準ずる者やその候補者が対象で、参加人数は 20 名から 25 名となっています。

研修期間は 7 カ月間で、3 回の対面型プログラムと 1 回のオンラインプログラムから構成されています。

対面型プログラムは、シンガポール、ローザンヌ、東京でそれぞれ 4 月、6 月、10 月に開催されます。これら 3 回のプログラムでは、参加者は、合計約 14 日間オフィスを離れて研修に参加します。また、オンラインプログラムは 4 月から 6 月の間に実施されます。

ビジネス上のメリット：

- AMP では、TDK がどのように長期的に価値を創造できるかといった影響力のあるプロジェクトを行います。AMP 参加者は経営会議のメンバーにプロジェクトの成果を報告します。
- AMP は、将来のリーダーの育成、戦略立案やストラテジー、イノベーションや変革に関する能力を強化します。マネージャーがより上位のマネジメントができる機会を提供し、後継者育成計画に寄与します。
- TDK グループにおける人脈形成および強固なつながりの構築

グローバルでの英語教育の開始

グローバルコミュニケーション・英語プロジェクトは、TDK グループにおける英語でのコミュニケーションを円滑にすることを目指しています。第一段階として、グループ従業員一人一人に必要な英語のトレーニング内容を見極めるため、全世界共通で英語のスピーキングテストを実施しました。テスト終了後に、英語力の向上が必要な従業員に対してグローバル人事部から個々のレベルに応じたトレーニングが紹介されます。

自律型人材の育成(能力開発・育成プログラム)【TDK株式会社】

社は「創造によって文化、産業に貢献する」の具現化に向けて、組織を構成する一人ひとりが自律して仕事を進めていくことが理想的です。このような「自律型人材」の育成を目指して、従業員の能力開発に取り組んでいます。自律型人材とは、「とことん自分の頭で考え、勇気を持ってチャレンジし、変化に最適化で粘り、最後までやりきる人」と定義しています。

この目標を達成するために、当社の能力開発・育成プログラムは、若いうちから段階的に自律的な仕事の進め方を身に付けることを目的とした育成制度を構築しています。

「積極的かつ主体的な行動」ができる人材の育成ー階層別育成【TDK 株式会社】

TDK のグローバル人材は、リーダーとして自ら先頭に立ち、夢・理想に向かって積極的にチャレンジすることが期待されています。初級管理職・リーダーを対象とした係長育成研修は、挑戦的な将来のあるべき姿・目標を設定する能力、および組織成果を高めていく力を強化することを狙いとしています。また、課長級や部長級の育成では、アセスメント研修により自己のマネジメント能力のレベルを棚卸しその向上を図るとともに、育成研修を通じて一段上の職位で挑戦目標の立案を行い、その実行によって自己革新を促していきます。

「挑戦する人材の育成」ー新事業創造研修【TDK 株式会社】

風土改革を実行し、失敗を恐れない文化を醸成するための諸施策の一つとして、2015年4月より、新事業やアイデアを産み出したい従業員を積極的に支援する研修をスタートしました。自薦による公募型の研修で、大学発のベンチャーで起業した TDK 創業の理念を再確認し、ディスカッションとフィールドワークを繰り返し、自ら創出した新製品、新事業、新アイデアを実践します。自ら主体的に行動することにより、高い目標にチャレンジする人材を育成していきます。

グローバル・ビジネス推進能力の育成ー海外トレーニー制度【TDK 株式会社】

TDK では、さらなるグローバル展開を見据え、海外トレーニー制度を整備しています。異なる文化のメンバーからなるチームが力を合わせて、ビジネス・ゴールを達成するためには、グローバル・ビジネス推進能力の育成が肝要です。約1年間にわたり、若手社員を自国以外の国のグループ企業に派遣することで、この能力を育成するプログラムを導入しています。日本から海外へ派遣するだけでなく、海外から日本へのトレーニーの受け入れも実施し、世界各国の拠点で計画的なトレーニー派遣を行っています。

グローバル・ビジネス推進能力の育成－異文化コミュニケーション研修【TDK 株式会社】

e-ラーニングを中心とした語学教育の支援強化のほか、異文化コミュニケーション研修を地域別に強化して、グローバル・ビジネス推進能力の向上に努めています。

異文化コミュニケーション研修の受講者からは、「なんとなく感じていた違和感を論理的に理解できた」「赴任への不安が取り除かれた」「興味深いことが多く有意義で満足できた」などの感想が寄せられています。

創発する場 - TDK MAKER DOJO【TDK 株式会社】

新たな発想やアイデアを生み出し、創造とチャレンジ精神を育む場として、TDK 社員の誰もがいつでも気軽に立ち寄って創作活動ができるメーカースペース、「TDK MAKER DOJO」を 2016 年 2 月に開設しました。

TDK の部品を使って製品を試作し、その使い勝手や、開発のしやすさを確かめてみる場、異なる部門のエンジニアがそれぞれの技術を教え合ったり、ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、対話を通じて、それぞれの知恵とアイデアと情熱を結集させて新たなアイデア創出の構築などを短期間で行うアイデアソン開催などのアイデア・情報を交換する場、ひらめいたアイデアを実際に形にしてみる場となっています。いわば、エンジニアのワイガヤスペースとしての一役を担っています。

留学制度【TDK 株式会社】

TDK では 2005 年に留学制度を刷新し、新たに経営コース（国内外 MBA 派遣）、法務コース（海外 Law School・国内法科大学院派遣）、技術経営コース（国内外 MOT 派遣）の 3 コースを設け、業務上必要な専門知識を備えるプロフェッショナル人材の育成を図っています。

海外拠点・海外大学との技術交流【TDK 株式会社】

TDK は、世界的に優れた発想や技術で知られる米国のアラバマ大学と提携を結び、共同研究等を行っています。また、海外拠点との交換員制度を通じて相互に技術者を派遣し、最先端の技術および技術情報の獲得、視野の拡大を図っています。

関連リンク

[主な研修・制度の実績：従業員パフォーマンスデータ](#)

サステナビリティ | 社会

多様性を尊重する企業風土の醸成

TDKのアプローチ	体制
2018年度目標と実績	今後の取り組み
具体的な取り組み	
一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK 株式会社】	
一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み（人事諸制度）【TDK 株式会社】	

TDKのアプローチ

TDK グループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。多様な個性を持つ従業員が能力を発揮できる環境を整備することで、革新的な創造を生み出し続けていくことが、企業成長を実現していくためにも重要と考えています。

体制

人事教育機能が主管し、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。

2018年度目標と実績

目標

- ・ タレントマネジメントシステム※の登録対象の拡大および精度向上
- ・ グローバル、地域別人事会議の実施

実績

- ・ タレントマネジメントシステムの登録対象を、全世界の営業部門への適用を完了し、TDK グループの主要なポジションへの拡大開始
- ・ すべての主要なグループ企業が参加するグローバル人事会議の開催（2018年5月）
- ・ すべての地域において、現地の人事マネージャーが参加する地域別人事会議の実施

主な活動施策

- ・ タレントマネジメントシステムの登録対象を営業機能があるすべての地域に拡大

※ 従業員のスキルや経験、育成計画を一元管理する仕組み。これにより、グローバルレベルでの人材発掘、育成および適材適所な人員配置が実現可能となる。

今後の取り組み

- ・ タレントマネジメントシステムの登録対象の拡大継続
- ・ ダイバーシティ方針の策定
- ・ グローバル、地域別人事会議の継続実施による人事ネットワークの強化
- ・ TDK グループの主要なポジションにおける後継者育成計画の策定

具体的な取り組み

自身のバックグラウンドとは異なる地で働く従業員の声

現地のビジネス文化を尊重し、技術のコラボレートを目指します

革新的なスタートアップや名門大学が数多く集まるイスラエルで働いています。私のミッションは現地の有望な技術を調査し、TDK の技術・製品とのコラボレーションを企画推進することです。

議論の場でも、伝えるべき意見があれば他の方を遮ってでも発言する必要があることなど、日本とは異なるビジネス文化に適応していく大切さを感じています。

開設されたばかりの部署のためノウハウの蓄積がない中、英語でのコミュニケーションにまだまだ苦労しつつも、現地法人の方々の強力なサポートに助けられる毎日です。自らの仕事を楽しみながら、よりよいコラボレートが実現できるよう模索を続け、魅力的な TDK 製品・サービスづくりへつなげていきたいと思っています。



TDK 株式会社
技術・知財本部 技術企画グループ
Israel R&D Office
課長
福澤 成敏

多様な人々との出会いが、自分自身の成長につながっています

世界各国のお客様のニーズに合わせたソフトウェア製品のカスタマイズや、お客様の製品とのスムーズな統合や問題解決を支えるのが私の役割です。

入社当初は不慣れな業務に戸惑いもありましたが、新たな技術に触れ、ともに働く仲間から学ぶことの多い環境に刺激を受けています。海外で働く上で重要なのは、自分が慣れ親しんだ「居心地のよいゾーン」を飛び出してみるのだと思います。米国カリフォルニア州サンノゼに集まる言語も文化も商習慣も異なる人々に対し、積極的に話しかけてコミュニケーションをとり、信頼関係を育むことは自分自身の成長にもつながります。TDK 行動指針にある「お客様視点」を大切に、世界のお客様のサポートにベストを尽くしたいです。



InvenSense, Inc.
Sensor Systems Business
Company
MEMS Sensor Business Group
Sr. Staff Application Engineer
Suma Veerabhadrapa

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK株式会社】

人権尊重・機会均等への取り組み～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

TDKは、企業倫理綱領の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目を定めています。

具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）を整備しています。

こうした働きやすい環境の整備や、仕事と生活が両立できる働き方を推進した結果、当社は2014年度に、東京労働局長から次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」としての認定を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。

また、2016年4月より施行された女性活躍推進法に対しては、

- ① 2020～22年に入社する社員のうち女性の割合を平均で30%以上にする。
- ② 女性活躍推進に向けた専任部署を設立する。

という2つの目標達成に向けて、取り組みを進めています。

今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるように適宜、制度を見直していくとともに、社会動向を見極めながら、従業員のニーズに合った新たな制度の導入を進めていきます。



関連リンク

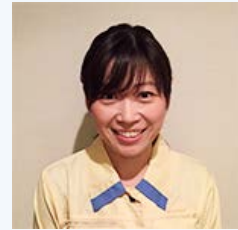
[従業員パフォーマンスデータ](#)

出産・育児支援制度を利用した従業員の声

産休・育休の期間は、家族との時間が増え、子どもの日々の成長や笑顔を毎日見ることができ、とても貴重な時間でした。待機児童問題に直面しつつも、1年4カ月後に職場復帰しました。育児休業を取得する前は復帰後に業務をこなすことができるのか心配でしたが、周りの方々のサポートもあり少しずつ新しい業務に慣れ、ペースを取り戻すことができています。今は、時間の融通が利くフレックス制度を利用していますが、保育園の送り迎えなどでとても助かっています。

子どもが生まれてからは、時間の使い方に気をつけるようになり、出勤したらまず終業時刻から逆算し1日のスケジュールを立てます。限られた時間の中で周りに迷惑をかけずいかに効率よく仕事を進められるかを考えて組み立てています。職場の理解は大きく、とてもよい環境だと感じています。今後は、待機児童問題がなかなか解決しない状況もありますので、育児期間を現在よりも延長できると良いと思います。

私も今、メリハリのある生活で毎日が充実しています。子育てをしながら仕事も充実させたいと考えている他の従業員の方々も、さまざまな制度をうまく活用しつつ、周りのサポートを受けながら仕事と育児を楽しんでいただければと思います。



TDK 株式会社
技術・知財本部
材料開発センター 第4開発室
岩本 友美

出産・育児支援制度を利用した従業員の声

私は、2人目の子どもが生まれる半年ほど前に、育児休業取得を決めました。夫婦共働きのため、育休取得が可能な1歳までのうち、後半の半年を私が休んで育児に専念し、妻は職場復帰することにしました。育児にかけられる時間がトータルで増えることや、突然病気になる可能性などいざという時に慌てないために、家事・育児の備えが必要と考えたため前々から計画を立て、準備していました。

初めは慣れない家事と育児の両立ができるか不安はありました。最初の2、3カ月は大変でしたが、徐々にリズムがつかめるようになり、子どもと多くの時間を過ごすことができ非常に有意義でした。上の子どもの保育園が春休みの間、2人の子どもの面倒をみながら合間に家事をこなすのは本当に大変でしたが、おかげで妻が不在になることがあっても大丈夫と、今では自信を持つことができています。職場復帰後はフレックスタイム制を活用して、子どもを保育園に送ってから出勤するようにしています。

職場では取得の半年前に上司に伝え、不在期間中の業務の引き継ぎを行いました。周囲の理解があって育休取得が実現できましたが、期間中上司や同僚、関係部署の負担増など少なからず影響があったと思います。少子高齢化社会における仕事と子育ての両立において、主に労働面でのサポートをロボットやAIなど、技術の進歩で乗り越えられる日が来ればよいと思います。



TDK 株式会社
薄膜ウェハーファウンドリー部
ATF オペレーション
プロセス技術 Group
WF プロセス開発 Team
工程開発 Section2
金谷 貴保

再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来の TDK 再雇用制度を改正し、2017 年 4 月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。

さらに、2017 年 10 月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職した従業員を再雇用する仕組みを整備しています。

配偶者転勤に伴う働き方の選択

2017 年 10 月より、「配偶者国内転勤同行制度」、「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤に伴い現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、従業員のさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDK で安心して働き続けられることを目的としています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み(人事諸制度)

【TDK株式会社】

TDK は、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人材募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を 2000 年から導入しています。目的は「TDK グループにおける事業編成の変化や求める人材の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のある従業員に、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。2019 年 3 月までに 215 人が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006 年 1 月から、前述の社内公募制度に加え、従業員自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、従業員に自らのさらなる成長と TDK の発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

従業員一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年 1 回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望する従業員には、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。

従業員と人事部門が定期的に対話を行うことで、従業員自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、従業員自身のキャリア形成に役立てています。

事業創造 提案制度

TDKは、東京工業大学電気化学科で発明された「フェライト」を工業化するための「ベンチャー企業」として設立されました。「新しい事業・製品・アイデアを創造して、その実現に向かって果敢に挑戦し、文化産業に貢献すること」は、TDKが継承していくべき理念と考えています。挑戦をサポートする仕組みとして、2015年4月から「事業創造 提案制度」を導入しました。この制度は、TDKの企業価値向上につながる新事業に対して、必要なリソースを提供し、社内ベンチャーの立ち上げを支援するものです。あわせて、事業プランの立案をサポートするための新事業創造研修も開講しました。

関連リンク

[新事業創造研修](#)

サステナビリティ | 社会

安全衛生

TDKのアプローチ (TDK 安全衛生憲章)	体制
労働安全衛生マネジメントシステムの推進	2018 年度目標と実績
今後の取り組み	具体的な取り組み
従業員の健康管理【TDK 株式会社】	

TDKのアプローチ (TDK安全衛生憲章)

TDK では、グループ全体の安全衛生方針として、「安全衛生基本理念」と「安全衛生方針」からなる「TDK 安全衛生憲章」を制定し、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定し、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。

TDK 安全衛生憲章

この安全衛生憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

安全衛生基本理念

TDK グループは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で行うために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

安全衛生方針

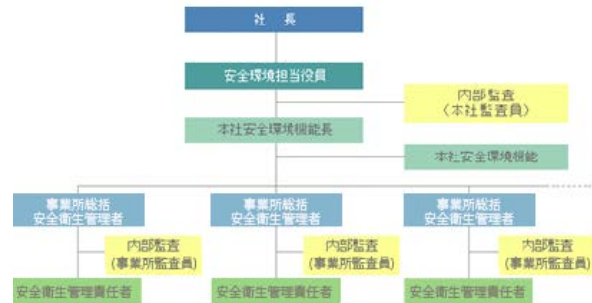
TDK グループは、『安全衛生基本理念』に基づき、生産形態の変化、最新の技術動向、職場環境の変化に的確に対応できるよう安全衛生活動の向上を図り、職場の危険要因『ゼロ』と業務上の負傷及び疾病の予防を全員参加で推進する。

1. 安全衛生方針実現に向け、必要な経営資源を投入し、安全衛生マネジメントシステムおよび関連するパフォーマンスの継続的改善を図ると共に、定期的かつ必要に応じ見直しを行う。
2. それぞれの国や地域における安全衛生関連法規並びにその他の同意事項を遵守するとともに、必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
3. 活動範囲の全ての領域で危険性・有害性の事前評価を行い、目標を設定、実行し、危険要因に対し、継続的なリスク低減を図る。
4. 安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備と責任所在の明確化を図る。
5. 安全で健康な職場環境を実現させるため、各階層別に必要な教育・訓練を実施し、全従業員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る。
6. 安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識から従業員との協議を尊重するとともに、構内供給事業者および請負事業者に対し、必要な情報提供と支援を行う。
7. 「心とからだの健康」は働く人の基本であるとの認識により、従業員の健康維持増進に向けた、環境整備と支援を行う。

2003 年 7 月 1 日 制定
2011 年 4 月 1 日 改定 (4 版)

体制

TDKは、社長を頂点とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDKでは、職場の危険要因に対する継続的なリスク低減活動が安全で健康的な職場環境を形成し、作業性、生産性の向上だけでなく品質の安定にもつながるものと考え、労働安全衛生マネジメントシステム (TDK OHSMS) を構築し、活動を展開しています。

なお、現行で OHSAS18001 ※の認証取得済の事業所については、2018年3月に発行した、ISO45001 への認証切り替えを順次進めています。

※ OHSAS18001 = Occupational Health and Safety Assessment Series (英国規格協会 (BSI) を中心に、世界各国の有志の団体によって国際的なコンソーシアムが結成され、英国規格 BS8800 を基礎に作成された労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項)。

関連リンク

[ISO14001/OHSAS18001\(ISO45001\) 認証取得事業所](#)

2018年度目標と実績

目標

- 重篤災害ゼロの達成

実績

- 重篤災害ゼロ

主な活動施策

- 事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施

関連リンク

[労働災害発生状況の推移：従業員パフォーマンスデータ](#)

今後の取り組み

安全で健康な職場環境の形成に向けて、設備の安全化対策など作業環境の整備や安全基本行動の徹底、リスクアセスメントに基づいたリスク低減を推進し、重篤災害ゼロを継続していきます。

具体的な取り組み

- 2017年9月1日、にかほ工場南サイトに安全伝承室を開所しました。この安全伝承室では、「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした危険体験型教育により、危険要因に対する感受性のレベルアップを図っています。秋田地区を対象に展開を進め、2019年3月末時点で4,644名が受講しています。なお、2019年9月末で対象予定の5,000名の受講が完了し、10月以降は秋田地区以外の拠点を対象とし移動式キャラバン等による実施を展開していきます。
- 各地域の情勢にあった安全衛生活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生活動推進者（EHS コーディネーター）を設け、工場安全診断の実施や、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、安全衛生活動レベルの向上を図っています。

従業員の健康管理【TDK株式会社】

健康管理においてめざす姿

会社は従業員とその家族の健康を第一に考え、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で行うために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

当社では、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24時間受付）で従業員からの相談を受け付けるとともに、従業員の生活習慣改善を支援する「健康チャレンジキャンペーン」などの施策も行っています。

なお、秋田地区においては、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）を推進しています。従業員一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方講じることで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。

さらに、2018年度からは会社、健康保険組合、産業保健スタッフ、労働組合から関係者を集めた健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開していきます。

メンタルヘルスケア

身体の健康のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても積極的に取り組んでいます。主要な事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、講習会なども開催しています。

また、職場復帰に取り組む従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。

2016年度からは、従業員自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックと各種研修を通して、ストレスとうまく向き合いながら従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを目指します。

サステナビリティ | 社会

社会貢献活動

TDKのアプローチ（社会貢献活動への考え方）	体制
「学術・研究／教育」分野における取り組み	「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み
「環境保全」分野における取り組み	「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み
被災地域への支援	

TDKのアプローチ（社会貢献活動への考え方）

TDKは、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

体制

上記方針にのっとる形で、各地で社会貢献活動の計画を策定し、実行しています。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的な例として、2016年10月に新たにオープンしたTDK歴史みらい館（英文名称：TDK Museum）では、TDKの「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室も継続して実施しています。



エレクトロニクス体験教室の様子

関連リンク

[TDK 歴史みらい館](#)

「スポーツ/芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様には良質な感動と興奮を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

具体的な例として、2001年より「TDK オーケストラコンサート」として、世界的なオーケストラの日本公演に協賛するとともに、小中学生や音楽を学ぶ学生の「教育」や「育成」のため「アウトリーチミニコンサート」と「公開リハーサルおよび本公演招待」を行っています。

関連リンク

[TDK オーケストラコンサート 2018](#)

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。

具体的な例として、秋田地区各工場では、「TDK ブナの森」植樹会を2004年より毎年実施し、植樹後も追肥を行うなど、各地で植林や清掃活動を行っています。



TDK ブナの森 追肥活動

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。当社の持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。

具体的な例として、欧州地域では、合同ボランティア活動のパイロット・プロジェクトの一環として、ミュンヘン移民センターの改修に協力するなど、各地のニーズに合わせた活動を行っています。



改修作業の様子

被災地域への支援

TDK 秋田株式会社北上工場では、東日本大震災の復興支援として、岩手県の復興支援ボランティア活動に毎年参加しています。

株主・投資家情報 | 経営方針

コーポレート・ガバナンス

基本方針	経営・執行体制
監査体制	役員報酬
取締役・監査役・執行役員	情報開示
内部統制に関する基本方針	東証コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF:417KB)
取締役会の実効性評価	

「[株主・投資家情報](#)」をご覧ください。

サステナビリティ | ガバナンス

企業倫理・コンプライアンス

[基本的考え方](#)

[ヘルプライン](#)

[企業倫理意識の浸透](#)

[コンプライアンス](#)

基本的考え方

TDK グループは、企業倫理やコンプライアンスに関して、役員および従業員の意識の浸透、行動の徹底について、経営トップ自らがリーダーシップを発揮することを基本としています。

具体的には、当社グループの経営理念、企業倫理綱領および企業行動憲章を周知徹底するため、取締役会に指名された企業倫理委員会委員長が、適宜グループ従業員等に対し、直接教育啓発する機会を設けています。また、企業倫理一般に関する集合教育、e-ラーニングなど、TDK グループ全従業員を対象にグローバルで毎年実施しています。

なお、企業倫理委員会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当該状況については、企業倫理委員会を通じて毎四半期の期初に取締役会に報告することと定めています。

関連リンク

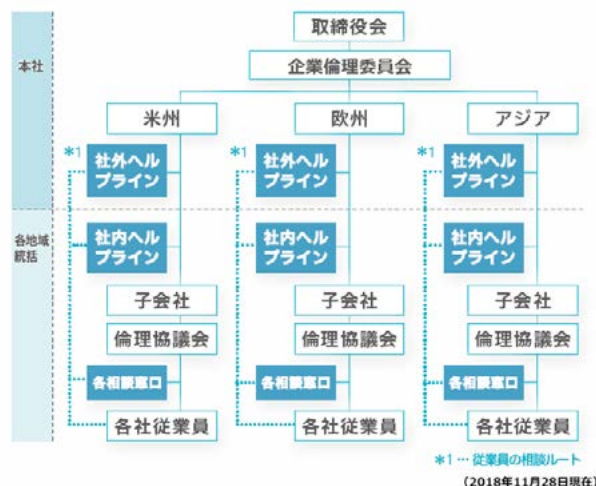
[TDK 企業倫理綱領](#)

ヘルプライン

TDK グループでは、従業員などが企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、当社グループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、当社グループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。

なお、TDK 企業倫理綱領実施細則にて、相談者が不当な扱いを受けることおよび不利益を被ることが一切ないよう、相談者を保護することを定めています。

内部通報制度体制図



ヘルプラインへの相談・通報件数（グローバル）

2014年度	284件
2015年度	300件
2016年度	192件
2017年度	121件
2018年度	115件

※集計範囲は、子会社倫理協議会を含みます。

企業倫理意識の浸透

TDKでは、「TDK企業倫理ハンドブック」をTDKグループ従業員各自に携帯させ、一人ひとりの企業活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、意識の浸透を図っています。

また、従業員の企業倫理への理解を深めるため、階層別研修や全従業員対象のe-ラーニングを実施するとともに、経営層に対しては、担当役員による講話や外部講師による講演を実施しています。

2018年度は、TDKグループ従業員の98%に対し、企業倫理のe-ラーニングを実施しました。

コンプライアンス

当社は、Global Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および世界5地域のRegional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、社長直轄の組織として法務・コンプライアンス本部を設置しています。

グループ全構成員が世界共通の規範に基づきコンプライアンスに即した行動をするための体制を一層強化するとともに、誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていきます。

また、当社はリーガルリスク・マネジメントの観点から重要と考えるグループのコンプライアンスリスクを制定しています。コンプライアンスに関連して発生した諸問題に対しては、その主管部門が当該問題の事実確認および適切な対処を行うとともに、取締役会に対し適時報告されています。また、当該主管部門が法務・コンプライアンス本部と連携して、発生した原因を分析し、グループ各社へ再発防止策を講じています。

サステナビリティ | ガバナンス

リスクマネジメント

[体制](#)

[事業等のリスク](#)

[事業継続計画 \(BCP : Business Continuity Plan\)](#)

[情報セキュリティ](#)

体制

TDK は、グループのリスク管理体制を強化するため、経営会議直属で以下の 4 つの委員会（委員長は社長が任命した執行役員）を設置しています。

1. 情報開示委員会

証券取引に関する諸法令および当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主および投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査します。

2. ERM^{*}委員会

事業目標の達成および事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的として、ERM 委員会を設置し、全社的リスクマネジメントの推進を図っています。なお、法務、財務、IT 等の個別のリスクに対しては、全社規程・細則・要領および部門ごとに定める部門要領で運用ルールを定め、その領域ごとの業務執行責任者が対応します。

3. 危機管理委員会

自然災害等、不測の事態に備え、危機管理委員会を設置し、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、そうした事態が現実化した場合は、迅速な状況把握と対策を講じます。

4. 情報セキュリティ委員会

顧客預かり情報を含む重要情報資産の適正な管理のため、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、リスクに応じたセキュリティ対策を適切に講じます。

これらの活動状況については、監査役および内部監査部門の定期的な確認により、業務執行を効果的に運営するための助言を受ける仕組みを確保するほか、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻く新たな阻害要因等について、助言を随時受けています。

※ ERM(Enterprise Risk Management)

事業等のリスク

関連リンク

[事業等のリスク](#)

事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)

TDKは危機発生時の生命の安全確保と二次災害の防止、そして事業の継続を目的とした危機管理体制を構築しています。大規模な自然災害に対しては事業継続計画(BCP)を定め、災害が発生しても極力重要業務を中断させず、仮に事業が中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう対策を準備しています。

また、甚大な被害が想定される大きな地震に関しては、リスクの高い地域を中心に主要事業毎に定期的に訓練を実施し、有事の際の実効性の検証を通じて事業継続計画の改善に取り組んでいます。

情報セキュリティ

関連リンク

[情報セキュリティ](#)

サステナビリティ | ガバナンス

情報セキュリティ

[TDKのアプローチ](#)
[体制](#)
[2018年度の具体的施策](#)
[今後の取り組み](#)

TDKのアプローチ

TDKグループでは、情報セキュリティの維持向上のため、情報セキュリティ基本方針のもとグローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、活動しています。

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDKグループに適用します。

TDKグループは、ステークホルダーの皆様にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。

具体的行動指針として、全員が以下の6つの活動を推進します。

行動指針

1. 法令・規制の遵守

情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性・開示の正確性を要求する法律”、“個人情報を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。

3. リスクに応じた管理策の実施

情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。

4. 経営資源の提供

経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。

5. 情報セキュリティの継続的改善

社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で務めます。

6. 厳正な対処

経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「企業倫理綱領」に従い、厳正に対処します。

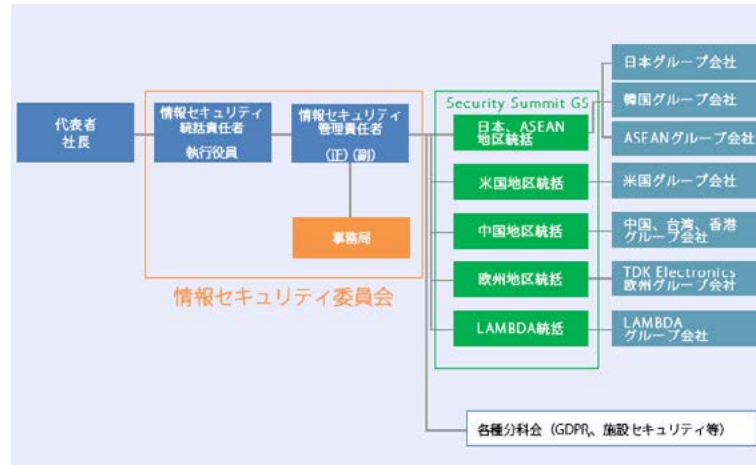
2005年7月1日制定

2016年4月15日改訂(2版)

体制

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。グローバル各地区の代表者による会議体を設置し、グローバルの情報セキュリティガバナンスを強化しています。各部門に対しては、情報セキュリティ管理者会議等を通じ、施策の実施を図っています。

情報セキュリティ管理体制



2019年4月1日現在

2018年度の具体的施策

2018年度は、巧妙化するサイバー攻撃への対策に重点をおき、グローバルで施策を実施しました。

[主な施策]

- グローバル各社のホームページのサイバー攻撃対策強化
- 不正通信の検知によるサイバー攻撃対策強化
- 標的型攻撃メール訓練
- クラウドサービス利用基準のグローバルルール化によるガバナンス強化
- GDPR (General Data Protection Regulation : EU 一般データ保護規則) 対応
- グローバル情報共有と管理者会議による各種施策の徹底



グローバル会議の様子

今後の取り組み

ますます大きな脅威となっているサイバー攻撃へ対応するため、社内の情報セキュリティ対策強化を進めるとともに、今後利用が増えていくクラウドサービスへの施策をグローバルで強化していきます。また標的型攻撃メール訓練など従業員の教育・訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにグループ全体で対応していきます。

サステナビリティ | 社会からの評価

第三者意見



藤井 敏彦 氏
多摩大学大学院
客員教授

本年のサステナビリティレポートは、石黒社長が経営における社会的価値の位置づけを根本的に進化させたことを鮮明に伝えるものとなっている。石黒社長は目指す社会像を

「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会の実現」

と明言された。その方法論は何をおいても社会的価値を経営の「起点」とすることである。そしてこの点こそ今年のレポートの最も称賛されるべきポイントであろう。読者には是非TDKグループのサステナビリティビジョンページの Value Creation 2020 を視覚的に表した絵図をご覧ください。社会的価値 (Social Value) を起点として成長戦略を実現し (Commercial Value)、そして資本効率 (Asset Value) が向上していく、そのことが社会的価値に還元される。この考え方に基づく経営は3つのバリューを並立させる (標準的な) 経営とはおのずから異なったものになるにちがいない。組織の点でも社長直轄のサステナビリティ推進本部が新たに設置されていることを特に記しておきたい。

レポートのスタイルも昨年のもから大きく変化した。とりわけSDGsへの貢献を前面に打ち出し、かつTDKが注力するゴールを明確することによって社会課題起点のサステナビリティ経営への決意が伝わってくる内容となっている。

具体例として取り上げられている7つのTDKの技術・製品は、動画を通していずれも分かりやすくかつ印象深くSDGsへの貢献を物語る。この点も本年のレポートの素晴らしい点の一つであろう。

同時に「ゼロディフェクト品質」の追求についての記述もTDKの経営に対する基本的哲学を読者に伝えるものである。SDGsの貢献のためには社会課題を考えると同時に品質というモノづくりの足元を固め続けることをおろそかにしてはいけない、というメッセージである。「浮つく」ことなく社会課題起点の経営を進めるという決意の表明と私は受け取った。

過去のレポートから一貫して高く評価されるTDKの取り組みの一つが、人材育成に関するグローバルな取り組みである。この点においてTDKの努力は明らかに多くの日本企業より大きく先行している。TCDP(地域別キャリア開発プログラム)は将来のリーダーとなるべき人材を世界中から発掘するものである。彼ら、彼女らがけん引する将来のTDKがどのように進化していくか実に楽しみである。未来のTDKを支える人材がこのレポートにある社会課題起点の経営の必要性を深く理解してくれていることは言うまでもないことだろう。

サプライチェーンにおける社会・環境配慮、そして地球環境との共生についても、それぞれ前者についてはTDKサプライヤー行動規範が策定され、後者についてはライフサイクル的視点での環境負荷を初めて開示するといった歓迎すべき前進が見られた。

このように素晴らしい内容のレポートであるが、当然のことながら課題が残されていないわけではない。

まず、既述の7つの具体的な貢献であるが、ナラティブ（物語）はいずれも TDK 製品の SDGs への貢献を雄弁に物語るものである。しかし、社会的価値はナラティブの終点となっている。起点としなければならない。もちろんこのことは容易なことではないが、だからこそ石黒社長が決意するだけの価値のあることなのだ。社会的価値を起点とし、そして社会的価値を終点とする、そのような技術・製品の開発、ビジネスモデルの構築こそこれからの TDK の最大の挑戦である。

さらに、2点ほど個別イシューについて述べれば、サプライチェーンにおける社会・環境配慮は決して終わることのない取り組みである。サプライヤーの開示による透明性の向上、行動規範に不適合なサプライヤーへの対応など進歩の余地はまだ小さくない。地球環境との共生の点ではライフサイクル的視点での環境目標の設定、そしてその目標の達成度の開示が今後の焦点となるだろう。

以上、TDK グループサステナビリティレポート 2019 について所見を述べた。前年の CSR レポートから大きな飛躍を遂げた素晴らしいレポートである。同時にいくつか挙げた課題への引き続きの取り組みを通じ来年さらによりレポートが世に出ることを期待したい。

サステナビリティ | 社会からの評価

2018年度の表彰実績

[コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]2018 で、Winner Company を受賞](#)

[「第21回 日経アニュアルレポートアワード2018」で優秀賞を受賞](#)

[「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19」の受賞について](#)

[TDKの全固体電池「CeraCharge™」が「2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞](#)

[投資家からの社会的評価](#)

コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]2018で、Winner Companyを受賞

TDKは、一般社団法人日本取締役協会が実施する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]2018」において Winner Company に選出されました。

「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー」は、政府による成長戦略の一つとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレート・ガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施されています。

今回 TDK は、コーポレート・ガバナンスを意識した経営を行い、自社を改革しながら、中長期の健全な成長を実現している企業として評価されました。

具体的には、ROE・ROA・時価総額等の経営指標に加え、長年にわたり取り組んできた、取締役会議長の執行からの分離、独立取締役比率、任意の指名・報酬委員会の設置といったガバナンス体制整備の取り組みです。

TDKは、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現するために、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。



「第21回 日経アニュアルレポートアワード2018」で優秀賞を受賞

TDKのアニュアルレポート2018が、「第21回 日経アニュアルレポートアワード2018」で優秀賞を受賞しました。

この賞は、日本企業が発行するアニュアルレポートのさらなる充実と普及を目的に、日本経済新聞社が1998年より毎年優れたレポートを選出している表彰制度です。2018年度は121社の応募があり、トップマネジメントのメッセージ、中長期的企業価値向上策と実現のためのロードマップ、総合的完成度などの10項目にわたる審査基準をもとに、現役の機関投資家らにより厳正な審査が行われました。

アニュアルレポートは、投資判断のための企業分析の有力な情報源として、近年では、財務、事業内容、経営戦略、ガバナンス、CSRなども網羅し、国内外の機関投資家から個人投資家まで、さまざまなステークホルダーに活用されています。今回の受賞において、「企業価値創造プロセスやその考え方が理解できる好レポート」「『社外の視点から見た TDK』での対談は秀逸。社外取締役が率直に経営に携わっている迫力が伴っており、TDK のガバナンスの良さがわかる」などの評価を得ました。



「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター2018-19」の受賞について

TDK は、クラリベイト・アナリティクスより同社が評価する「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19」に選出されました。

本賞は、クラリベイト・アナリティクスが保有する特許データをもとに、知財・特許動向を分析し、特許出願だけでなく、世界規模で優れた発明を推進している企業や研究機関を「Top 100 グローバル・イノベーター」として選出するものです。世界で最も革新的な企業を決定するために、全体の特許量（直近の5年間の最低100件の特許件数）、成功率、また、グローバル性（中国、欧州、日本、米国4つの主要市場に出願されたベーシック特許の件数）、および特許の影響力となる引用数など4つの選考基準があり、今回 TDK では、特に成功率とグローバル性が大きく向上した点で高い評価をいただきました。

2018-19

**DERWENT
TOP 100
GLOBAL
INNOVATOR**


**Clarivate
Analytics**



TDKの全固体電池「CeraCharge™」が 「2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞

TDKの全固体電池「CeraCharge™」が、2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞を受賞しました。

日本経済新聞社が主催する「日経優秀製品・サービス賞」は、毎年1回、特に優れた新製品・新サービスを表彰するもので、1982年に「日経・年間優秀製品賞」として始まり、1987年から現在の名称に変更し、2018年で第37回となります。この1年間に日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、日本経済新聞電子版、Nikkei Asian Reviewに掲載された新製品・新サービス、合計約2万点の中から選出されました。

2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞を受賞したTDKの「CeraCharge™」は、充放電可能なSMD (Surface Mount Device: 表面実装部品) タイプのオールセラミックの世界初の固体電池です。一般的な電池で用いられている電解液を使用しておらず、セラミック固体電解質を介して充放電を行います。このため、安全性が高く火災や爆発の恐れがありません。充放電サイクル数は、条件によっては1,000サイクル以上が可能です。CeraCharge™はTDKが長年蓄積してきた銅の電極技術と、数多くの受動部品で実績のある積層技術を活かした製品となっており、基板実装の際もチップ型の電子部品と同じ取り扱いが可能で、CeraCharge™を使用したデバイスの生産コスト削減にも寄与します。

今回、当社の全固体電池が評価された点としては、安全性が高く1,000回以上の充放電が可能であり、長期間に渡りメンテナンスフリーで使用できるという点と、電子部品で培った積層技術を活用し量産化に適している点などが評価されました。



投資家からの社会的評価

財務面だけでなく、環境への取り組みなど含む社会的側面も考慮して投資する「社会的責任投資 (SRI : Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、ベルギーの SRI 推進団体である Forum Ethibel の投資ユニバース Ethibel Investment Register の「Ethibel EXCELLENCE」、ECPI 社が定める世界的な環境・社会・企業統治 (ESG) 指標である「ECPI 指数」の構成銘柄に組み入れられています (2019 年 3 月 31 日現在)。



サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

TDKの環境活動の経緯

[1990年～](#)
[2000年～](#)
[2010年～](#)

1993年	TDK 環境ボランティアプラン策定
	オゾン層破壊物質全廃 ^{*1}
1995年	ISO14001 導入を開始
1996年	化学物質の統合管理開始
1997年	安全環境室設置
	三隈川工場 ISO14001 認証取得 (TDK グループ第一号)
	製品アセスメント導入
1998年	TDK 本体のすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了
	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン全廃
1999年	グリーン購入開始 (日本国内事業所)
	鉛フリープロジェクト発足
	環境報告書の発行開始
2000年	ゼロエミッションプロジェクト発足
	日本国内 TDK グループすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了
	社内向け環境情報誌「TDK ECOPLUS」創刊
2001年	2月 焼却炉を全停 (日本国内製造事業所)
	3月 「TDK グリーン購入ガイド (オフィス編)」発行
	3月 鉛フリーはんだの技術開発完了
	4月 環境会計の試験導入開始 (日本国内事業所)
2002年	4月 鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化技術を確立
	4月 EMS 統合準備委員会発足 (2003年4月より EMS 統合推進委員会に変更)
	5月 製品環境委員会発足
	10月 環境基本計画「TDK 環境活動 2010」策定 (2003年4月より開始)
2003年	7月 「TDK 製品含有化学物質基準書」制定
	9月 安全環境室にて ISO14001 認証取得 (EMS 全社統合の第一歩)
	10月 日本国内全サイトでゼロエミッション達成
2004年	10月 日本国内全製造拠点で環境リスク管理 (土壌) 活動開始
	11月 環境製品品質マネジメントシステム構築・運用開始
	12月 汎用電子部品の RoHS 指令対応完了

2005年	7月 日本国内全製造拠点で環境リスク管理（VOC）活動開始
	12月 環境基本計画「TDK 環境活動 2015」策定（2006年4月より開始）
2006年	2月 甲府工場に300kW級太陽光発電システム導入（NEDO ^{*2} 産業用太陽光発電フィールドテスト事業）
	3月 日本国内全製造拠点 EMS 統合完了
	4月 品質マネジメントシステム（QMS）と環境製品品質マネジメントシステムの統合
2007年	1月 中国本部にて ISO14001 認証取得（中国地区 EMS 全社統合の第一歩）
	3月 海外製造子会社 全拠点でゼロエミッション達成
	5月 アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP：Japan Article Management Promotion-consortium）に、発起人企業として参加
2008年	2月 第17回「地球環境大賞」大賞受賞
	5月 第1回温暖化対策サミット開催（省エネ技術分科会活動開始）
	9月 優良環境製品認定制度（ECO LOVE 製品）開始
	12月 日本国内 CO ₂ 排出量取引への参加
2009年	9月 「生物多様性行動指針」制定
	12月 甲府工場太陽光発電導入活動が経済産業省 第14回「新エネ大賞」審査委員長特別賞を受賞
2010年	3月 化学物質情報共通システムを開示（JAMP GP）
	3月 TDK ラムダ株式会社が長野県信濃町と山村再生支援センターとの三者による「企業のふるさとづくり協定」（包括協定）締結
	9月 日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞
2011年	2月 環境基本計画「TDK 環境活動 2020」策定（2011年4月より開始）
2012年	9月 日本政策投資銀行による環境格付で、2回連続「特別表彰」を受賞
2013年	10月 秋田県島海山での植樹会「ブナの森」活動が10周年
	12月 日本国内の ISO14001 および OHSAS18001 の審査機関を Bureau Veritas Certification に変更し、国内の認証を統合
2014年	4月 TDK 株式会社が長野県信濃町と山村再生支援センターとの三者による「企業のふるさとづくり協定」締結
	12月 アメリカ地区で ISO14001 審査機関を Bureau Veritas Certification に変更し、日本国内と認証を一部統合
2015年	3月 環境基本計画「TDK 環境活動 2020」の環境貢献量 100 万トン達成
2016年	3月 「TDK 環境ビジョン 2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」策定（2016年4月より開始）
	4月 製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定
	4月 TDK-MCC 株式会社本荘工場バイオマスボイラの稼働開始。グループ初のバイオマス燃料を使用
2017年	7月 TDK 秋田株式会社北上工場生物多様性保護活動として絶滅危惧種である「ミナミメダカ」の飼育を開始
	8月 日本政策投資銀行による環境格付で、3回連続「特別表彰」を受賞
	日本国内の高濃度 PCB 機器全廃
2018年	4月 「TDK 環境憲章」を改定（5版）
	10月 TDK Electronics AG の欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進
2019年	5月 気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD ^{*3} への賛同を表明

※ 1 : 1993 年当時のオゾン層保護法で規制されているオゾン層破壊物質に限る (ただし、法律の対象外である空調設備は除く)。

※ 2 : NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

※ 3 : TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

ISO14001/OHSAS18001(ISO45001)認証取得事業所 (2019年6月30日現在)

[ISO14001](#)
[OHSAS18001\(ISO45001\)](#)

ISO14001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 本社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ テクニカルセンター 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト	Japan	3994702	BV
TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 金浦工場 岩城工場 本荘工場東サイト			
TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場			
TDK ラムダ株式会社 本社オフィス 長岡テクニカルセンター			
TDK サービス株式会社 本社、八幡営業所 東京営業部			
TDK 甲府株式会社			

TDK プレシジョンツール株式会社	Japan	05672-01	Intertek
TDK USA Corporation TDK Components USA, Inc. TDK Ferrites Corporation Headway Technology, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	US012110	BV
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNB312477-UK	BV
TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02116E10334R4L-1 02116E10334R4L	CCCI
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Dongguan Plant Chang An Plant SAE Components Chang An Plant	P.R. China	02117E10966R6L 02117E10017R4L 02117E10017R4L-1	CCCI CCCI
SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	U006617E0289R6L	CCCI
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN09/31828	SGS
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	P.R. China	02118E10334R3M	CCCI
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02116E10492R3M	CCCI
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Hong Kong	12 104 40080 TMS	TUV
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 UM	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	20BK00279-UK	BV
TDK Philippines Corporation	Philippines	PH16/1410	SGS
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 UM	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Factory Wangnoi Factory	Thailand	25884/A/0002/UK/En 25884/G/0001/UK/En	URS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/C/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 1535520	TUV
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd Senai Factory Kuantan Factory	Malaysia	01 104 1735507	TUV
TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	87520	IQnet
TDK Electronics AG	Germany	91372-2011-AE-GER-DakKS	DNV

OHSAS18001(ISO45001)

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト	Japan	IND17.3445U	BV
TDK 秋田株式会社 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 金浦工場 岩城工場 本荘工場東サイト			
TDK 庄内株式会社 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場			
TDK 甲府株式会社			
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd. TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd.	P.R. China	CNBJ312478-UK	BV
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Dongguan Plant Chang An Plant	P.R. China	02117S10810R3M 02119S10030R4L	CCCI CCCI
Amperex Technology Ltd. ※	P.R. China	CN18/30212	SGS
TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02118S10383R1L-1 02118S10383R1L	CCCI
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 BSOH	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	IND17.6210U/HS	BV
TDK Philippines Corporation	Philippine	CH16/1094.00	SGS

TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 BSOH	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Plant Wangnoi Plant	Thailand	25884/C/0002/UK/En 25884/I/0001/UE/En	URS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/D/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 113 117285	TUV
TDK-Lambda EMEA	UK	OHS609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	51749	IQNet

※ ISO45001 認証取得事業所

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

環境パフォーマンスデータ

環境パフォーマンスデータ

 バリューチェーンにおける CO₂ 排出量 (2018 年度)

環境パフォーマンスデータ

日本

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
エネルギー (生産)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	302,136	339,428	328,428	349,181	344,864
エネルギー (物流)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4,999	4,946	5,093	5,564	4,838
水	取水量	千 m ³	3,375	3,235	3,252	3,502	3,425
資源	資源使用量	t	39,612	38,380	36,581	34,661	37,454
大気	PRTR 対象物質排出量	t	77	80	100	76	85
	SO _x 排出量	t	5	3	2	2	2
	NO _x 排出量	t	42	38	43	42	17
	ばいじん排出量	t	2	1	3	2	3
水質	排水量	千 m ³	2,352	2,111	2,148	2,305	2,226
排出物	総量	t	24,045	24,775	26,827	26,775	26,519
	社外再資源化量	t	21,359	22,074	24,191	24,158	24,359
	最終処分量	t	0	0	0	0	0
法規制の遵守および事故	法規制超過および事故	件	0	0	0	0	0
	罰金 1 万 US ドル以上		0	0	0	0	0
	罰金金額 (1 万 US ドル以上)	US ドル	0	0	0	0	0

日本以外

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
エネルギー (生産)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	966,950	1,134,691	1,134,969	1,297,915	1,324,869
水	取水量	千 m ³	10,279	11,060	10,449	13,455	13,279
資源	資源使用量	t	174,492	167,024	174,364	224,570	255,336
排出物	総排出量	t	46,484	53,712	51,088	65,639	65,619
	社外再資源化量	t	37,391	42,671	42,347	53,981	53,769
	最終処分量	t	0	0	0	0	0
法規制の遵守および事故	法規制超過および事故	件	1	1	0	0	0
	罰金 1 万 US ドル以上		0	0	0	0	0
	罰金金額 (1 万 US ドル以上)	US ドル	0	0	0	0	0

バリューチェーンにおけるCO₂排出量(2018年度)

各スコープ、カテゴリー毎の CO₂ 排出量

スコープ 1,2,3 (カテゴリー)	概要	CO ₂ 排出量 t-CO ₂
スコープ 1	生産	120,978
スコープ 2	生産	1,548,755
スコープ 3	1 購入した物品、サービス	7,964,779
	2 資本財	626,937
	3 燃料およびエネルギー関連活動	701,930
	4 輸送・流通 (上流)	277,621
	5 事業から発生する廃棄物	8,971
	6 出張	52,248
	7 従業員の通勤	8,444
	8 リース資産 (上流)	事業上対象外
	9 輸送・流通 (下流)	事業上対象外
	10 販売した製品の加工	事業上対象外
	11 販売した製品の使用	12,521,378
	12 販売した製品の廃棄	事業上対象外
	13 リース資産 (下流)	事業上対象外
	14 フランチャイズ	事業上対象外
	15 投資	事業上対象外

スコープ 3 における CO₂ 排出量算定方法

カテゴリー	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料 (半製品を除く) の購入金額へ排出原単位を乗じて算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通 (上流)	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じて算出。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じて算出。
8	リース資産 (上流)	事業上対象外


9	輸送・流通（下流）	事業上対象外
10	販売した製品の加工	事業上対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品（部品）の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品（部品）の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	事業上対象外
13	リース資産（下流）	事業上対象外
14	フランチャイズ	事業上対象外
15	投資	事業上対象外

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDK では、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目について、SGS ジャパン株式会社の第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴う CO₂ 排出量の算定方法
- 製品による CO₂ 排出削減量の算定方法



レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社 御中

2016 年 5 月 16 日
SGS ジャパン株式会社

目的
TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続
本業務において、次の手続を実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
 - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス(2016 年 1 月一般社団法人電子情報技術産業協会)

全体考察
実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン(2016 年 3 月 23 日)及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

第三者検証

TDKは、直接的なGHGの排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量（スコープ2）およびその他の間接的なGHGの排出量（スコープ3）を算出し、SGS ジャパン株式会社からの第三者検証を受けています。

The image shows a page from an SGS audit report. At the top right is the SGS logo and the date '2019年7月10日' (July 10, 2019) with the reference number '意見書番号：SGS19A070'. The title is '検証意見書' (Audit Report). The recipient is 'TDK株式会社 代表取締役社長 石黒 成直様' (TDK Co., Ltd. CEO Mr. Naoki Ishiguro). The purpose is to verify GHG emissions based on ISO 14064-3:2006. The scope includes 26 domestic and 28 overseas sites from April 1, 2018, to March 31, 2019. The audit follows ISO 14064-3:2006 and TDK's internal procedures. The findings are satisfactory, and the auditor, Naoki Takeuchi, signs off at the bottom.

検証意見書

2019年7月10日
意見書番号：SGS19A070

TDK株式会社
代表取締役社長
石黒 成直様

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、TDK株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が算定したGHG排出量(以下、GHG)に関する主張について、検証基準(ISO14064-3:2006及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかわるGHGに関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象範囲は、組織の国内26拠点、海外28拠点であり、対象期間は2018年4月1日～2019年3月31日である。GHGは、Scope 1,2(エネルギー起源の二酸化炭素排出量(エネルギー消費量含む、敷地外の移動体の燃料を除く))、Scope3(カテゴリ1、2、6、7、11)を対象としている。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：組織の静岡工場、TDK秋田株式会社北上工場の現地検証及び証憑突合、テクニカルセンターでのその他検証対象範囲に対する分析的検証及び質問

 判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.3)、組織が定めた手順、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.3、JEITA ガイドライン及び産業連関表による環境負荷原単位データブックである。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHGに関する主張(Scope 1: 60,045 t-CO₂、Scope 2: 1,110,527 t-CO₂、Scope 3: 21,173,766 t-CO₂)が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者

申請者は、SGS ジャパン株式会社において www.sgs.com/japan 及び www.sgs.com/audit で提供される「第三者認証サービス」の範囲内で実施したものと見做すことができる。また、申請者は、SGS ジャパン株式会社から提供された情報に同意する。また、申請者は、SGS ジャパン株式会社から提供された情報に同意する。また、申請者は、SGS ジャパン株式会社から提供された情報に同意する。また、申請者は、SGS ジャパン株式会社から提供された情報に同意する。

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

環境コスト

環境会計(日本国内)

当社では、従来から環境保全に関わる費用と環境負荷の把握を行ってまいりましたが、この両者の関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、2001年度より日本国内の事業所を対象に環境会計を導入しております。2018年度の集計結果の概要は以下の通りです。

分類	環境コスト		経済効果	環境保全効果
	当該年度投資額(千円)	当該年度環境保全維持管理費(千円)	環境保全活動による当該年度節減額(千円)	環境保全活動による当該年度負荷改善結果 法規制遵守及びその他の実績(当該年度分)
1. 事業所内エリアコスト				
公害防止(法規制管理)	656,149	398,680		・振動・騒音・臭気に関する苦情: 0件
地球環境保全	961,109	220,168	・電力・燃料節減額: 71,654	・CO ₂ 削減量: 2,425t-CO ₂
資源循環	69,582	646,730	・原材料等節減額: 67,650 ・用水節減額: 439 ・有価物売却益: 598,157	・原材料等削減量: 2,327t ・用水削減量: 55,335m ³ ・有価物売却量: 9,084t ・社外リサイクル量: 15,143t
リスク管理	21,225	17,042		・PRTR対象化学物質の排出削減量: 137t ・土壌汚染リスク対策実施件数: 0件
2. 上・下流コスト	0	0		
3. 管理活動コスト	0	7,203		
4. 研究開発コスト	0	0		・環境配慮型製品研究・開発件数: 24件
5. 社会活動コスト	0	2,092		・社外植樹本数: 1,466本 ・ボランティア活動の参加延べ人数: 3,046人日
6. 環境損傷コスト	0	3,309		・修復実施件数(費用発生分): 0件
総計	1,708,065	1,295,224	737,900	

(1) 当該年度投資額は2018年度の支払い額です。

(2) 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費(法定)を含み、人件費は当該年度人員にて把握するため、含まれておりません。

(3) 対象とした効果は実質的效果のみとし、推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)は含んでおりません。

2018年度の集計結果について

- ・ 環境関連の設備投資額は、前年度の965(百万円)から1,708(百万円)に増加しました。
- ・ 環境保全維持管理費は、前年度の1,308(百万円)から1,295(百万円)に減少しました。
- ・ 環境保全活動による経済効果については、有価物売却価格の減少などにより、前年度の953(百万円)から737(百万円)に減少しました。

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ
サイト環境パフォーマンスデータ

サイト環境パフォーマンスデータ

工場名	エネルギー			CO ₂ 排出量 t-CO ₂	水資源 取水量 :千m ³	排出物		
	電気(買電)の使用量 MWh / t-CO ₂	燃料等の使用量 GJ / t-CO ₂	総排出量 :t			社外再資源化量 :t		
日本								
TDK株式会社								
鳥海工場	4,659 / 2,553	0 / 0	2,553	5	634	634		
稲倉工場	23,197 / 12,711	28,689 / 1,916	14,628	119	1,327	1,327		
にかほ工場北サイト	21,411 / 11,733	54,948 / 2,992	14,725	204	2,069	2,069		
にかほ工場南サイト	10,926 / 5,987	5,452 / 366	6,353	19	243	243		
成田工場	62,757 / 29,747	4,630 / 273	30,020	167	925	918		
甲府工場 ^{※1}	33,031 / 15,503	52,812 / 2,615	18,118	554	854	854		
千曲川テクノ工場	4,161 / 1,997	14,595 / 722	2,719	8	66	66		
浅間テクノ工場	37,109 / 17,812	29,081 / 1,454	19,266	148	275	275		
静岡工場	46,452 / 22,297	74,311 / 3,766	26,064	124	4,000	1,864		
三隈川工場	14,459 / 6,984	74,059 / 3,673	10,656	568	1,200	1,200		
TDK秋田株式会社								
本荘工場西サイト	106,105 / 58,145	113,178 / 5,727	63,872	493	5,851	5,851		
本荘工場東サイト	20,372 / 11,164	45,473 / 2,301	13,465	29	117	115		
北上工場	91,384 / 50,079	101,101 / 6,750	56,828	478	5,139	5,139		
大内工場	35,764 / 19,599	51,148 / 3,074	22,673	79	598	589		
金浦工場	11,882 / 6,512	27,407 / 1,859	8,370	54	193	190		
岩城工場	2,759 / 1,512	2,973 / 202	1,714	56	230	230		
矢島工場	23 / 12	1 / 0	12	0.03	62	62		
TDK庄内株式会社								
鶴岡工場	9,568 / 5,243	2,108 / 143	5,386	9	271	271		
酒田工場	18,516 / 10,147	8,845 / 600	10,747	180	826	826		
飯田工場	5,163 / 2,478	0 / 0	2,478	2	196	196		
鶴岡東工場	5,411 / 2,965	19,541 / 989	3,954	76	232	232		
TDKラムダ株式会社^{※2}								
TDKプレジジョンツール株式会社 (開発・オフィス部門)	663 / 314	2 / 0	315	0	7	7		
	13,955 / 6,651	30,906 / 1,586	8,236	50	1,138	1,136		
中国地区								
TDK Dalian Corporation	41,436 / 30,414	172 / 12	30,426	161	378	338		
Qingdao TDK Electronics Co., Ltd.	9,541 / 7,003	452 / 27	7,030	33	58	58		
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	4,000 / 2,936	0 / 0	2,936	6	244	230		
TDK Xiamen Co., Ltd.	112,720 / 82,736	77,979 / 3,969	86,705	656	2,517	2,157		
TDK Taiwan Corporation	17,001 / 8,993	928 / 47	9,041	87	231	231		
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	202,574 / 148,373	6,677 / 458	148,831	1,739	2,117	2,117		
Amperex Technology Ltd.	714,359 / 516,243	288,880 / 13,545	529,788	2,685	26,736	22,035		
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	6,624 / 4,862	0 / 0	4,862	85	493	276		
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co., Ltd.	2,705 / 1,985	0 / 0	1,985	8	70	70		
TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	27,626 / 20,277	58,643 / 2,990	23,267	153	1,834	1,834		
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology ^{※3}	4,625 / 3,395	0 / 0	3,395	17	112	112		
アジア地区								
TDK Korea Corporation	15,555 / 8,400	563 / 29	8,428	46	352	293		
TDK Philippines Corporation	32,441 / 11,437	112,438 / 7,688	19,125	430	260	189		
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	8,974 / 6,021	0 / 0	6,021	30	218	218		
TDK (Thailand) Co., Ltd.	16,000 / 8,000	1,880 / 119	8,119	228	1,113	1,113		
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	61,545 / 30,772	17 / 1	30,773	609	384	384		
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.	7,540 / 5,059	465 / 28	5,087	42	173	159		
Hutchinson Technology Operations (Thailand), Co., Ltd.	27,256 / 13,628	0 / 0	13,628	216	302	302		
InvenSense Taiwan Co., Ltd. InvenSense Taiwan ^{※3}	8,417 / 4,453	0 / 0	4,453	11	31	31		
ヨーロッパ地区								
TDK-Lambda Ltd.	2,055 / 1,576	0 / 0	1,576	3	120	92		
TDK-Lambda UK Ltd.	1,680 / 805	487 / 25	829	2	104	104		
アメリカ地区								
TDK Components U.S.A., Inc.	2,254 / 1,114	894 / 47	1,161	1	44	44		
TDK Ferrites Corporation	26,942 / 15,249	92,820 / 4,725	19,974	131	2,711	1,737		
Headway Technologies, Inc.	46,776 / 11,179	39,931 / 2,033	13,212	116	485	455		
TDK-Lambda Americas Inc.	2,147 / 739	2,772 / 141	880	2	16	6		
Hutchinson Technology Inc.	71,852 / 54,392	191,637 / 9,771	64,163	605	2,695	1,084		
TDK Electronics								
TDK Electronicsグループ ^{※4}	1,087,426 / 244,863	667,135 / 34,312	279,174	5,176	21,821	18,099		

※1: TDK甲府株式会社を含みます。

※2: 長岡テクノカルセンターの数字です。

※3: 2018年度より適用範囲に含めています。

※4: TDK Electronicsグループは、TDK Electronics AGとその子会社を含みます。

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ
従業員パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
雇用	連結従業員数	名	88,076	91,648	99,693	102,883	104,781
	日本		8,984	8,920	9,308	9,590	9,777
	アメリカ地域		3,150	3,198	4,216	5,123	4,738
	ヨーロッパ地域		6,720	7,763	7,674	8,045	8,205
	アジア地域		69,222	71,767	78,495	80,125	82,061
	男性 ^{※1}					53,710	56,375
	女性 ^{※1}					49,173	48,406
	女性比率 ^{※1}		%				47.8
	連結非正規従業員数 ^{※2}	名	46,473	39,352	33,614	31,831	28,705
	単独従業員数	名	3,763	4,542	4,644	5,055	5,330
	男性		3,242	3,888	3,972	4,284	4,497
	女性		521	654	672	771	833
	女性比率		%	13.8	14.4	14.5	15.3
	平均年齢 (TDK 株式会社)	歳	43.0	43.3	44.8	43.7	43.8
	男性		43.6	43.8	45.4	44.3	44.4
	女性		39.5	39.9	41.3	40.1	40.2
	勤続年数 (TDK 株式会社)	年	20.3	20.4	20.8	19.8	18.9
	男性		20.7	20.8	21.3	20.2	19.3
	女性		17.8	18.2	18.4	17.4	17.2
	新卒採用人数 (TDK 株式会社) ^{※3}	名	61	140	158	177	225
	男性		59	112	121	133	184
	女性		2	28	37	44	41
	女性比率		%	3.3	20.0	23.4	24.9
	中途採用人数 (TDK 株式会社)	名	26	41	81	82	110
	男性		25	38	69	70	100
	女性		1	3	12	12	10
	女性比率		%	3.8	7.3	14.8	14.6
	離職者数 (TDK 株式会社) ^{※4}	名	63	48	63	60	73
	男性		49	39	49	50	57
	女性		14	9	14	10	16
女性比率	%		22.2	18.8	22.2	16.7	21.9

ワークライフ バランス	育児休暇取得者数 (TDK 株式会社)		13	24	18	27	23	
	男性	名	2	3	0	5	4	
	女性		11	21	18	22	19	
	復職率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有給休暇取得率 (TDK 株式会社)	%	54.3	56.0	58.9	60.4	60.7	
	介護休業取得者数 (TDK 株式会社)	名	1	2	0	0	3	
ダイバーシティ	女性管理職比率 (TDK 株式会社) ※5	%	3.6	3.0	3.9	4.1	3.9	
	障がい者雇用率 (TDK 株式会社)	%	2.52	2.55	2.45	2.28	2.19	
人材育成	一人あたり年間研修時間※6,7	時間					17.4	
	TCDP (地域別キャリア開発プログラム) 修了者数※7	名					96	
	英語学習プログラム参加者数※7	名					2,442	
人材育成 (TDK 株式会社)	教育・研修費用	百万円	203	214	242	239	239	
	異文化コミュニケーションプログラム参加者数 (過去累計)	名	426	473	506	525	525	
	IMD 研修参加者数 (過去累計)	名	285	307	328	350	373	
	海外トレーニー研修参加者数 (過去累計)	名	19	23	28	32	35	
	海外大学への技術者派遣 (過去累計)	名	39	42	44	47	49	
安全衛生	災害発生件数	件	435	379	362	336	318	
	不休業災害		112	106	99	141	129	
	休業災害※8		323	273	263	195	189	
	日本		15	13	16	19	21	
	中国		188	203	164	139	94	
	アジア		63	45	48	48	58	
	アメリカ/EU		35	29	38	41	52	
	TDK Electronics (旧 EPCOS)		134	89	96	89	93	
	千人事故率※9			3.67	3.42	3.21	3.00	2.79
	強度率 (日本) ※10			0.014	0.016	0.007	0.005	0.004

※1 2017 年度より集計しています。

※2 非常勤嘱託、パートタイマー、派遣社員、委託加工先（製造分）を対象としています。

※3 翌年度 4 月入社を対象としています。

※4 正社員のみ（定年退職は除く）算出しています。

※5 「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を管理職として、算出しています。

※6 グローバル人材開発統括部主管のものを対象としています。

※7 2018 年度より集計および実施を開始しました。

※8 1 日以上の休業を対象としています。

※9 対象の従業員は、派遣等を含みます。

※10 のべ労働時間 1,000 時間あたりの労働損失日数の割合

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ

サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
サプライヤー	製造拠点における CSR セルフチェック実施数 ^{※1}	拠点		74	78	82	81
	製造拠点における CSR セルフチェック実施率 ^{※1}	%		99	100	100	100
	第三者機関による CSR 自主監査実施数 ^{※2}	拠点			4	8	5
	CSR 内部監査員養成研修受講者数 (過去累計)	名	121	171	198	217	217
バイヤー	CSR 適合サプライヤー比率 ^{※2}	%			82.4	91.2	94.4
紛争鉱物	DRC Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 ^{※2}	%			83.2	92.3	92.6
	紛争鉱物調査回答件数 ^{※3}	件	2,489	2,505	2,389	2,427	2,381

※1 2015 年度よりすべての対象製造拠点で実施しています。

※2 2016 年度より集計しています。

※3 TDK 株式会社としての回答件数です。

サステナビリティ | サステナビリティ関連データ
ガバナンスパフォーマンスデータ

ガバナンス

カテゴリー	項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
役員	取締役人数	名	7	7	7	7	
	男性		7	7	7	7	7
	女性		0	0	0	0	0
	社外取締役		3	3	3	3	3
	女性比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0
	監査役人数	名	5	5	5	5	4
	男性		5	5	5	5	4
	女性		0	0	0	0	0
	社外監査役		3	3	3	3	2
	女性比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0
	執行役員人数	名	16	19	17	18	17
	男性		16	19	17	18	17
	女性		0	0	0	0	0
	日本人以外		3	7	7	6	6
	女性比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0
取締役会	開催回数	回	13	16	14	15	13
	社外取締役出席率	%	100	95	100	100	97
	社外監査役出席率		97	98	95	100	100
監査役会	開催回数	回	14	15	15	14	15
	社外監査役出席率	%	98	97	98	98	98
役員報酬	取締役（社外取締役を除く）	百万円	335	367	377	477	315
	社外取締役		40	51	45	42	46
	監査役（社外監査役を除く）		58	58	58	58	57
	社外監査役		27	27	27	29	24

コンプライアンス

カテゴリー	項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
制度	ヘルプライン通報件数	件	284	300	192	121	115

サステナビリティ | 対照表
GRIスタンダード対照表

「サステナビリティ」WEB サイトは、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードの「中核」に準拠しています。

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)	
一般開示項目			
102 一般開示事項	組織のプロフィール		
	102-1	組織の名称	TDKについて 概要 (ホームページ)
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	TDKについて 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ)
	102-3	本社の所在地	TDKについて 概要 (ホームページ)
	102-4	事業所の所在地	TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ)
	102-5	所有形態および法人格	TDKについて 概要 (ホームページ)
	102-6	参入市場	TDKについて 概要 (ホームページ) TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 地域別売上高 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-7	組織の規模	TDKについて 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ) TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 有価証券報告書 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員パフォーマンスデータ
	102-9	サプライチェーン	TDK グループのバリューチェーン サプライチェーンにおける TDK の責任
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	サプライヤーとしての取り組み (生産拠点における労働環境配慮) バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮) 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント 品質保証活動 環境マネジメントシステム
	102-12	外部イニシアティブ	人権の尊重 安全衛生 TDK の環境活動の経緯
102-13	団体の会員資格	責任ある鉱物調達 TDK の環境活動の経緯 サステナビリティマネジメント	

102 一般開示事項	戦略		
	102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップコミットメント SDGs への貢献 技術による世界への貢献 人材の育成 サプライチェーンにおける社会・環境配慮 地球環境との共生 世の中になく新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献 株主・投資家情報 事業等のリスク (ホームページ)
	倫理と誠実性		
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	経営理念体系とサステナビリティ サステナビリティビジョン TDK について 企業倫理綱領 (ホームページ)
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	企業倫理・コンプライアンス
	ガバナンス		
	102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-19	権限移譲	
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティマネジメント
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス TDK について 企業倫理綱領 (ホームページ)
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	経営理念体系とサステナビリティ
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティマネジメント
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	TDK グループのマテリアリティ
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	

102 一般開示事項	102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	企業倫理・コンプライアンス
	102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス
	102-38	年間報酬総額の比率	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	
	ステークホルダー・エンゲージメント		
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	サステナビリティマネジメント
	102-41	団体交渉協定	人権の尊重
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	サステナビリティマネジメント ステークホルダーダイアログ
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティマネジメント ステークホルダーダイアログ
	102-44	提起された重要な項目および懸念	サステナビリティマネジメント ステークホルダーダイアログ
	報告実務		
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ) 「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	TDK グループのマテリアリティ 「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-47	マテリアルな項目のリスト	TDK グループのマテリアリティ 技術による世界への貢献 人材の育成 サプライチェーンにおける社会・環境配慮 地球環境との共生
	102-48	情報の再記述	(該当なし)
	102-49	報告における変更	(該当なし)
	102-50	報告期間	「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-51	前回発行した報告書の日付	「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-52	報告サイクル	「サステナビリティ」WEB サイトについて 過去のレポート
	102-53	報告書に関する質問の窓口	「サステナビリティ」WEB サイトについて
	102-54	GRI スタンドアートの準拠した報告であることの主張	(GRI スタンドアード対照表)
	102-55	内容索引	(GRI スタンドアード対照表)
	102-56	外部保証	「サステナビリティ」WEB サイトについて 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証

マテリアルな項目			
技術による世界への貢献			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	TDK グループのマテリアリティ 技術による世界への貢献
	103-2	マネジメント手法とその要素	TDK グループのマテリアリティ 技術による世界への貢献 「ゼロディフェクト品質」の追求
	103-3	マネジメント手法の評価	TDK グループのマテリアリティ 技術による世界への貢献 2018 年度の表彰実績
416 顧客の安全衛 生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生 インパクトの評価	TDK グループのマテリアリティ 世の中になく新製品の開発・提供を通じた社会課題 解決への貢献 「ゼロディフェクト品質」の追求 品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する 違反事例	(該当なし)
人材の育成			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	TDK グループのマテリアリティ 人材の育成
	103-2	マネジメント手法とその要素	TDK グループのマテリアリティ 人材の育成
	103-3	マネジメント手法の評価	TDK グループのマテリアリティ 2018 年度の表彰実績 人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログ ラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受 けている従業員の割合	グローバル人材の育成
405 ダイバーシ ティと機会均 等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)

サプライチェーンにおける社会・環境配慮			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	TDK グループのマテリアリティ サプライチェーンにおける社会・環境配慮
	103-2	マネジメント手法とその要素	TDK グループのマテリアリティ サプライチェーンにおける社会・環境配慮 サプライチェーンにおける TDK の責任 サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮） バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） 責任ある鉱物調達
	103-3	マネジメント手法の評価	TDK グループのマテリアリティ サプライチェーンにおける社会・環境配慮 2018 年度の表彰実績 サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮） バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） 責任ある鉱物調達
308 サプライヤー の環境面のア セスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮）
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮）
408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮） バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） 責任ある鉱物調達 TDK について 企業倫理綱領（ホームページ）
409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮） バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） TDK について 企業倫理綱領（ホームページ）
414 サプライヤー の社会面のア セスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮）
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） 責任ある鉱物調達

地球環境との共生			
103 マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	TDK グループのマテリアリティ 地球環境との共生
	103-2	マネジメント手法とその要素	TDK グループのマテリアリティ 地球環境との共生 環境方針・環境ビジョン ライフサイクル的視点での取り組み 環境目標と実績 環境マネジメントシステム 製品貢献量算定の枠組みづくり
	103-3	マネジメント手法の評価	TDK グループのマテリアリティ 地球環境との共生 2018 年度の表彰実績 環境目標と実績 環境マネジメントシステム 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証
305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	物流 CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	生産拠点の CO₂ 排出量削減
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	TDK の環境活動の経緯
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
経済			
201 経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)
	201-4	政府から受けた資金援助	
202 地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	

203 間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所	企業倫理・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	(該当なし)
206 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	(該当なし)
環境			
301 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	環境パフォーマンスデータ
	301-2	使用したリサイクル材料	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	
302 エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	物流 CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ
	302-3	組織のエネルギー原単位	
	302-4	エネルギー消費量の削減	生産拠点の CO₂ 排出量削減 製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大 環境コスト
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303 水	303-1	水源別の取水量	水資源使用量の削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	
	303-3	リサイクル・リユースした水	
304 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境方針・環境ビジョン
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全全種リスト対象の生物種	

305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	物流 CO₂ 排出量削減 環境パフォーマンスデータ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	生産拠点の CO₂ 排出量削減
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	生産拠点の CO₂ 排出量削減 環境コスト
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	TDK の環境活動の経緯
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
306 排水および廃棄物	306-1	排水の水質および排出先	環境パフォーマンスデータ
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
	306-3	重大な漏出	環境マネジメントシステム
	306-4	有害廃棄物の輸送	
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける地域	
307 環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	環境マネジメントシステム
308 サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮)
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮)
社会			
401 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員パフォーマンスデータ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3	育児休暇	従業員パフォーマンスデータ
402 労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	

403 労働安全衛生	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	安全衛生 従業員パフォーマンスデータ
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	
404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	グローバル人材の育成 多様性を尊重する企業風土の醸成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	グローバル人材の育成
405 ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)
406 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	
407 結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サプライヤーとしての取り組み (生産拠点における労働環境配慮) バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮) 責任ある鉱物調達 TDKについて 企業倫理綱領 (ホームページ)
409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サプライヤーとしての取り組み (生産拠点における労働環境配慮) バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮) TDKについて 企業倫理綱領 (ホームページ)
410 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411 先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	

412 人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重 サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮） サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414 サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮）
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮） 責任ある鉱物調達
415 公共政策	415-1	政治献金	
416 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	TDK グループのマテリアリティ 世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献 「ゼロディフェクト品質」の追求 品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(該当なし)
417 マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮型製品への取り組み
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 社会経済面のコンプライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	(該当なし)

サステナビリティ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

2013年2月に、当社TDK株式会社の加湿器（品名KS-500H）が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。

お亡くなりになられた方ならびにご遺族の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫び申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

また、負傷された皆様、そのご家族やご関係者の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。

当社は、この事故により、2013年3月13日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013年4月より加湿器対策本部を設置。リコール対象製品の回収活動に全力をあげています。

2018年度は、加湿器回収室の従業員を中心に、主に以下の施策を強化実施しました。

- ・ 高齢者施設における加湿器所有確認と注意喚起
 高齢者施設へのダイレクトメール・電話・訪問
- ・ マスメディア等による回収告知
 テレビCM、新聞折込チラシ、Web広告、チラシポスティング、ダイレクトメール、広報紙広告、フリーペーパー広告等
- ・ 官公庁等、諸団体へ回収告知の協力依頼
 ・ 全国の市区町村を訪問し、回覧板・広報誌等による告知協力依頼
 ・ 重点エリアの介護支援専門員協会を訪問し、居宅介護高齢者やご家族への告知協力を依頼

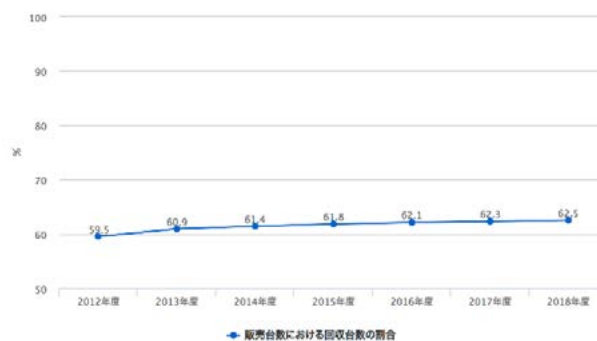
2018年度新たに回収できた加湿器は148台あり、2019年3月末現在の累積回収台数は、53,203台（回収率：62.5%）となりました。

回収活動にご理解とご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、上記の回収活動に加え、イントラネットや社内報での回収状況の発信や、全従業員に対して、「製品安全伝承教育」を行い、加湿器事故の教訓を伝承し、同様の品質問題を発生させない企業体質の構築に努めています。

販売台数※1における回収台数※2の割合



※1 販売台数は、リコール対象全4機種を合算です。

※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

回収専用フリーダイヤル

TDK株式会社（加湿器お客様係） 0120-604-777

受付時間 9:00~19:00（土・日・祝日も含む）

[対象機種などに関する詳細情報](#)

[経済産業省への報告（月々の詳細はこちらからご覧ください。）](#)

